

国立大学法人  
高知大学国際・地域連携センター  
年報

**CRIC**

Center For Regional & International Collaboration

**Kochi University**  
October 2009



ごあいさつ

## 「敬地愛人－地域発展のために」

高知大学副学長 国際・地域連携センター長  
受田 浩之

平成17年7月に発足した高知大学国際・地域連携センターは、今年で5年目に入りました。教職員一丸となり、高知県内を中心に益々活発な活動を展開しております。現時点で高知市、南国市をはじめ10の自治体と連携協定を締結し、様々な地域ニーズに対応できるよう鋭意努力をしているところです。最近になって、自治体との連携が色々な形で実績として目に見えるようになってきました。例えば高知市との連携事業では、高知市の総合調査を担い、平成21年3月にその第一編「地域の自然」を作成しました。現在、第二編の「地域と社会」を作成しており、今後、高知市の総合計画に反映されることになっています。また、南国市、香南市、黒潮町などの「雇用創造事業」や大豊町、四万十市などの「地方の元気再生事業」に企画段階から関わり、その推進の一翼を担っています。このような自治体の地域再生事業等に関与したプロジェクトは、平成18年度には1件であったのが、平成21年度は上半期だけで13件と、飛躍的に増えております。これらのプロジェクトへの関与は、「地域の大学」を標榜する高知大学にとりまして、自治体の方々、さらには地域の産業界並びに住民の皆様との「信頼と絆」を大いに深化させていると確信しております。

さて、平成21年度は全国の国立大学法人にとりまして、第一期中期目標・中期計画（平成16年度～21年度）の終了年であると同時に、第二期（平成22年度～27年度）の中期目標・中期計画を策定する重要な区切りの年でもありました。「地域の大学」として「高知大学はどこに向かうべきか」、また第三期に入る頃には「地域はどのように変化しているのか」など、将来について、真剣に議論を重ねてまいりました。その結果、当センターの国際交流部門は新たに組織する「国際交流センター（仮称）」に移管し、従来のセンターを「地域連携センター（仮称）」に改組すること、さらに新たな部門として「地域再生部門（仮称）」を立ち上げ、自治体との連携を強化すると共に、地域から熱望されている「中核人材育成」機能をさらに充実させていくことになりました。20年度から開始した「土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出事業」もこの部門を中心に展開していきたいと考えております。

平成20年度に高知県では「産業振興計画」を策定致しました（本年報の対談を参照下さい）。県民の志を結集し、未来への羅針盤として「県民が今、何をすべきか」を可視化したトータルプランです。地域のニーズと実行プランが明確になった今、「地域の大学」として高知大学は、高知県の未来を背負う覚悟で、これらの課題に立ち向かうことが強く求められています。

これからもスタッフ一同「敬地愛人－地域を敬い、人を愛する」精神を持ち続け、地域発展のために邁進してまいりますので、高知大学国際・地域連携センターに温かいご支援を頂きますようお願い申し上げます。

## 目次

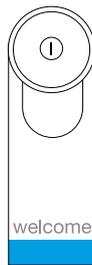
1. ごあいさつ 副学長・センター長 受田 浩之	3
2. 高知大学国際・地域連携センター Infomation (リーフレットより)	7
3. Ⅱ 特集 Ⅱ 高知の強みを産業へ——「高知県産業振興計画」で変わる高知の未来	10
4. 事業報告	15
<生涯学習部門>	
平成 20 年度活動報告	17
TOPICS	18
① 第 30 回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会	18
② ジョイフルコンサートシリーズコーチ 2008	19
③ 高知学長会議主催「4 大学県民講座」	21
④ 地域との連携 一須崎市久通の集落再生	22
(1) 研究活動 地域政策(地方再生)	24
(2) 公開講座	27
① 平成 20 年度 出前公開講座「自然と文化」	27
② 平成 20 年度 秋の公開講座	28
③ R K C ラジオ公開講座	29
(3) オープン・クラス(授業を一般市民に公開)	32
(4) 高大連携事業	33
<産学官民連携部門>	
平成 20 年度活動報告	35
TOPICS	37
① 土佐フードビジネスクリエイター人材創出	37
② 高知大学と香南市が連携協定を締結	39
③ 高知大学発の新規下水道処理技術の実用化を目指し、産学官で共同研究	39
④ 高知市総合調査報告書 第 1 編「地域の自然」を提出	40
⑤ 高知大学と自治体との連携事業	41
⑥ 高知大学と財団法人横浜企業経営支援財団が協定を締結	42
⑦ 高知大学とサークルKサンクスが地産地消商品の開発について共同研究	43
⑧ イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア等への出展	44
(1) 研究成果	45
(2) 連携事業	49
(3) 産学官民連携件数等	58
(4) 民間企業等との共同研究一覧・受託研究一覧	59
<知的財産部門>	
平成 20 年度活動報告	65
TOPICS	66
① 知的財産部門の紹介	66
② 各種セミナー等取組み	68
(1) 平成 20 年度発明届の処理状況	71

<国際交流部門>

平成 20 年度活動報告	73
TOPICS	74
① 「安徽第 1 回日本文化祭」の開催	74
② 陝西科技大学（中国）創立 50 周年記念式典に参加	75
③ 平成 20 年度 国際交流基金助成決定通知交付式	76
④ 平成 20 年度 JICA 集団研修コースを開講	77
⑤ サルティジョ工科大学（メキシコ）と学術・学生交流協定を更新	78
⑥ 第 1 回陝西科技大学・高知大学合同セミナー	79
⑦ 「第 7 回アジア学長フォーラム 2008」	80
⑧ 平成 20 年度 JICA 国別特設研修コースを開講	81
⑨ 海外フィールドサイエンス実習（日本）	82
⑩ 留学生と大豊町民との地域交流事業	83
⑪ 金剛大学校（韓国）と学術・学生交流協定を締結	84
⑫ ビコール大学（フィリピン）に国際共同オフィスを設置	85
⑬ 東国大学校（韓国）と国際交流セミナーを開催	86
⑭ 東海大学（台湾）と国際歴史学セミナーを開催	87
(1) 国際交流のスキーム及びポリシー	88
① 高知大学における国際交流活動のスキーム	88
② 高知大学における国際交流ポリシー	89
③ 高知大学の国際交流のあり方について（最終報告書）抜粋	90
④ 国際交流のあり方懇 委員名簿	95
(2) 高知大学国際交流基金	96
① 高知大学国際交流基金とは	96
② 平成 20 年度 高知大学国際交流基金助成事業の実施状況	96
③ 平成 20 年度 高知大学国際交流基金助成事業採択一覧	97
④ 平成 20 年度 国際交流基金助成事業（追加募集分）	100
(3) 国際交流協定締結校・国際交流活動と評価	101
① 大学間交流協定一覧表	101
② 部局間交流協定一覧表	102
③ 協定校との国際交流活動と委員会評価	103
5. 資料	107
(1) 高知大学国際・地域連携センター規則・同センター職員名簿	109
(2) 高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則・同室名簿	116
(3) 高知大学国際・地域連携推進委員会規則・同委員会名簿	119
(4) 高知大学国際交流推進委員会規則・同委員会名簿	122
(5) 高知大学教育組織図	125
(6) 科学・技術相談申込書（講師紹介・委員会や研修会等、各種相談にも対応）	126
(7) 高知大学国際・地域連携センターアクセス	127



Information  
高知大学国際・地域連携センター



敬地愛人「地域発展のために」

例えば、こんな相談を……

**企業、法人からは**

- 技術的な面での専門家のアドバイスがほしい
- 大学と共同研究をしたい
- 知的財産の相談がしたい

**地方自治体からは**

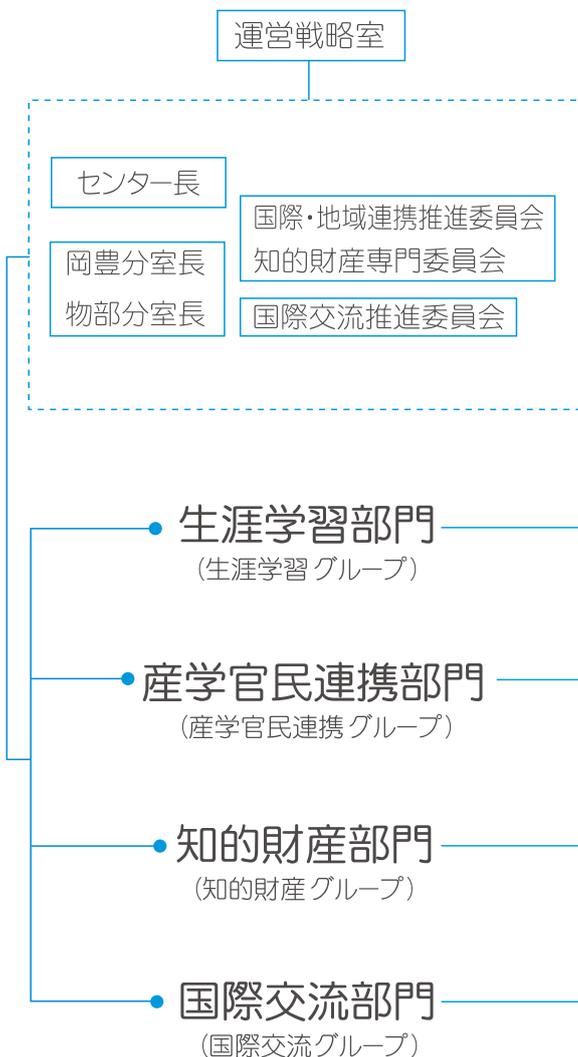
- 市町村のまちづくり計画に有識者として参加りたい
- 付加価値を高めた第 1.5 次産業の確立に支援りたい
- 大学生と一緒にプロジェクトをしたい

**教育機関からは**

- 大学と共同で教育プログラムを開発したい
- 教員の研修や教育上の諸課題の相談をしたい
- 高校で大学の授業(出前授業)を行いたい

どんなご相談でもお気軽にどうぞ

## 国際・地域連携センター組織図



### ● 生涯学習部門

高知大学で行っている教育や研究等を社会に提供しています。生涯学習は「生きがいつくり」、地域社会との連携は「まちづくり」、経済社会との連携は「産業人づくり」です。地域の課題や知的要求に応えるために大学開放を推進しています。

- ① 学術、文化、芸術及びスポーツ等の生涯学習を推進
- ② 大学教育開放・高大連携支援事業を推進
- ③ 生涯学習講座の開設及び大学授業の公開
- ④ まちづくり、ひとづくり

### ● 産学官民連携部門

高知大学の有する人的・知的資源と共に、教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化を支援しています。高知大学が拠点となり、地域の特性・資源に基づいた地域再生事業や科学技術振興等の産学官民連携事業が動き出しています。

- ① 産学官民連携事業の推進
- ② 教育研究成果の活用
- ③ 科学・技術相談及び学術情報の提供
- ④ 地域の発展及び振興に貢献

### ● 知的財産部門

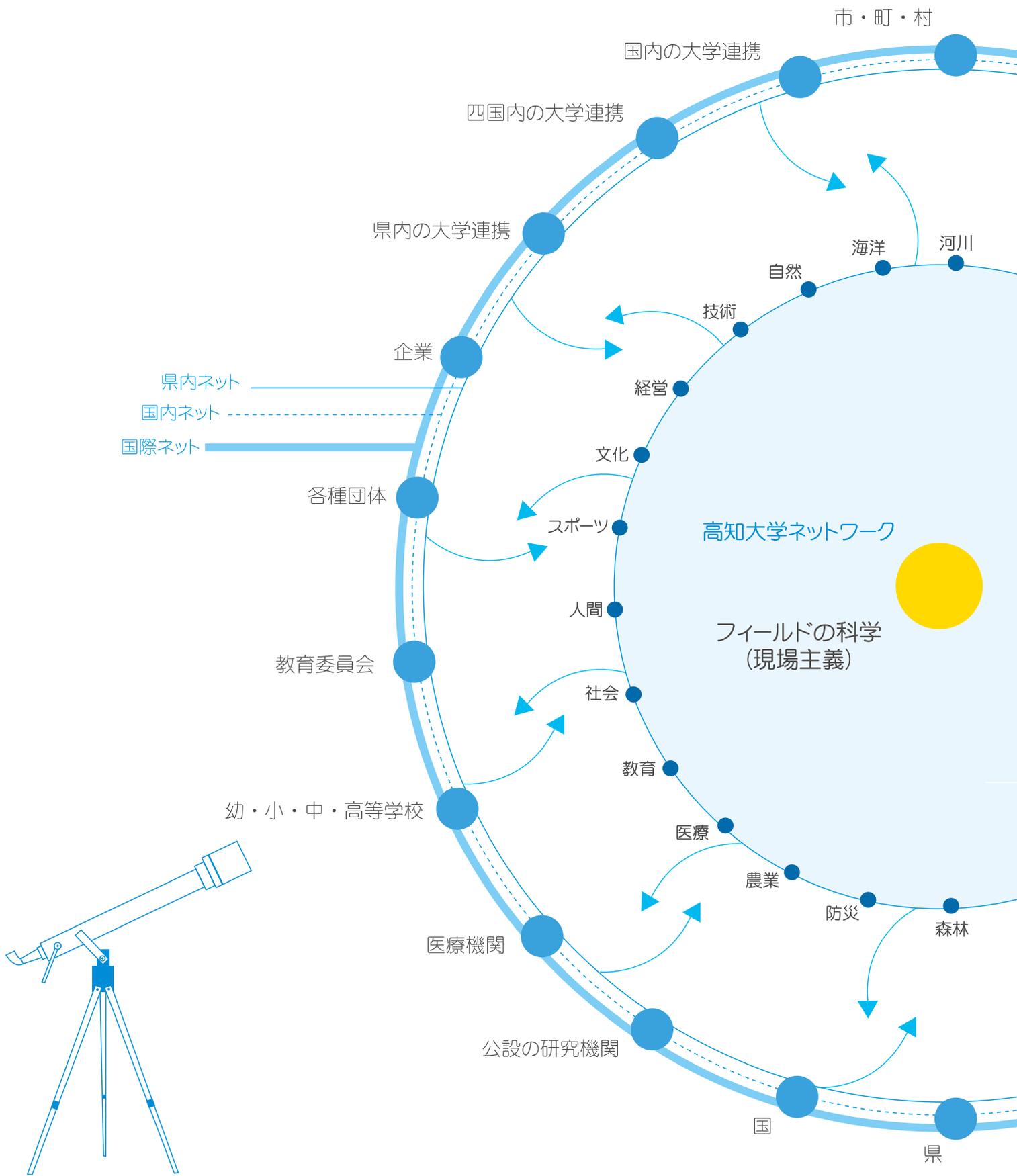
高知大学では、新技術・新産業の創出を推進し、産学官民連携による効果的な知的財産の創出、保護、管理、活用を行い、地域の発展に努めています。また、知的財産セミナー及び発明相談会の開催、共同研究等の支援を行っています。

- ① 研究成果の知的財産権化
- ② 知的財産に関する調査及び活用
- ③ 知的財産に関する相談及び情報の提供
- ④ 研究成果の技術移転

### ● 国際交流部門

高知大学では、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア、太平洋地域を始め、世界の国々との各種事業を推進しています。また、自治体・企業等と連携し、国際交流の機会を拡充し、地域の国際化にも寄与しています。

- ① 教育研究等の国際的な連携を推進
- ② 国際的な大学間交流を推進
- ③ 自治体、企業等と連携し、国際交流の機会を拡充
- ④ 地域の国際化に対する寄与





## 特集・対談

Takaaki Iwaki × Hiroyuki Ukeda

# 高知の強みを産業へ

## ——「高知県産業振興計画」で変わる高知の未来

岩城 孝章（高知県 産業振興推進部長）

受田 浩之（高知大学副学長、国際・地域連携センター長）

### ただ耕耘を問え

#### ——こんなにプロセスを重視した計画はない

**受田**■高知県では産業振興計画を策定し、スタートしました。それに基づいて産学連携、産学官連携をやりますと言っても、よくある計画の一つぐらいとしか思っていない人も多いため、計画の重み、あるいは実行に移していく覚悟をどれだけ持っているかというのを、いかに伝えていくかというのが1つのポイントだと思うんですね。

**岩城**■高知県産業振興計画の策定においては、受田先生に検討委員会の委員長を務めてもらいました。私は総務部の副部長として直接の関わりは少なかったんですが、資料が届くのが委員会の当日、触ったらまだあたたかい、ということもありましたね。細かいところまで知事の思いが入っていますし、県、市町村、そして産業界全体で作りに上げていますので、そんじょそらの計画とはまったく違うという自信を持っています。非常にハードルが高いこの計画をあえて初年度にやっていくというのは、県や知事にとって背水の陣。「なんとしても成功させないといけない」という強い意識を持っています。

**受田**■初回の委員会で、知事の「トップダウンでやっても県全体を巻き込んだ動きにならない。帰納法的に

積み上げていきたい」という言葉が印象的でした。昨年（2008年）11月にあった中間報告では、どんな計画の提示の仕方になるのか、まだ見えていなかったのですが、今年（2009年）3月の最後の会議で各部長の方々が、「議論は尽くした。後は実行あるのみです」というような表現をされたんですね。策定に至るまでの苦労というのが、今回の計画の“命”だと思います。

ある時、計画の数値の話題が出たことがありました。知事は「議論して積み上げていく、それこそが数値だ」と。本来、まとめる側からすると、最初に目指すものがバーンとあり、キーワードがあれば、後はそこをどんどんつっこんで議論をしてもらえれば自ずとできるんです。そういう意味で、当初に目標の数値がないというのは県庁で策定に関わった方々のご苦労の源でもあったでしょうし、逆の意味では県民運動に展開している原動力でもあったですね。近場で関わってきて、これだけのエネルギーと時間を費やした計画は他ではなかなかできないだろうと思います。

**岩城**■政策の策定には1800人程度の方が関わったと言ったりしますが、それ以外にもいろいろな形で関わった人がいて、本当に多くの人の汗ででき上がっています。

最近の傾向として、行財政改革や産業ごとの総合振興計画だとかというものはありますけれど、全産業網羅した、これだけの深みを持っている計画は他の都道府県にはないですね。もしトップダウンでやっていたら、「できるわけがないじゃないか」という声があがったり、数値が一人歩きしたりしていきますから、こういう形の結果にはならなかったと思います。

**受田** ■ 計画の策定は成果を求める上での羅針盤なので、成果を出すところから勝負だと言われますし、それはよくわかります。でも、今回は、ゴールが見えない

ような中で徹底的に議論を重ね、ゴールの形も含めて皆で積み上げていった。こういう場合にはプロセスの重要性というのが浮き出てくるんじゃないでしょうか。

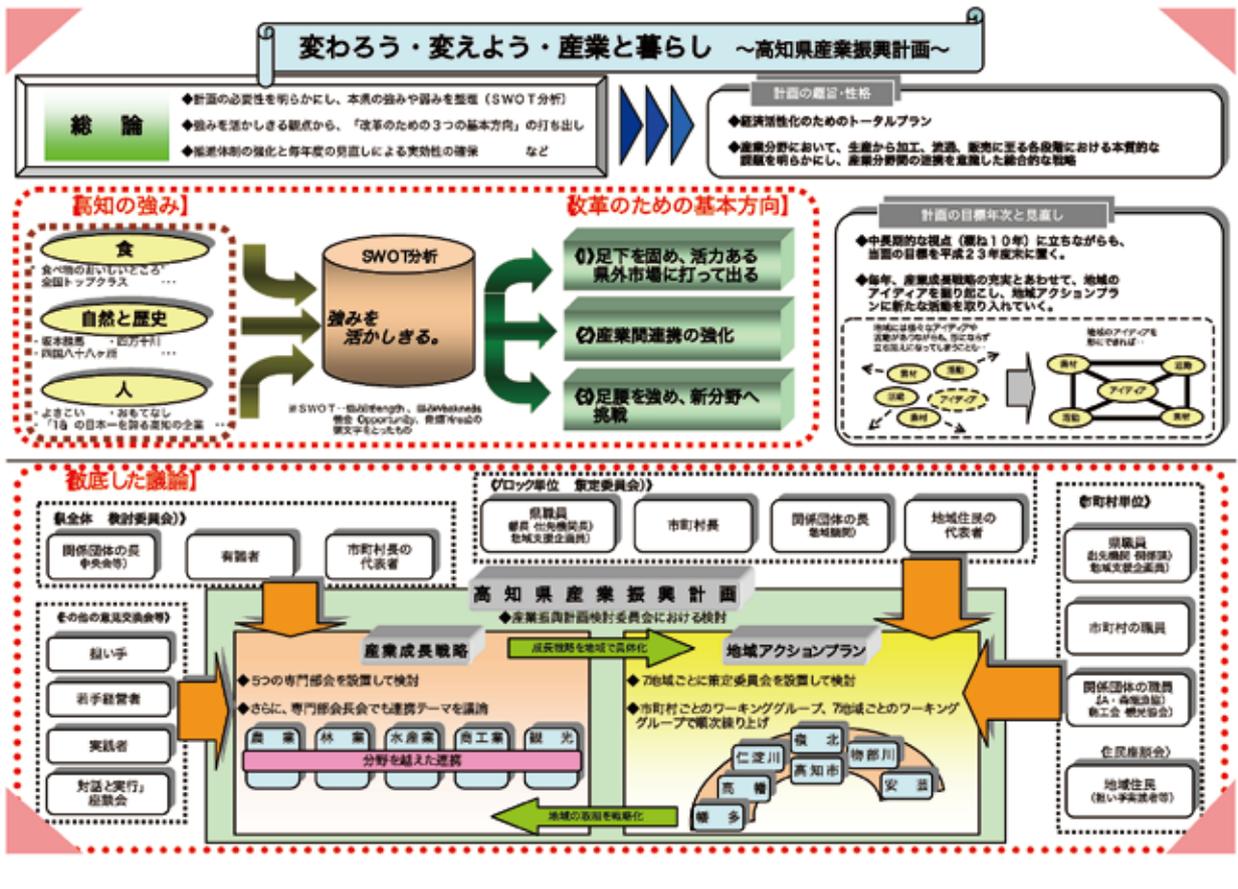
今の世の中、収穫・収穫ですよ。収穫、すなわち成果が求められる。「収穫を問うなかれ、ただ耕耘を問え」という中国の言葉があるのですが、まさに今回はその言葉がぴったりな取り組みでした。プロセスに意義がある計画策定というものを、知事をはじめ、県庁が取り組んだということに最大の敬意を表します。そして、まさにこれが「高知県産業振興計画」だと思うんです。

## 「産業振興計画」とは？

産業振興計画は、高知県に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らせるために、県内の各界、各層が共通の目的を持って共に取り組めるような県勢浮揚の総合戦略（トータルプラン）として県が策定した計画です。

計画の構成は、産業別の戦略を示す「産業成長戦略」と、県内7つのブロック単位で策定し、具体的な取組を示す「地域アクションプラン」。策定にあたっては、市町村や各団体の代表者、有識者等で構成される「産業振興計画検討委員会」及び分野ごとの「専門部会」を設置し、「地域アクションプラン」については、各ブロックの市町村や各団体の代表者、住民代表で構成される「地域アクションプラン策定委員会」を設置して検討が進められました。

また、市町村やブロック単位のワーキンググループや住民座談会の開催など、多くの住民の皆様に参加いただき、官民協働での計画づくりが進められ策定されました。



## キーワードは食品加工 ——そしてトータルに産業を浮揚させていく



**受田** ■今年になり、実質 101 名の産業振興推進を担う部署が立ち上がりました。地産外商推進協議会で深めた議論に基づいて、地産外商公社を立ち上げました。まさにこの公社やアンテナショップが外商戦略の拠点になるわけです。そして、重点分野である食品加工分野についてはワーキンググループができました。委員会でもかなり活発な議論が交わされましたね。

**岩城** ■今後、企業がいろんな提案をしてくると思うのですが、その中で多いのはやはり食品加工分野でしょう。これから、産業振興計画の中で、「非常に上手くいった」というようなものは、おそらく生鮮分野ではなくて加工分野から出てくると思います。ヒット商品などの可能性も秘めていますし、ものすごく大きなウェイトを占めていると思うんです。ワーキンググループでの議論を活かしていきたいですね。

**受田** ■県内にはいろんな素材があり、いろんな地域でいろんな時期に収穫・水揚げされている。その付加価値を磨き上げ創出していくときに、今の段階では加工場が、場所としても規模としても全く備わっていない。最も効率的に加工場を配置するためには、あるいは最も稼働率を上げるためにはどうしたらいいかというようなことを考えてほしいわけです。また、ワーキンググループの方々が、地域にどんどん入って行く活動が徐々に浸透していくと、現地に対する非常に大きな刺激と有意義なアドバイスにつながっていくでしょうね。

今回、いろいろな方々との繋がりで、厳しい目を持ちつつも高知に対する愛情を持ち、また、全国的あるいはグローバルな視点まで持ち合わせた方々が委員として何人も入ってくれている。専門的に、かつ極めて高いレベルで全体を俯瞰することができるメンバーですので、まずテーブルの上に課題を全部乗せたい。産業振興計画というのはトータルで県の産業を浮揚させていくわけですから、意見を上手く取り入れ、ひとつひとつを大事にしながらトータルで見るという視点があれば完璧ですね。

**岩城** ■ワーキンググループでは、現地を案内するようにしています。実際に現地に行き、いろんな視点から見て、自分の経験から意見を言ってくれる。そんな方々にワーキンググループのメンバーになっていただけたので、ひとつの結論が出たその後も、いろんな形でアドバイスがいただけるのではと思うわけです。その繋がりをずっと保っていききたいですね。

**受田** ■一方で、実施に関して重要なのが研究会です。食品があり環境があり新素材があり、それぞれどういう風な形でやっていくか、まだまだ手探りかもしれませんが、さまざまな専門家の方々による体制ができました。これを使ってどうするかというときに、私自身はまず“義務教育方式スタイル”と“予備校スタイル”と“家庭教師スタイル”の3つを駆使していけばいいという表現をしています。“家庭教師スタイル”は、アドバイザーが現地に赴いて必要なアドバイスをする。“予備校スタイル”は、複数の企業が共通するテーマを取り上げ、自発的に集まってみんなで勉強する。“義務教育方式スタイル”は、食品衛生など基礎として知っておくべきものを押さえる、というものです。

**岩城** ■根本的に、基礎的にみんながやらないといけないのが衛生面。ただ、できていない分野が高知県には多くあるし、そこを分かってもらわないと地産地消、外商どころではない気がします。

**受田** ■このリスクマネジメントの意識改革を図ると同時に、制度的な整備を早急にやらないといけない。食品衛生法に則って規制・監視がある。これまではある

意味、後ろ向きの衛生管理だったのかもしれませんが、今後は健康福祉分野の規制・監視を受けるセクションの方々が、産業振興の目的を持って衛生指導を受けるといようなスタンスが備わると強いですね。

**岩城**■特別チームや特別機関を編成して、「我々は産業振興計画のためにやるんだ」といような意識を持って仕事に取り組んでもらえるよう、働きかけをしたいと思っています。

## 産業振興計画で噛み合った連携が可能に ——日常的な高知大と自治体の連携を

**受田**■私たちは「地域の大学」を標榜しながら、いろんな意味でまだまだ地域に対する貢献度は足りないと思っています。地域に対する「信頼と絆」というのが私のキーワードなんですけど、特に去年は産業振興計画の策定の責任を仰せつかり、また農・林・水・商工・観光の各部会に、農学部の教員が多かったんですが、メンバーに入れていただいた。地域の未来に関係する重要な議論の場に参加できたというのは大学にとっては大きな成果で、今後は産業振興計画の実施にどう関わっていけるか、正念場だと思っています。

**岩城**■最近、土佐 FBC など高知大学の国際・地域連携センターの名前を度々耳にするほどクローズアップされるようになってきた。産業振興計画は受田先生がいなければできてなかったし、私は国際・地域連携センターの取り組みは期待だらけです。

**受田**■大学はその期待に応えていかねばならないのですが、大学の教員には地域に貢献しないといけないという思いはあっても、どんなことで、どうやって、何のために貢献するのか、どうすると評価されるのか、なかなか見えにくかった。産業振興計画には課題が見事に項目立てて書かれていて、可視化されている。県がすごい決意をしてつくった産業振興計画は「やるべきこと」の指標ですから、大学として覚悟を決め、そこに参画する必要がある。今後の学部の活動にどう位置づけるのか、例えば水産だったら養殖をもっとやるのか、担い手をどうするか、農学部長にパブリックコメントを出してもらって、強い覚悟の意志表明してもらいました。

**岩城**■知事がよく言うのは、発想の転換。最近、新たに就農する人に対しておしゃれな本が出て売れているということですが、例えば農学部から担い手対策でこんなことをしたら 300 人来たよとか、教員や学生がこ



う動けるよとか、いろいろなアイデアや提案をいただきたい。県ももちろん知恵を絞りますが、ぜひ良き相談相手になってほしいと感じています。

**受田**■ともすれば大学は社会のニーズがわからず、研究者は自分たちの興味の赴くままに研究をしてきたので、地域とは全然噛み合わなかった。大学と県や県の公設試験場の方々と壁があり、どれだけ腹を割ってお互いの将来を議論できたかという疑問が残る。しかし今、地域のニーズ集ともいべき産業振興計画ができ、これに取り組んでいくことこそが地域貢献に対する第一歩であると、お互いが噛み合うフェーズにきたと言えることができる。

**岩城**■噛み合うことが計画を成功させていくきっかけになるでしょうね。場合によっては、県の方もお願いをするのであれば、委託という形で協力してもらおう道もあります。

**受田**■昨年からは国際・地域連携センターで毎月第一水曜日に定例で連絡会をやっています。大学で今何が起きているのかを県の職員の方も交えて報告して、県からも何か相談があれば伝えてもおおうという会です。また、

高知市からも職員の方が来ていて、市と県と大学とで情報交換ができる体制になっています。センターは部屋をいつでも自治体の皆様に用意するつもりでいます。

**岩城** ■ 県が使える場所を構えてもらえたら相談に行く回数は多くなると思いますし、将来的には県の職員も社会人として大学で勉強をしていく必要があるという気もします。月一回ではもったいないし、どのような形で関われるのか、ルールを含め考えてみたいと思います。日々、いろんなキャッチボールが進むことが重要ですね。

**受田** ■ 産業振興計画の作り込みや進行などをお互いのひとつの目的として、人事交流的なところをさらに強めていければと思います。今のセンターの中に高知大学自治体連携室という部屋を作って、常にそこを自治体の方々が活用しているという光景を目指したいですね。本学としても、地域の大学というのを標榜して存在意義を高めていくために、地域に対する貢献の度合いを、定量的にも定性的にも示さないとはいけません。そういう連携をどんどん深めていくことが、我々にとって一番ありがたいことだと思っています。



## 高知大学

### 「土佐フードビジネスクリエーター (FBC) 人材創出」事業とは？

高知県は、農産物、水産物とも生産高が高いが、その多くを生鮮品のまま出荷しているという現状がある。加工することで、価格、保存、運搬などあらゆる面で有利になる。

このように、高知県の産業振興の課題の一つである、地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成することを目的とし、スタートしたのが、土佐FBCである。

付加価値の高い農産物の生産だけではなく、市場のニーズの見極め、流通・販売をコントロールできる人材を育成するため、社会人、企業人向けのカリキュラム組み、食にまつわる講座を開催している。また、生産・加工・流通・販売をシームレスにつなげる人材と、人をつなぐネットワークの構築もねらっている。このヒト、コト、モノをうま組み合わせ、つなげて「宝の山」に変え、地域経済の活性化と雇用創出に貢献しようとした人材育成プログラムである。

## 食を豊かにする土佐FBCに期待しています

文部科学省 科学技術・学術戦略官 岡谷重雄さん

土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業は、科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プログラムとして採択されています。地域再生人材創出拠点形成プログラムとは、平成18年度に地域の大学が地元の自治体と連携することにより、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて活躍し、地域の活性化に貢献しうる人材を育成することを目的としています。

土佐FBCでは、南国市、香美市、香南市と連携し、シシトウやナス、ニラ、ショウガ、ミカン、ネギ、ユズなど高知県で取れる様々な農作物を健康食品や機能性食品などの加工食品とし、付加価値のアイデアをつけて活かせる人材、産業として地元を活性化できる経営マインドを持った人材など、地元の食料産業の中核を担うことのできるフードビジネスクリエーターを育

成することを目指しています。

中岡慎太郎の生まれた土佐北川村の『柚華』という柚子のジュースをいただきました。柚子そのものではなくジュースに加工すると、付加価値がつき全国に売れる。この人材育成プログラムを通じて第二、第三の柚子ジュースや、碁石茶、あるいは私たちが想像もできないような飲み物や食べ物をどんどん作り出す人材がどんどん育ち、食卓や生活を豊かにしてもらえることを大変期待しています。

北川村の中岡慎太郎さんは皆さんに向かって「おまさんら、こじゃんとがんばれよ」と言うのではないのでしょうか？ 大変期待しております。

(土佐フードビジネスクリエーター人材創出シンポジウム 平成20年9月16日 より)

# 事業報告

生涯學習部門

產學官民連携部門

知的財産部門

国際交流部門



## 生涯学習部門

## ● 活動報告

## 平成20年

4月	高知大学オープン・クラス(授業公開)第1学期
4月10日	「地方の元気再生事業」アドバイス
4月13日	土佐学大会(高知女子大学永国寺キャンパス)
4月23日	四国情報通信懇談会第23回総会
4月27日	こうちNPO地域社会づくりファンド平成19年度最終報告会
5月2日	地方の元気再生事業アドバイス
5月9日	ジョイフルコンサートシリーズコーチ2008(第1回 高知県立美術館)
5月17日	高知県国民対話(内閣官房 大豊町で開催 増田総務大臣)
5月22日	大学体験授業(出前授業)スタート 「広島県立福山誠之館高校」他 年度内 多数の高大連携事業実施
5月26日	第2回四国圏地域活性化推進連絡会議(香川県県民ホール)
5月30日	APPLICブロードバンド全国整備促進WG第1回(東京)
6月2日	電波の日式典(松山全日空ホテル)
6月5日	地域活性化応援隊派遣相談会in高知(高知城ホール)
6月6日	出前公開講座 大豊町(6月6日～7月4日)
6月9日	スーパー・サイエンス・ハイスクール(SS+事業) 高知小津高校(6月9日～)
6月12日	APPLIC平成20年度第1回総会(東京)
6月18日	ユビキタス・コミュニティ講演会
7月2日	出前公開講座 中土佐町(7月2日～7月30日)
7月12日	第7回大学開放フォーラム(上智大学)
7月19日	スーパー・サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SSP事業) 高知南高校、繁藤小中学校、香川県立丸亀高校、須崎高校、高知西高校、NPO四 国自然科学研究センター、土佐塾高校
7月23日	ICTベンチャー・リーダーシップ・プログラム講座
8月1日	電子社会イノベーション推進コンソーシアム研究会(地方自治情報センター)
8月4日	地域の厳選食材提供プラットフォーム構築事業
8月29日	出前公開講座 土佐町(8月29日～9月26日)
9月	高知大学秋の公開講座(全18講座 9月～12月)
9月3日	国土交通省集落調査(久万高原町集落再生ワークショップ)
9月5日	電子社会イノベーション推進コンソーシアム研究会(地方自治情報センター)
9月8日	国土交通省集落調査(須崎市久通再生ワークショップ)
9月12日	地方の元気再生事業(和歌山県北山村 村ぶる戦略)
9月13日	第2回産学官民コミュニティ全国大会(大阪大学)
9月16日	土佐FBCオープニングシンポジウム
9月28日	こうちNPO地域づくりファンド中間報告会(県庁正庁ホール)
9月30日	ジョイフルコンサートシリーズコーチ2008(第2回 高知県立美術館)
10月1日	国土交通省集落調査(須崎市久通再生ワークショップ)
10月14日	国土交通省集落調査(久万高原町集落再生ワークショップ)
10月23日	第30回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会
10月26日	土佐学で秋の収穫ワンダーランド(土佐学協会)

11月7日	地域情報化アドバイザーによるシンポジウム(徳島)
11月21日	四国圏広域地方計画学識者会議(高松)
12月1日	黒潮町地域協議会ワークショップ
4日	四国ブロードバンド整備推進連絡会・高知県部会
5日	APPLIC地域情報化人材部会(東京)
12月8日	APPLICブロードバンド全国整備促進WG第3回(東京)
16日	第3回四国圏地域活性化推進連絡会議(高松)
18日	ジョイフルコンサートシリーズコーチ2008(第3回 高知県立美術館)
19日	ジョイフルコンサート・プレミアム「第九」(高知市文化プラザ「かるぼ」と)
20日	県内4大学合同セミナー(高知女子大学)
26日	黒潮町地域協議会

## 平成21年

1月8日	黒潮町地域協議会ワークショップ
1月9日	第4回の黒潮町地域協議会
1月10日	現代龍馬学会(高知県立坂本龍馬記念館)
1月15日	黒潮町地域協議会視察(徳島県神山町)
1月16日	黒潮町地域協議会視察(徳島県上勝町)
1月26日	APPLIC第6回地域情報化人材WG(東京)
1月30日	国土交通省集落調査会議(国土交通省)
2月2日	第2回四国ブロードバンド整備推進連絡会・高知県部会
2月6日	第5回黒潮町地域協議会
2月7日	現代龍馬学会月例研究会(坂本龍馬記念館)
2月9日	第4回四国圏地域活性化推進連絡会議(高松)
2月10日	黒潮町地域協議会(総会、講演会)
2月13日	地域密着型金融に関するシンポジウム(高松)
2月18日	(財)民間放送教育協会平成20年度大学放送公開講座実施報告(東京)
2月26日	平成20年度四国ブロードバンド整備推進連絡会
2月27日	ICT産業による地域活性化シンポジウム(和歌山県)
3月1日	こうちNPO地域社会づくりファンド公開審査会
3月3日	APPLIC第6回地域情報化人材WG(東京)
3月5日	第6回黒潮町地域協議会
3月13日	APPLICブロードバンド全国整備促進WG第4回(東京)
3月17日	土佐フードビジネスクリエーター人材創出 平成20年度成果発表会
3月19日	津野町ネットワーク会議
3月20日	久万高原町シンポジウム(グリーンツーリズムの可能性)
3月24日	第7回黒潮町地域協議会
3月25日	高知市立公民館運営審議会
3月27日	環境の杜こうち外部評価委員会
3月28日	和歌山大学生涯学習シンポジウム(和歌山県新宮市)



## 第30回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会

平成20年10月23日(木)～10月24日(金)、大阪教育大学を当番大学として(高知大学、岐阜大学が幹事大学)、第30回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会が大阪市で開催された。参加者数は、当番大学を含めて76名であった(平成19年度の高知大会より、15名程度多い)。

分科会は、第1分科会「公開講座の企画と内容に関する交流と分析—学内シーズの発掘と地域におけるニーズのマッチングを含めて—」、第2分科会「大学における生涯学習事業の意義から考えるセンターの将来展望」と、2分科会が開催され2日間議論した。

今後の開催であるが、平成21年度は岐阜大学、平成22年度は岩手大学、平成23年度は北海道教育大学で開催することに決定した。

3年間、幹事大学として研究協議会運営に携わり、平成20年4月には文部科学省への提言と調整を行い、高知大会の報告書作成や、メーリングリスト立ち上げ準備などを行ったが、メーリングリストも大阪教育大学の出相泰裕先生のお陰で機能しはじめた。

研究協議会では、3年間にわたり、「大学における生涯学習事業意義再検討」というテーマが議論されてきたが、平成20年末に大阪教育大学の出相泰裕先生が音頭をとられ、7本の論文として取りまとめられた(『教育実践研究』2008 No.3 大阪教育大学教職教育研究開発センター)。



### 第30回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会

#### 1. 開催日時・会場

日時 平成20年10月23日(木)～10月24日(金)  
会場 ホテルアウリーナ大阪  
〒543-0031 大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号  
TEL 06-6772-1441

#### 2. 日程の概要

◇第1日(10月23日) ホテルアウリーナ大阪(生駒)

\*受付 12:00～13:00

\*開会 13:00～13:30

挨拶 大阪教育大学 学長 長尾 彰夫  
来賓紹介

\*全体会 13:30～14:30

記念講演 文部科学省  
生涯学習推進課専門官 竹田和彦 様  
協議のための提案

\*分科会 14:45～17:00

\*情報交換会 17:30～19:30  
ホテルアウリーナ大阪(信貴)

(懇親会)

◇第2日(10月24日) ホテルアウリーナ大阪(生駒)

\*全体会 9:00～11:45

分科会報告(～9:30)

協議 協議会としての取り組み

- ・大学を超えたセンター間共同研究の具体化
- ・研究協議会の位置づけと役割の再検討
- ・その他

\*閉会行事 11:45～12:00

\*閉会 12:00(解散)

2008.04.24

### 全国国立大学生涯学習系センター研究協議会 文部科学省との協議(提案)内容

1. 「生涯学習事業のあり方」に関する研究  
生涯学習事業の「グランドデザイン」が求められている中、複数大学の連携による「生涯学習事業のあり方」や「公開講座を経営戦略の中でどのように位置づけるのか」についての研究をおこなう。

2. 全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の継続性  
研究協議会は、年に1度の集まりの場を越えて、より踏み込んだ継続性というところを担保する新たな取り組みを展開する。

3. 履修証明制度

4. 平成20年度「全国国立大学生涯学習系センター研究協議会」の開催

以上

TOPICS  
T  
2

## ジョイフルコンサートシリーズコーチ 2008

地域の活性化、人材育成、文化の醸成を目的として、質の高いプロレベルの音楽にふれることを通じて、地域の文化意識を向上させると同時に、地域の演奏家や学生などが随時参加し一流の演奏家と共演することで、演奏技術の向上を図ることを目指し、平成18年度から「ジョイフルコンサート」を開催してきた。

平成20年度も、例年と同様に3回のコンサートを開催すると同時に、12月19日にはスペシャルコンサート「第九」を開催して、3年間のプロジェクトを無事終了させた。

この企画の利点は、当初に年間を通じた予算が確保できる（最初に、チケットを売り尽くす）ことで、従来の1回限りのコンサートでは実現できなかった効果、各回に効果的に予算配分できる効果があり、観客にもシリーズを通しての効果・感動を与えることができることにある。オーケストラなど、演奏家の人数が多いコンサートでも、この仕組みで実現が可能となった。また、毎回、毎回、チケットの売れ行きを心配する必要もない。ただし、399席のチケットを売り尽くすのは至難の技ではあるが、このチケット代は、単にコンサートのチケット代という訳ではなく、地域の文化活動を支援する、いわば寄付金、NPO活動の会費のようなものであると考えている。NPO活動の会費を払って、若手音楽家の育成を行い、さらに最高のコンサートが聴けて、無料の交流会にも参加できるのである。

平成20年度は、アンケートでも要望の多かった各回チケットの販売も行ったが、思ったように売れ行きは伸びなかった。反面、作業は複雑化した。平成20年度は、年間の通しチケットを購入した人には、12月19日開催のスペシャルコンサート「第九」を無料で招待した。

コンサート前日には、リハーサルも無料で公開され、高額なチケットを購入できない生徒や学生たちにも、プロの演奏技術にふれてもらうことができた。また、本番がこのようにして作られるのかという、リハーサルと本番の違いを感じていただけるのも、学生達には非常に勉強になったと考えている。コンサート終了後には、観客と演奏者との交流会がホール・ロビーで開催され（無料）、観客にとっても、演奏者にとっても、感動を深める上で大きな要素となった。そして、交流会では若手演奏家（生徒や学生など）がプロの演奏家に直接質問ができ、このことが一つのコーチ（指導）になった。

3年間にわたりシリーズで開催してきた「ジョイフルコンサート」も、10回のコンサートを、無事、何のトラブルもなく終了させることができた。3年間を通じて、コンサートのあり方、地域との連携、そして教育（コーチ）も、色々な面で実証することができたと考えている。

教育学部の協岡総一先生の構想・企画、マネージメントのお陰で、このように素晴らしい演奏家を高知にお招きし、質の高いコンサートを実現することができた。高知県立美術館のスタッフには、3年間、



何から何までお世話になり、また12月19日のスペシャルコンサート「第九」では、(財)高知市文化振興事業団(かるぼーと)とも連携し、開催することができて、文化団体との連携という意味でも大きな意義があったと考えている。

その他、高知新聞社、なかむら音楽振興会・四万十川国際音楽祭事務局長など、ジョイフルコンサートシリーズコーチ実行委員会の方々には本当にお世話になった。楽器堂、旭食品、珈琲自家焙煎工房 j u n c o f f e e にも、本当にお世話になった。

プロフェッショナルな組織、一言(少ない言葉)で理解しあえるメンバーであったからこそ、成功させることができたと感じる。

ジョイフルコンサートであるが、少し充電して、平成21年度も新たなスタイルで活動する予定である。

● 2008年5月 コンサート人数

5月8日 公開リハーサル 50名

5月9日 コンサート 306名

● 2008年9月 コンサート人数

9月29日 公開リハーサル 26名

9月30日 コンサート 214名

● 2008年12月コンサート人数

12月17日 公開リハーサル

演奏者 56名

コーラス 86名

客 30名

合計 172名

12月18日 本番

チケット半券 258名

その他 50名

合計 308名

12月19日 第九

チケット半券 526名

その他 25名

小計 551名

出演者

コーラス 113名

オーケストラ 57名

声楽 4名

指揮 1名

ピアノ 1名

編曲 1名

司会 1名

小計 178名

合計 729名



18日交流会



5月8日 公開リハーサル



18日本番



5月9日 交流会



19日本番



17日リハーサル



## 高知學長会議主催「4 大学県民講座」

平成 20 年 12 月 20 日（土）、高知女子大学を会場に、高知學長会議主催「4 大学県民講座」が開催された。4 大学が連携した公開講座は、今年度が初めての取り組みである。当日は、講演やパネル展示に多くの市民が参加した。高知市中心部で、高知県の抱える課題をテーマとした公開講座が 4 大学連携で開催できることは、非常に意義があることだと考えている。



### 高知學長会議主催「4 大学県民講座」

日時 平成 20 年 12 月 20 日（土）10：00～16：00  
 会場 高知女子大学（永国寺キャンパス）  
 テーマ 自分らしく老いる  
 講演講師 附属病院神経精神科講師 上村直人  
 “脳の活性化～認知症予防～”  
 その他企画 自殺予防、イルカ療法の紹介：心理士 惣田聡子、他学生 7 名  
 会場 講演会場 203 講義室  
 パネル展示・ふれあい・体験コーナー（会議室）

### スケジュール

- 9：30 開場
- 10：00 講演の部 1：高齢者の転倒を予防する「高知女子大学」  
 パネル展示・ふれあい・体験コーナー オープン  
 高知大学企画  
 パネル展示
  - ・イルカ療法の紹介
  - ・自殺予防について高知予防医学ネットワーク
  - ・日本アクアスペース
  - ・黒潮の恵みを科学する
 ふれあい企画
  - ・イルカ療法の紹介
  - ・学生による認知度診断
- 11：00 講演の部 2：高齢者やリハビリ療養者の運動機能“見える化”  
 の重要性「高知工業高等専門学校」
- 13：00 健康をサポートする“人にやさしいロボット”「高知工科大学」
- 14：00 脳の活性化～認知症予防～「高知大学」
- 15：00 障害や病気とともに自宅で自立した生活をおくるために  
 「高知女子大学」



TOPICS  
T  
4

## 地域との連携 一須崎市久通の集落再生

高知県須崎市久通（くつう）は、高知市から西に40Kmほどの所にあり、高速道路を使うと40分ほどで行くことができる。高速道路の西の終点（現在は、さらに西に向けて工事中）である須崎東インターで降りて、浦ノ内湾の方向に向かい、トンネルの手前を左におれて、小さな山道を10分ほど走ると、突然なんとも不思議な、素晴らしい景色が目前にあらわれる。

高知市から、こんなに近くに、こんなに素晴らしい絶景の海があるとは、まるで予想もしていなかった。その絶景の海を眼下に見下ろしながら、山道をさらに下っていくと、行き止まりに久通という小さな集落があった。そこは、まるで桃源郷のような集落である。しかし、ここもご他聞にもれず、高齢化と人口減少に悩んでいる。

この集落の再生（活性化）を目指して、平成20年9月から国土交通省の集落調査（ワークショップ）を3回開催した。久通の集落活性化（集落再生）に向けて、いま、地区の人々との議論が始まった。ワークショップでは、毎回、日暮れ頃（午後6時半頃）から集会場（コミュニティーセンター風の里）に、集落の方々に集まっていただき、久通地区の課題・問題点を洗い出すと同時に、地域資源の再認識やその利活用方策など、地域の活性化についてみんなで議論した。

議論を進めていく中で、国への要望として、トンネルを作るとか、道路の整備、施設（防波堤やいけすなど）の整備など、ハード的な要望が沢山でてきた。どこで議論しても、住民からの要望はやはりハード的な内容がほとんどである。確かに、久通地区にとってハード整備は必要条件ではあるが、集落を活性化（再生）させるには、ハードを如何に活用するかという、ソフトの部分が重要である。また、今ある地域資源（景観や産物など）を如何に活用して、集落の収入を上げていく

が必要である。

議論の中、住民の一人から、「住みたい者が住めばいい」という、すこし投げやりな声が出て、その人は、その言葉を吐き捨てるようにしながら、集会場から出ていった。しかし、これこそが真理ではないかと思う。集落再生は、如何に住みたいと思える集落にしていくか、それを考えることが一番重要なことかも知れない。

ワークショップの中で思いついたことを、単純に列挙してみた。住みたいさせるには、いったい何が必要か。集落を維持するためには、他の地域と孤立させないことである。道路やトンネルなど、物理的なインフラだけでは十分ではない。とにかく、他地域と繋がろうとする意志（意欲）が必要ではないか。他の地域と繋がるインフラ、仕組みが必要である。情報発信（ICT）も必要である。集落を孤立させない為には、いったい何をすればいいのだろうか。

### 久通の課題

久通と他の地域とを繋ぐ為には、やはり道路インフラの整備が必要であるかもしれない。そして、ICT（ブロードバンド環境など）も必要である。時間距離を考えると、トンネルも有効手段である。また、生活の安心・安全を確保する上でも、道路やトンネルの整備は必要である。通勤時間を短縮させることで、若者にとっては久通が通勤可能圏となるであろうし、そうすれば若者も定着するのではないだろうか。



しかし、問題はむしろソフト面かもしれない。孤立した集落というものを、売り込むこともできるのではないだろうか。「不便さ」を売りにすることはできないか。不便であるがゆえに、景観や海産物などの素晴らしい地域資源がたくさん残っている。ここは、静かに、のんびりと暮らせる場所である。

人口を増やす（維持する）為には、やはり若者が定住する必要がある。若者を定着させる為には、何が必要か。まず、仕事が必要である。集落維持には、何よりも仕事が必要である。そして、他に何が必要か。道路、アミューズメント、利便性、通信インフラ、などなど。新たな生活スタイル、テレワークなども可能ではないか。

しかし、インフラを整備しても、集落の維持が可能になる訳ではない。インフラ整備は、必要条件ではあるが、十分条件ではない。やはり、ソフト面とリンクする必要がある。ソフト面とリンクする為には、何が必要か。

どうどう巡りにはなるが、色々と考えてみた。今回は、単に問題点を把握したに過ぎないが、この内容を整理して、これから具体的な久通の集落再生の仕組み、仕掛けを作っていきたいと考えている。国土交通省の集落調査は、今回で一旦終了し、内容をまとめることになっているが、これからも久通地区の活性化に向けて、久通に出向いて地区の皆さんと議論し、考え、ソフト部分を実現していければと考えている。

皆さんも一度、久通に行ってみてほしい。田舎料理、そして海の幸が本当に美味しいところある。自然景観も最高である。

平成20年10月1日（水）、午後3時過ぎに久通にある「風の里」に到着すると、部屋の中には真心のこもったちらし寿司が大皿に2枚、山盛りで作ってくれていた。そして、外では早瀬組合長さんが、大きな伊勢エビを10匹ちかく、料理してくれていた。

久通は、大きな伊勢エビがとれるところであるが、この伊勢エビも、久通の伊勢エビとしてブランド化できればと考えている。身が非常に大きい伊勢エビである。

日暮れまでに、再度、久通の集落を視察して回ったが、家と家の間には小さな畑があり、芋や柿や野菜などが植えられている。

久通のお芋は、凄く美味しいらしく、ほし芋（ひがしやま）にすると最高だそうである。本当に、小さな小さな畑しかないが、ここでできるものは素晴らしく美味しいそうである。多分、ミネラルが豊富な土壌だからだと思う。

ワークショップ終了後、午後9時から交流会を開催した。伊勢エビ、貝、そして新子（メジカのお刺身）、ちらし寿司で夜遅くまで懇親会をおこなった。

ワークショップという手法は、地域づくりを行う上で非常に有効な手段である。

ワークショップの目的は、

- ・地域の課題を的確に整理し、情報を共有する
- ・活用しうる地域資源や住民各々の取組みを再認識する
- ・地域住民の主体的な取組意識を醸成する
- ・地域住民が自らすべきこと、多様な主体に依頼することを明確にする
- ・地域住民による主体的な取組みを具体化し、実際に取組むことにある。

みんなで議論し、整理していく中で情報共有ができ、地域課題の解決方法がしだいに見えてくる。

しかし、ワークショップを機能させるには、ファシリテーターの役割が重要である。そして何よりも、会議の終わったあとの交流会（懇親会）が重要であると感じる。



須崎市

<http://www.city.susaki.kochi.jp/>

須崎市観光協会

<http://susakishikankou.com/>

観音堂

左端の石で80Kgあるそうである。これを持ち上げて、力自慢してみたが、少しだけしか動かすことができなかった。ぎっくり腰になりそうである。



久通はダルマ朝日でも有名である

# 1 研究活動①

## 地域政策（地方再生）

### 1) 愛媛県久万高原町地域振興アドバイザー

平成20年10月より、愛媛県久万高原町地域振興アドバイザーに就任。内容は、1)久万高原町の地域振興に関する提言・助言、2)久万高原町内において地域コミュニティの再生及び産業振興に取り組む地域団体等に対する助言等。

久万高原町は、来年度（平成21年度）合併5周年を迎えるにあたり、町の総合計画の見直しを検討している（町民の意見も反映し実りのあるものとする）。総合計画は、具体的には東京都三鷹市の総合計画と策定手法をイメージ（参考に）している。

12月15日（月）、午後3時から役場職員対象の研修会（ワークショップ）を開催し、高野町長も参加した。また、同日午後7時から町民対象研修会（まちづくりデザイン会議）を開催、プロGRESS上浮穴（NPO的組織）と環境教育研究会のメンバーで、地域活性化策、地域マネージメント、コミュニティビジネスに関する勉強会を開催した。

12月22日（月）には、午後7時から9時まで、西谷地区公民館（柳谷）で、西谷地区地域づくり座談会を開催した。対象は、西谷地区自治会長、西谷公民館運営委員会役員。内容は、1)アンケート、ワークショップから見た西谷地区の将来像（ランドブレイン）、2)これからの西谷地区地域づくりの進め方（坂本講演）。

9月、10月と、国土交通省の集落調査（限界集落）、ワークショップを西谷地区（柳谷）で開催したが、その内容も取りまとめられ（ランドブレイン）、今後の地域再生（集落再生）に繋げるべく検討を開始する。また、別途、面河地区の産業・集落再生についても検討を行っている。



### 集落再生に関する会議（国土交通省）

「維持・存続が危ぶまれる集落を対象とした 地域づくりに関する実態調査フォローアップ会議」（国土交通省）

平成21年1月30日（金） 14:00～18:00 国土交通省3号館4階特別会議室

次第

1. 挨拶 国土交通省国土計画局 川上総合計画課長

2. 本調査の全体像の説明

調査の全体像の説明

「地域づくりハンドブック」の概要説明

3. 各市町村の成果のご発表（各5分程度）

（休憩）

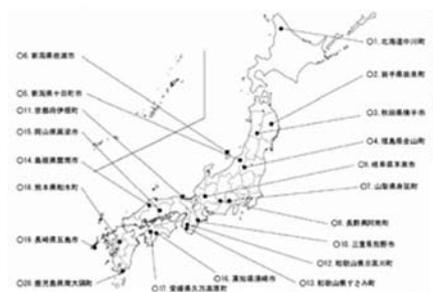
4. ワークショップ

「議論したいテーマ」別に3班で議論

5. ワークショップの成果発表

質疑含む。（各班10分程度）

6. 総括 高知大学国際・地域連携センター 坂本



平成21年3月20日（金）久万高原町シンポジウム

テーマ：「久万高原町におけるエコツーリズム、グリーンツーリズムの可能性」（コーディネーター）

## 2) 黒潮町地域協議会アドバイザー

黒潮町内の農村地域のIT化を推進するため、効果的で効率的な情報基盤整備に向けた構想等の策定することを目的として黒潮町地域協議会が設立された。11月より本協議会が取り組む農村地域IT化推進支援事業に対する提言・助言を行った。平成21年度以降、農林水産省もしくは総務の補助事業を活用して、ブロードバンドの整備を行う予定である。

12月1日(月) 黒潮町地域協議会ワークショップ(第1回)

ファシリテーター(宿泊:黒潮町)

12月26日(金) 第3回の黒潮町地域協議会

(13:00~16:00 大方健康福祉センター2階健康研修室)

平成21年1月8日(木) 黒潮町地域協議会 第3回ワークショップ

(ファシリテーター)

18:00~20:00 大方健康福祉センター2階健康研修室

平成21年1月9日(金) 黒潮町地域協議会 第4回総会

14:30~17:30 大方健康福祉センター2階健康研修室

平成21年1月15日~16日 地域情報化先進地域視察調査

(徳島県神山町、上勝町)

平成21年2月6日(金) 黒潮町地域協議会 第5回総会

13:00~16:00 大方健康福祉センター2階健康研修室

平成21年2月10日(火) 黒潮町地域協議会 第6回総会・講演会

19:00~21:00 大方健康福祉センター2階健康研修室

21:20~22:10 プロジェクト会議(黒潮町役場)

平成21年3月5日(木) 黒潮町地域協議会 第6回総会

13:00~16:00 大方健康福祉センター2階健康研修室

平成21年3月7日(土) 黒潮町地域協議会 第2回講演会&意見交換会

19:00~21:00 大方健康福祉センター2階健康研修室 講師:坂本 世津夫

平成21年3月24日(火) 第7回の黒潮町地域協議会

15:00~17:30 大方健康福祉センター2階健康研修室交流会



ワークショップ(1/8)



総会(1/9)



第5回総会(2/6)



講演会(2/10)



講演会(3/7)



主催/できることから始めよう! 黒潮町地域協議会 共催! 黒潮町

### 3) ICT産業による地域活性化シンポジウム(和歌山県)

平成21年2月27日、和歌山県の白浜町において、ICTを核にした地域産業の形成と産学官連携について、シンポジウムが開催された。

- 1 開催目的 ICT産業が地方を活性化させている事例を県内外へ情報発信し、企業誘致のみならず、人材育成等を含めた地域の立地環境高度化への機運醸成を図る。
- 2 開催時期 平成21年2月27日(金)
- 3 場所 コガノイベイホテル(白浜町)  
シンポ: コーラル1/3室、交流会等: パール(同フロア)
- 4 対象者 企業経営者、教育関係者、行政関係者等100名程度
- 5 構成 13:00~13:10 挨拶(県:局長)  
13:10~13:50 特別講演(40分)  
13:50~14:30 基調講演(40分)  
14:30~14:40 休憩  
14:40~16:10 パネルディスカッション(90分) 終了挨拶(田辺市)  
16:10~16:20 会場移動・休憩  
16:20~18:00 ポスターセッション・交流会(立食形式)  
交流会開催挨拶(白浜町)



※ 第2日目は希望者による視察ツアーを実施(白浜町ITビジネスオフィス、SRI等)

#### 6 内容及び講師・パネリスト

<特別講演> テーマ案:「魅力ある情報産業をめざして」

講師 社団法人情報サービス産業協会 会長  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役相談役  
浜口 友一氏

<基調講演> テーマ案:「地方でのICT産業の可能性」

講師 高知大学教授 坂本 世津夫氏

※ 地域におけるICTの利活用・情報社会学を研究。

「地域産業おこしに燃える人」(経済産業省・内閣官房)、「地域活性化伝道師」(内閣府)等

<パネルディスカッション>

テーマ:「地方でのICT産業の可能性」

パネリスト

- ・(株) エスアールアイ 代表取締役 浦 聖治氏  
(県内企業 H20テレワーク推進賞奨励賞受賞)
- ・(株) いわきテレワークセンター 代表取締役 会田 和子氏  
(県外企業 いわき市に拠点を置き首都企業からのITアウトソーシングビジネスを展開。地域人材基盤構築に貢献。「地域産業おこしに燃える人」の1人)
- ・(株) 見果てぬ夢 代表取締役 下山 二郎 氏  
(テレビ電話・会議システム、エージェント機能を活用した個人情報管理ツール等を開発。  
愛媛県松山市にも拠点をもち、自社の映像コミュニケーションシステムを用い在宅勤務にも積極的。)
- ・(株) バリューストリーム 代表取締役 八板 陽太郎 氏  
(国内オフショア開発事業を進めるため、種子島にソフトウェア開発拠点を設置。併せて開発人材を育成するため、SE専門学校設立に向け、準備中)

コーディネーター 高知大学教授 坂本 世津夫氏

## 2 公開講座①

# 平成 20 年度 出前公開講座「自然と文化」

出前公開講座「自然と文化」は、大学が地域にでかけて、市町村の教育委員会と連携して開催する公開講座である。平成 20 年度は、大豊町、中土佐町、土佐町の 3 地域で開催した。開催に先立ち、講義内容は事前に教育委員会と協議し、地域（市町村）の要望に応じた内容、地域の特性を重視した地域独自の内容としている。したがって、テキストは開催地毎に、特別に作成している。

テキストは、従来、印刷会社に発注し製本していたが、3 年前から自前で独自に、必要な部数だけ作成することにした。これにより、適時、迅速的に（タイムリーに）、地域の要望（地域特性）に応じたテキストを作成することができると同時に、印刷費の削減にも繋がっている。印刷部数も、必要に応じて対応ができるし、テキスト原稿の内容が固まり、テキストが仕上がるまでは 1 週間ほどである。

地域に出かけて開催する公開講座は、地域との交流を深めると同時に、日頃大学の中でしか情報を得ていない講師にとっても、思いもよらない地域情報の収集や、研究のヒントを得ることがあり、非常に有意義なとりくみとなっている。

今後、出前公開講座は年間を通じて開催することとし、さらに開催地域を増やしていく予定である。地域との交流をさらに加速させ、また地域の特性に合った個別の講座内容を準備し、臨機応変に対応していきたいと考えている。



<p><b>平成 20 年度 高知大学公開講座（大豊町）</b>            主催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門            共催 大豊町教育委員会</p> <p>○日時            第 1 回 6 月 6 日（金）午後 7：00～8：45            第 2 回 6 月 13 日（金）午後 7：00～8：30            第 3 回 6 月 20 日（金）午後 7：00～8：30            第 4 回 6 月 23 日（月）午後 7：00～8：30            第 5 回 7 月 4 日（金）午後 7：00～8：45            ○場所 大豊町総合ふれあいセンター 3 階多目的ホール</p> <p>○講座タイトルと講師            第 1 回 子どもの体力について考える            教育学部保健体育保健体育教育教授 神家一成            第 2 回 新しいガン検査 PET-CT とは            医学部附属病院 PET センター長 福本光孝            第 3 回 メタボリックシンドローム            医学部内分泌代謝・腎臓内科学准教授 末廣正            第 4 回 認知症（痴呆）の対策と予防            医学部附属病院神経科精神科講師 上村直人            第 5 回 食と健康 2 ～地域の食材を活用した産業活性化～            国際・地域連携センターセンター長・副学長            教授 受田浩之</p>	<p><b>平成 20 年度 高知大学公開講座（中土佐町）</b>            主催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門            共催 中土佐町教育委員会</p> <p>○日時            第 1 回 7 月 2 日（水）午後 7：15～9：00            第 2 回 7 月 9 日（水）午後 7：30～9：00            第 3 回 7 月 16 日（水）午後 7：30～9：00            第 4 回 7 月 23 日（水）午後 7：30～9：00            第 5 回 7 月 30 日（水）午後 7：30～9：15            ○場所 第 1～3 回「中土佐町大野見保健福祉センター」            第 4～5 回「中土佐町民交流会館」</p> <p>○講座タイトルと講師            第 1 回 もう一度水田農業を考える            農学部農学科流域環境工学准教授 佐藤泰一郎            第 2 回 つながり・学び・共に育つ子どもと親            医学部看護学科臨床看護学教授 尾原喜美子            第 3 回 医療を受けるにあたっての心構え            ～賢い患者になるために～            医学部看護学科基礎看護学教授 坂本雅代            第 4 回 黒潮の恵みって本当？            ～海の砂漠とよばれる黒潮の正体～            教育担当理事・副学長 深見公雄            第 5 回 津波の化石から過去の南海地震を探る            理学部応用理学科災害科学准教授 松岡裕美</p>	<p><b>平成 20 年度 高知大学公開講座（土佐町）</b>            主催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門            共催 土佐町教育委員会</p> <p>○日時            第 1 回 8 月 29 日（金）午後 6：45～8：30            第 2 回 9 月 5 日（金）午後 7：00～8：30            第 3 回 9 月 12 日（金）午後 7：00～8：30            第 4 回 9 月 19 日（金）午後 7：00～8：30            第 5 回 9 月 26 日（金）午後 7：00～8：45            ○場所 土佐町保健福祉センター（あじさいホール）</p> <p>○講座タイトルと講師            第 1 回 これからの棚田を考える            教育研究部総合科学系教授 飯岡芳明            第 2 回 子どもの健康～『早ね 早おき 朝ごはん』            で成績アップ！～            教育学部准教授 原田哲夫            第 3 回 脳の活性化 ～認知症予防～            医学部附属病院 神経科精神科講師 上村直人            第 4 回 食と健康 ～地域の食材を活用した産業活性化～            国際・地域連携センターセンター長・副学長            教授 受田浩之            第 5 回 読書の大切さ ～子どもの学力、コミュニケーション力～            教育学部学校教育発達心理学講師 金山元春</p>
--	---	---

## 2 公開講座②

### 平成 20 年度 秋の公開講座

「秋の公開講座」は、一般社会人を対象として生涯学習部門が独自に企画した公開講座で、秋（9月～12月）に開催される生涯学習部門のメイン講座である。開催時間は、通常は夜間の開催であり、午後7時から8時30分までの1時間30分で開催されている。各講座は、1講座あたり5回での開催を基本としており、3回以上出席した受講者には修了証書を授与している。

平成20年度も、開催方法（昼間の開催など）や開催場所（市内中心部）など、フレキシブルに対応した講座を開催した。平成20年9月11日（木）～12月15日（月）の間で18講座、延べ91回の講義を行い、12月15日（高知施設園芸のイノベーション）をもって、全ての講座が無事終了した。

物部（農学部）で毎年開催している「家庭園芸を楽しもうⅣ」は、今年も非常に好評を得た（土曜日、午前中の開催、季節が良い）。帯屋町の「まちの駅」、高知市文化プラザ「かるぼーと」など、市内中心部での開催も順調であったが、会場の管理（設営、受付など）に1名のスタッフが必要であり、やはり大学外での開催には大きな労力が必要である。講座の企画に関しては、特定の運営委員会を設けず、スタッフで企画立案をおこない、国際・地域連携センターの運営会議において講座内容を決定している。受講生は毎年減少する傾向にあり（平成20年度は、平成19年度と比べ28名増加させる事ができた）、講座内容、開催場所、開催時間、受講料、告知方法などについてはまだまだ課題点が多い。今後、社会人の学習意欲を如何に高めていくかが大きな課題である。

広報・告知は、8月以降、高知新聞に3回にわけて掲載されると同時に、7000部作成したパンフレットの大半を、関連機関である高知県民文化会館やかるぼーと、県庁、市役所、図書館、関連施設、教育委員会などに持参し、趣旨について説明をおこなうと同時に配布した。四国銀行、高知銀行、サニーマートの高知県内各支店、店頭にも設置いただいた。

#### 高知大学朝倉キャンパス

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
Exploring Spoken English	Darren Lingley	11月6日～12月4日	木	夜間
落語を楽しむための基礎知識	山下 興作	11月4日～12月2日	火	夜間
漢字知識の基本-歴史や制度をきちんとふまえて-	玉木 尚之	10月7日～11月4日	火	夜間
方言の世界	久野 真	10月15日～11月12日	水	夜間
数学で遊ぼう	土基 善文 他	10月3日～10月31日	金	夜間
特別支援教育の現状と課題	是永 かな子	10月7日～11月4日	火	昼間
ストレスと健康の心理学 -ストレスと上手につきあうには?-	古口 高志	9月18日～10月16日	木	夜間
高知施設園芸のイノベーション	石川 勝美 他	11月10日～12月15日	月	夜間
食料生産の未来を拓くニューテクノロジー	石川 勝美 他	11月4日～12月2日	火	夜間
住まいと家族・地域	西島 芳子	11月1日～11月29日	土	昼間
音楽解剖学	前田 克治	10月7日～11月4日	火	夜間
ポピュラー音楽の世界を探ろう!	高橋 美樹	11月6日～12月4日	木	夜間
高知県立美術館学芸員の調査研究報告	松本 教仁 他	9月11日～10月16日(6回)	木	夜間
高知大学金融講座「ライフプランと上手なお金の運用・管理」	諸角 憲治	10月2日～10月30日	木	夜間
「テニス講座」-ステップアップ、「試合に出る」から「試合に勝つ」を目指しましょう-	井上 聡 小林 克巳	10月1日～10月29日	水	昼間

#### 高知大学物部キャンパス

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
家庭園芸を楽しもうⅣ	長谷川耕二郎 他	10月4日～11月1日	土	昼間

#### 高知市内会場（高知市文化プラザ「かるぼーと」9階 第3学習室）

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
災害を知り備えよう -突発的自然現象と危機管理-	岡村 真 他	10月17日～11月14日	金	夜間

#### 高知市内会場（高知市帯屋町2丁目20番地「まちの駅」2F）

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯
蔵元と体験する、土佐地酒の魅力	高木酒造 他	9月19日～10月17日	金	夜間



## 2 公開講座③

# RKCラジオ公開講座

高知大学ラジオ公開講座（RKC）については、放送内容をWEB（ポッドキャスト）配信している。1ヶ月に2回程度、Webの更新を行っている。公開された講義内容をさらに活用するために、平成18年10月より、「高知大学ラジオ公開講座企画編集プロジェクト」を設置し、書籍出版に向けて作業を進めている。平成21年3月末で、計3巻（15冊）の『高知大学ラジオ公開講座読本』（LIBERATION）が完成した。

### 高知大学ラジオ公開講座読本

高知大学では、地域貢献の一環として、地元ラジオ局の協力を得て毎週日曜日に「高知大学ラジオ公開講座」を平成17年7月から継続放送している。このラジオ公開講座では、高知大学の教員が長年にわたり蓄積してきた研究成果や専門知識の中から、できるかぎり地域に関係する話題を取り上げ、「歴史・文化」、「防災科学」、「医療と保健」、「環境」、「生物と生命」、「理学」、「教育」、「農学」など月ごとにテーマを決め、順次に講義するもので、4年間で180回ほどの放送を行ってきた。

講義内容は、南海地震の歴史やメカニズム、黒潮の恵み、環境問題、子供と食育、教育問題、医療と保健についてなど、興味を持ちやすい内容とし、講義方法は担当アナウンサーを聞き手に、中学生からお年寄りまで幅広い層の方々にわかりやすい講義となるよう工夫を凝らしている。

さらにわかりやすい講義とするため、教員がラジオ局担当者と講義内容を検討し、アナウンサーから話し方のレクチャーを受けるなど、今後の学生への授業サービスの向上にもつながることも期待されている。

また、ラジオを聴講できなかった方や、遠方の方々のためには、放送音声をも対応したWEB公開をしており、高知県内はもとより他の地域の方々や海外の方々も聴講できるようになっている。特に、『高知大学ラジオ公開講座読本』を発刊し、地域の図書館をはじめ各市町村教育委員会、各高等学校に配布するなど、より多くの方々に「高知大学ラジオ公開講座」に親しんでいただけるよう取り組んでいる。



### 講座内容（2005年放送分）

講座名	放送日
朝鮮出兵と長宗我部氏	7月10日
『真覚寺日記』の世界 - 幕末土佐の民衆像 -	7月17日
自由は土佐の山間から	7月24日
近代土佐に来たドイツ人ナウマン - 「ドイツ年」にあたって -	7月31日
外来昆虫を考える	8月7日
紙のはなしあれこれ ~ 歴史からリサイクル ~	8月14日
たかがかまほこ、されどかまほこ	8月21日
生殖細胞と受精卵の凍結保存	8月28日
南海地震を地質学的にみる	9月4日
突風災害の不思議	9月11日
宇宙から大地の変動を見る	9月18日
南海地震と発光現象	9月25日
肥満と生活習慣病	10月2日
貧血	10月9日
認知症（痴呆）の対策と予防	10月16日
アレルギー疾患はなぜ増えたか？	10月23日
心のケア - 表現することと心の癒し	10月30日

子どもの学習と動機づけ	11月6日
みんなで作ろう、特別支援教育	11月13日
食育について	11月20日
アンサンブルを楽しもう	11月27日
悪徳商法の被害状況とその対策	12月11日
「みんなの海の法律問題」	12月18日
「環境法学における流域問題の意義 - 物部川の天然アユ再生事業と流域保全活動を事例として -」	12月25日

### 講座内容（2006年放送分）

講座名	放送日
古くて新しい土壌汚染問題	1月8日
高知県の天然林を訪ねて	1月15日
魚の病気	1月22日
野菜を食する	1月29日
南海地震の碑を訪ねて	2月5日

南海地震の高知の取り組みの現状	2月12日
高知の山は土砂災害に強いのか弱いのか	2月19日
津波堆積物から過去の地震災害を探る	2月26日
新型インフルエンザは本当にやってくるのか	3月5日
花粉症	3月12日
メタボリックシンドローム	3月19日
つながり・学び・共に育つ子どもと親	3月26日
学力と開かれた学校づくり	4月2日
青少年の「居場所」について考える	4月9日
家庭科で実践する情報教育	4月16日
芸術と教育	4月23日
子どもの体力について考える	4月30日
ブックロード：書籍の道と東アジアの文化交流	5月7日
Apple(アップル)はリンゴじゃない!	5月14日
牧野富太郎と英和辞書から意外な東西文化交流史の一端がみえる	5月21日
ヨーロッパの地域生活とスロー運動	5月28日
日本企業の国際化-欧州への進出を中心に-	5月28日
環境問題を考える	6月4日
黒潮の恵みって本当?~海の砂漠とよばれる黒潮の正体	6月11日
隣の国からみた黒潮環境	6月18日
森林環境税-「500円の森」のいま-	6月25日
近代中国におけるマスメディアとアイデンティティ	7月2日
視覚障害者の文字	7月9日
神話と人間-宇宙はたまごから生まれた?-	7月16日
リラクセーション	7月23日
外国語としての日本語、その周辺	7月30日
岩石のもたらす作用と、その農業利用について	8月6日
植物のバイオテクノロジー	8月13日
私たちの暮らしと水環境	8月20日
よく似たさかな・マダイとチダイのなわばりと共存	8月27日
浦戸湾の希少生物	9月3日
河原で生活する植物たち-たくましくもしなやかなその生活-	9月10日
動物の体の形づくりの秘密	9月17日
分子進化:DNAから分かること	9月24日
学校の数学と生活の中の数学	10月1日
地域づくり、人づくり	10月8日
金属工芸	10月15日
水面に生きる昆虫-アメンボ類の話-	10月22日
福祉国家スウェーデンにおける教育	10月29日
口の中の老化	11月5日
頭痛	11月12日
くびの老化と手足のしびれ	11月19日
乳がんとセカンド オピニオン	11月26日
「漢字」をめぐる	12月3日
馬場辰猪、その栄光と挫折	12月10日
市民生活と情報化	12月17日
アートマネジメント-参加型の文化創造を目指して-	12月24日

講座内容 (2007 年放送分)

講座名	放送日
木質バイオマスのエネルギー利用-現代のたきぎ拾い-	1月7日
おいしい魚を育てる	1月14日
微生物を食べる!~食と健康と微生物	1月21日
カンキツのたどってきた道	1月28日
インターネットの新しい流れ-ポッドキャストの仕組み-	2月4日
お酒とエタノール水溶液の化学	2月11日
アンデスの山の上で宇宙からの放射線を観測する	2月18日
非ユークリッド幾何学-歪んだ空間の数学-	2月25日
対話する美術鑑賞	3月4日
音声学を英語教育へ応用する日本人のための英語音声教育	3月11日
菌床エコロジーから考える持続可能な実践的教育環境	3月18日
干潟の生物多様性-巣穴の中の共生関係-	3月25日
がんに対する放射線治療-最近の動向-	4月1日
乳癌と乳房温存療法	4月8日
新しいがん検査 PET-CT とは	4月15日
前立腺がんの放射線治療	4月22日
日本のハンセン病患者の現状とその対策の歴史	4月29日
室戸市地域新エネルギー・ビジョンと高知大学	6月3日
コアから読み取る水河時代の黒潮変動	6月10日
総合情報センター(図書館)と地域との繋がり	6月17日
地域の自立-人づくり・まちづくり、仕組みづくり	6月24日
蘭の多様性について	7月1日
高知の森を活かす	7月8日
淡水魚の地理的な違い-放流をどう考えるか-	7月15日
水田農業をもう一度考える	7月22日

やる気とこころに必須のビタミン、ビタミン B6	7月29日
コンピュータとソフトウェアの科学	8月5日
超伝導の発見と進展 -室温超伝導への夢-	8月12日
南極から発信する地球科学	8月19日
地震速報を防災にどう活かすか	8月26日
ドイツの教育改革と公民教育	9月2日
子どものソーシャルスキルを育てる	9月9日
子どもがうたをうたう時-乳幼児の音楽的行動-	9月16日
オーストラリアにおける日本人永住者社会	9月23日
数学教育を改善するためのソフト開発	9月30日
乾癬の原因と新しい治療法	10月7日
慢性閉塞性肺疾患-COPD-とは?	10月14日
乳癌検診の奨め	10月21日
医療を受けるにあたっての心構え-賢い患者になるために	10月28日
企業は嘘をつかない?	11月4日
企業と雇用-多様な人材の雇用と管理の課題	11月11日
産業連関表からみた高知県経済	11月18日
変わる会社法	11月25日
ヒトを支える「食」-環境との関わりについて	12月2日
海藻の生活と共生	12月9日
食料の安定供給の鍵	12月16日
熱帯の焼畑民-マレーシア・サラワク州のイバン族	12月23日

講座内容 (2008 年放送分)

講座名	放送日
リモートセンシングによる地球観測	1月6日
土砂災害の予知・予測	1月13日
化学生態学-植物は化学物質で身をまもる-	1月20日
ウシとヒトの関わり	1月27日
原生動物-細胞進化の極限に挑んだ生き物-	2月3日
役立つ化学のコンプレックス	2月10日
発見するコンピューター-人工知能とデータマイニング-	2月17日
化石で地球の歴史を探る	2月24日
高知の子どもの健康とスポーツ	3月2日
厳しい体育と楽しいスポーツ	3月9日
ストレスとの上手なお付き合い-認知行動療法の視点から考える	3月16日
ストレス対処-	
中心市街地の再活性化	3月23日
土佐弁あれこれ	3月30日
患者の目線に立った安心・安全な療養環境	4月6日
肥満症の診断と治療	4月13日
糖尿病の予防と治療	4月20日
高血圧の予防と治療	4月27日
西谷退三と『セルボーン』	5月4日
ワンダーフォーゲル運動とドイツの近代化	5月11日
高知における戦死者慰霊	5月18日
FUS 集束超音波療法	6月1日
リモートセンシングによる地球観測	1月6日
土砂災害の予知・予測	1月13日
化学生態学-植物は化学物質で身をまもる-	1月20日
ウシとヒトの関わり	1月27日
原生動物-細胞進化の極限に挑んだ生き物-	2月3日
役立つ化学のコンプレックス	2月10日
発見するコンピューター-人工知能とデータマイニング-	2月17日
化石で地球の歴史を探る	2月24日
高知の子どもの健康とスポーツ	3月2日
厳しい体育と楽しいスポーツ	3月9日
ストレスとの上手なお付き合い-認知行動療法の視点から考える	3月16日
ストレス対処-	
中心市街地の再活性化	3月23日
土佐弁あれこれ	3月30日
患者の目線に立った安心・安全な療養環境	4月6日
肥満症の診断と治療	4月13日
糖尿病の予防と治療	4月20日
高血圧の予防と治療	4月27日
西谷退三と『セルボーン』	5月4日
ワンダーフォーゲル運動とドイツの近代化	5月11日
高知における戦死者慰霊	5月18日
FUS 集束超音波療法	6月1日
乳がんの治療	6月8日
痛みのある骨転移の疼痛緩和治療	6月15日
子宮筋腫などの治療	6月22日
耳鼻咽喉科領域の癌に対する新しい治療	6月29日
美味しい食品を支えるテクノロジー-切らずにわかる味と鮮度-	7月6日
ボルネオの熱帯雨林-競争と共生の世界-	7月13日

納豆に学べ！～自然のネバを社会に活かす～	7月20日
ブリとカンパチ（ねいり）の刺身は、なにがちがうの？～魚の肉質を評価する～	7月27日
共生生物・地衣類を探る	8月3日
「渦鞭毛藻」とはどのような生物なのか？	8月10日
数（かず）の話	8月17日
四国塩パークとその魅力	8月24日
電子材料に使われるセラミックス	8月31日
二人の地理学者の戦中・戦後	9月7日
算数・数学は美しく、楽しい	9月14日
国籍について	9月21日
幼児英語教育と言語習得	9月28日
病理医ってどんな医師ですか？	10月5日
アスベストによる健康障害	10月12日
生活習慣と健康	10月19日
$\beta$ -グルカンについて～身体の抵抗力を高めるために～	10月26日
家族の形・宗教の形	11月2日
家族と風土	11月9日
食卓を囲む家族	11月16日
カラキョウについて～ドストエフスキーが描く「家族小説」のおもしろさ～	11月23日
家族をつなぐことば	11月30日
慢性腎臓病について～意外と多い腎臓の病気～	12月7日
発声のしくみとその障害	12月14日
地域医療とプライマリ・ケア	12月21日
骨盤機能センターにおける排便障害の診療	12月28日

#### 講座内容（2009年放送分）

講座名	放送日
熱帯のデンプン資源作物サゴヤシについて	1月4日
ラジオで花を見てみよう	1月11日
柚子が香る養殖ブリについて	1月18日
魚の成育場について～大きな魚も海辺が大切～	1月25日
確率～その始まりと発展～	2月1日
水熱反応	2月8日
深海にねむる金属資源	2月15日
花粉化石から土佐の原風景を探る	2月22日
国語科授業の活性化を求めて	3月1日
乳幼児の子育て～気になる子どもの理解～	3月8日
沖縄のポピュラー音楽～民謡、沖縄ポップスからモンゴル800まで～	3月15日
スポーツ指導を考える	3月22日
原子の動きをパソコンでみよう～シミュレーションに基づいたWeb教材～	3月29日

### 3 オープンクラス

## 平成 20 年度 オープン・クラス (授業を一般市民に公開)

高知大学では、大学でおこなっている学生向けの授業を一般市民にも公開し、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、地域社会と大学との連携をますます深めようとしている。オープン・クラスとは、一般の学生とともに受講していただくためのコースで、演習・実験を除く、全ての講義形式の講座を開放している。基本的に、1 講座の受講生は3名に限定している。授業を一般市民に開放してはいるが、講義の内容を一般向けに考慮することは行っていない。オープン・クラスの受講にあたっては、受講生として登録していただいている。

授業はあくまでも本学の学生を対象にしたものであるため、授業内容が希望に沿うものであるかを試聴期間中（通常、第1回目の講義）に十分検討していただくようになっている。その上で、担当教員の承認を得て受講を認めている。

平成 20 年度は、61 講座（第 1 学期 30 講座、第 2 学期 31 講座）開講した。受付期間は、第 1 学期が平成 20 年 3 月 24 日（月）～平成 20 年 4 月 4 日（金）、第 2 学期は平成 20 年 9 月 16 日（火）～平成 20 年 9 月 26 日（金）であった。開講期間は、第 1 学期は平成 20 年 4 月 10 日（木）～平成 20 年 8 月 7 日（木）。第 2 学期は、平成 20 年 10 月 2 日（木）～平成 21 年 2 月 6 日（金）。受講料は、1 科目 3,000 円（消費税込）である。

今後、大学は地域社会の中でさらに一般市民のキャリア教育やリカレント教育を如何に担っていくかが課題である。積極的に大学を開放し、地域生涯学習システムの一つの柱として、オープン・クラスの充実を図っていく必要がある。

全ての講義内容は、Web にて公開されている

<http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/2008open/08open.html>

平成 20 年度（第 1 学期）

#### 【共通教育】

憲法を学ぶ、フードサイエンスの世界、環境資源学概論、土佐の自然と農業、医療人間学原論、行動神経科学

#### 【専門教育】

経済政策、公益事業論、経済法、英語学特講、ポピュラー音楽基礎、知的障害心理学、生物有機化学 1、風環境工学、量子力学 I、機能物質化学、代数学 C、水族遺伝・育種学、流域水環境保全学、農業気象学、熱帯林業論、生理学、疫学・予防医学、臨床医学総括講義（麻酔・蘇生学）、臨床医学総括講義（産科婦人科学）、統合医学 I（産科婦人科学）、臨床医学総括講義（外科学 1）5 回、臨床医学総括講義（整形外科学）、臨床医学総括講義（眼科学）4 回、基礎看護学 I 5 回

平成 20 年度（第 2 学期）

#### 【共通教育】

憲法を学ぶ、魚と食と健康、流れと波の災害、生態系への人為的インパクト、森林と地球環境、自然環境と人間、ライフサイエンスの世界、環食同源論入門、発達神経心理学、物理学概論 I

#### 【専門教育】

アジア経済社会論、市民社会論、外国地誌学、国際マスメディア論、マクロ経済学、英語学基礎演習、知的障害生理・病理学、道徳教育 C、教育課程論、地理学特講、教育の方法・技術 C、東洋史演習、東洋史各論、分子遺伝学、災害科学、力学、水熱科学、解析学 I B、応用微生物学、花卉園芸学、基礎看護学 I 5 回



## 4 高大連携事業

### 高等学校との連携 Cooperation with High Schools

平成20年度 2008

#### サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)事業 Science Partnership Project

大学、研究機関、民間企業等と中学校、高等学校の連携により、児童生徒の科学技術・理科、数学に関する興味・関心と知的探究心等を一層高める機会を充実するために実施する(独)科学技術振興機構が行う事業に参画しました。またSPP事業で採択を受けた高等学校等に教員を派遣しました。

高等学校等	講座型学習活動(高知大学採択分)
高知南高等学校	高校生のための楽しい数学・理科講座
繁藤小中学校	身近な自然体験学習～穴内川上流域～
県内各高等学校	受精から個体形成まで
高等学校等	合宿型学習活動(サイエンスキャンプ)
県内外高校生20名	先端科学で地球環境を探る～海洋コアと遺伝子資源～
県内外高校生15名	農楽体験(自然を知る、食を知る、生物を知る)

#### 1 講座型学習活動 Invited Lectures (高等学校等採択分)

- |  |  |
|--|--|
| (1) 香川県立丸亀高等学校<br>テーマ: 地殻表層の探査技術:ボーリングコア解析実習 | (4) 高知西高等学校<br>テーマ: 自然科学概論                       |
| (2) 高知南高等学校<br>テーマ: 暮らしと微生物                  | (5) NPO四国自然科学研究センター<br>テーマ: 博物館学習「土佐の鳥獣」         |
| (3) 須崎高等学校<br>テーマ: 常用飲料水の栄養評価試験              | (6) 土佐塾高等学校<br>テーマ: 遺伝子って何だろう? ~血液型からみる遺伝子のはたらき~ |

#### スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)事業 Super Science High School Program

科学技術、理科、数学教育を重点的に行う高等学校をスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資するための(独)科学技術振興機構が行う事業に参画しました。

高知県指定高等学校	実施内容
高知小津高等学校	大学ゼミ、大学体験ゼミ、研究機関体験ゼミ、施設見学

#### 出前講義 Extension Lectures

高等学校に出向き、生徒に大学の講義を体験してもらう模擬授業を実施しています。平成20年度はのべ40校で出前講座を開催しました。



# 産学官民連携部門

## ● 活動報告

### 平成20年

- 4月15日 ICT活用によるデータ収集・自動解析を可能にする人工知能型栄養指導システムの研究 総務省:「戦略的IT情報通信研究開発推進制度」に採択
- 4月23日 第4回高知大学・高知市コーディネーター会議
- 4月23日 日本アクアスペース理事会
- 5月 厚生労働省 地域雇用創造支援事業採択(香南市、黒潮町)
- 5月 地域再生計画策定(高知大学・南国市連携事業、高知大学・香美市連携事業、高知大学・香南市連携事業)
- 5月12日 第12回大学・産総研四国連絡協議会(愛媛大学)
- 5月22日 文部科学省平成20年度科学技術振興調整費事業「地域再生人材創出拠点の形成」に、国際・地域連携センターの「土佐フードビジネスクリエーター人材創出(土佐FBC)」が採択
- 5月27日 高知県観光コンベンション協会会議
- 5月30日 四国NLOに係る連携検討会(高松市ヨソデンビル)
- 5月30日 高知大学・四国銀行連携協議会
- 6月4日 高知県食料産業クラスター協議会
- 6月5日 高知県花・人・土佐であい博推進委員会
- 6月6日 高知県産業振興計画検討会議
- 6月11日 第16回こうち530クラブ(高知商工会館)
- 6月13日 高知県再チャレンジ学習支援協議会
- 6月13日 第7回産学官連携推進会議(国立京都国際会館)(15日まで)(出展)
- 6月23日 高知県再チャレンジ学習支援協議会
- 7月2日 国際バイオフォーラム&国際バイオEXPO 出展(東京)(4日まで)(出展)
- 7月3日 高知学長会議(高知工業高等専門学校)
- 7月10日 高知大学・室戸市連携協議会
- 7月11日 高知大学・四万十市連携事業推進会議
- 7月22日 平成20年度中国・四国地区国立大学法人地域共同研究センター等センター長会議(松山市)(23日まで)
- 7月24日 高知県政策調整会議(高知県庁)
- 7月25日 技術移転連絡協議会(高松市)
- 8月18日 高知県産業振興計画意見交換会(高知県、産業振興計画検討委員会、土佐経済同友会)
- 8月22日 高知県再チャレンジ学習支援協議会事業  
高知大学総合研究棟に再チャレンジ相談窓口開設
- 9月2日 高知県:関西から高知を応援する会(シティプラザ大阪)  
高知県に立地する企業及び関係者による産業振興、雇用拡大、商工業の振興及び事業拡大の意見交換会と支援
- 9月4日 第21回国立大学共同研究センター専任教員会議(栃木県総合文化センター)
- 9月5日 UNITT2008 第5回産学連携実務者ネットワーク(東洋大学)(6日まで)
- 9月12日 高知大学と香南市が連携事業に関する協定書を締結
- 9月16日 土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出オープニングシンポジウム
- 9月16日 イノベーションジャパン2008(東京国際フォーラム)(18日まで)(出展)
- 9月19日 第13回大学・産総研四国連絡協議会(合同)

## ● 活動報告

### 平成20年

- 10月2日 第29回国立大学法人等研究協力部課長会議(岡山大学)(3日まで)
- 10月7日 土佐フードビジネススクリエーター(FBC)人材創出 開講式
- 10月23日 国立大学法人共同研究センター長等会議(ホテルクレメント徳島)(24日まで)
- 10月24日 第17回こうち530クラブ(高知商工会館)
- 10月27日 高知県地球温暖化防止県民会議 県民活動促進部会
- 10月28日 高知大学・高知市コーディネーター会議
- 10月29日 アグリビジネス創出フェア(東京国際フォーラム)(30日まで)(出展)
- 10月31日 大豊町碁石茶目慣らし会(大豊町農工センター)
- 11月4日 地域大学サミット2008(THE GRAND HALL)
- 11月5日 JSTイノベーションブリッジ(霞ヶ関ナレッジスクエア)
- 11月7日 第2回JSTイノベーションサテライト高知・徳島合同&四国経済産業局技術シーズ発表会in四国(松山全日空ホテル)
- 11月10日 高知大学・(独)産業技術総合研究所四国連絡協議会
- 11月14日 高知大学・香南市連携協議会議(農学部)
- 11月15日 再チャレンジ講座コミュニケーション講座開講
- 11月19日 こうち530クラブ実務者会議(高知県産業振興センター)
- 11月19日 四国ブロック地域科学技術振興協議会幹事会(高松市サポート)
- 11月21日 高知大学・四国銀行連携協議会(四国銀行)
- 11月25日 第3回四国食品健康フォーラム(後援)
- 11月25日 第2回県民活動促進部会(高知県市町村職員共済会館)
- 12月2日 高知大学・室戸市連携協議会(室戸市役所)
- 12月5日 高知県食料産業クラスター協議会 第1回食品開発セミナー
- 12月10日 中国四国地域アグリビジネス創出フェア(高松市)(出展)
- 12月12日 JSTイノベーションサテライト高知 育成研究成果報告会(高知会館)(出展)
- 12月13日 物部キャンパスフォーラム「食と農」で拓く、高知の未来
- 12月20日 高知学長会議 4大学合同県民講座(高知女子大学)

### 平成21年

- 1月13日 第3回県民活動促進部会(高知県職員能力開発センター)
- 1月13日 南国市「空の駅」研究会 高知龍馬空港を地場産品販売、情報発信の場として活用
- 1月21日 JSTシーズ発掘試験公募説明会(朝倉キャンパス)
- 1月22日 四国総合研究所との懇談会
- 1月22日 第18回こうち530クラブ(高知商工会館)
- 1月25日 高知県:高知の技術いろいろ(イオンモール高知)(出展)
- 1月27日 JSTシーズ発掘試験公募説明会(物部キャンパス)
- 1月29日 2009異業種交流・産学官連携フォーラム四国(高知会館)(出展)
- 1月29日 JSTシーズ発掘試験公募説明会(岡豊キャンパス)
- 2月9日 空の駅研究会(南国市役所)
- 2月9日 高知県再チャレンジ学習支援協議会(総合研究棟)
- 2月10日 JST高知発がん治療フォーラム(高知会館)(後援)
- 2月17日 高知県産業振興計画検討委員会(最終案)
- 2月18日 ナノバイオEXPO2009(東京ビッグサイト)(20日まで)(出展)
- 2月25日 高知大学・財団法人横浜企業経営支援財団の協定締結
- 2月28日 室戸市施行50周年記念式典(室戸市)  
講演:「室戸市の光輝く五重塔―地域資源の強みを活かす!―」
- 3月2日 地域雇用創造実現事業:香南市
- 3月2日 高知学長会議(高知工業高等専門学校)
- 3月3日 四国地区産業クラスターサポート金融会議(四国銀行本店)  
講演:土佐フードビジネススクリエーター人材創出と高知県産業振興について
- 3月4日 地域雇用創造実現事業:黒潮町
- 3月6日 高知県食料産業クラスター協議会(農学部)
- 3月17日 土佐FBC平成20年度成果発表会(高知会館)
- 3月18日 こうち530クラブ実務者会議(高知県産業振興センター)
- 3月19日 四国銀行「食」の相談会II(後援)
- 3月23日 土佐FBC修了式
- 3月24日 高知大学・財団法人横浜企業経営支援財団連携協議会



## 土佐フードビジネスクリエイター人材創出

平成20年度 文部科学省科学技術振興調整費事業「地域再生人材創出拠点の形成」に、本学の「土佐フードビジネスクリエイター（FBC）人材創出」事業が採択され、高知大学が5年間にわたる委託を受け事業を開始しました。

本事業は、高知大学と南国市・香美市・香南市が連携して、今後の地域における食料産業の中核人材「フードビジネスクリエイター」を養成していくことを目的に、大学での食品製造・加工や品質管理等の技術に関する講義、マーケティングや経営学などマネジメント等に関する講義と、高知県工業技術センター等において現場レベルでの実習からなる教育プログラムを実施するものです。5年間の事業では、延べ80名のフードビジネスクリエイターを養成し、その結果、高知県食料産業の活性化、また地域経済活性化と雇用創出を目指しています。

初年度となる平成20年度は、31名が受講し、うち1年間コースの16名が修了しました。

### ○土佐FBCシンポジウム「食品産業の中核人材の育成を目指して」

日時 平成20年9月16日（火） 13:00～17:50

場所 高知会館2階「白鳳」

#### 事業概要説明

「土佐FBC人材創出の目的と概要」

受田浩之（高知大学副学長 国際・地域連携センター長）

#### 基調講演

「消費者の健康ニーズとそれに合った地方食材の魅力発掘」

西沢邦浩（日経ヘルス プルミエ編集長）

「新しい産業としての農業」

鈴木 誠（(株)ナチュラルアート代表取締役）

「機能性緑茶”べにふうき”の開発」

山本（前田）万里（(独)農業・食品産業技術総合研究機構

野菜茶業研究所 野菜・茶機能性研究チーム長）

#### パネルディスカッション

「食料産業の振興と人材育成」

コーディネーター

門田直明（コーライフ・クリエイツ(株)代表取締役社長）

パネリスト

野村高志（果樹農家経営者）

吉澤文治郎（ひまわり乳業(株)代表取締役社長）

西内 豊（高知県工業技術センター所長）

受田浩之（高知大学副学長）



## ○開講式

日時 平成20年10月7日 16:00～16:30

場所 高知大学農学部4号棟 共通講義自習室Ⅳ-1-13

受講生31名 (Aコース 9名、Bコース 13名、Cコース 9名)



## ○高知県知事との懇談会

日時 平成20年12月24日(水) 13:00～14:15

場所 高知県庁2階 第二応接室

参加者 受講生14名 土佐FBC関係者8名



## ○成果発表会

日時 平成21年3月17日(火) 13:00～17:00

場所 高知会館3階「飛鳥」

基調講演

「地域活性化と食ビジネス」

(株) ナチュラルアート代表取締役 鈴木 誠 氏

成果発表

「高知県産柚子果汁の品質向上への取り組み」

「土佐FBCとジンジャエール(Ginger Yell)」

「ファームからテーブルまで こだわりコラボレーション」

「FBCでの出会い」

パネルディスカッション

「土佐FBC人材創出と食品産業の人材育成」



## ○修了式

日時 平成21年3月23日 12:00～12:20

場所 高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟212番教室

修了生16名 (Bコース 10名、Cコース 6名)



TOPICS  
T  
2

## 高知大学と香南市が連携協定を締結

高知大学と香南市は平成20年9月12日、相互に連携し、地域の活性化と振興に寄与するため、協定を締結しました。同日、高知大学において、相良学長と仙頭義寛香南市長ら関係者が出席し、協定書の調印式が行われ、本協定により高知大学と香南市は、事業を推進のため連携協議会を設置し、次の連携事業に取り組みます。

- (1) 高知大学の教育及び研究に関すること
- (2) 高知大学に在学する学生の地域学習及び研究機会の拡大に関すること
- (3) 香南市の計画等に関すること
- (4) 香南市の施策等に関すること
- (5) 農林水産業及び地域振興に関すること
- (6) その他目的を達成するために必要な事項



相良学長（右）と仙頭香南市長（高知大学事務局にて）

TOPICS  
T  
3

## 高知大学発の新規下水道処理技術の実用化を目指し、産学官で共同研究

高知大学は、農学部農学科流域環境工学コースの藤原 拓 准教授を中心に開発した、「高負荷二点D O制御を用いた効率的なO D法」の実用化を目指し、高知県、香南市及び企業と共同研究を開始しました。

なお、本研究は、日本下水道事業団の公募型共同研究に採択され、実用化に向けての共同研究が実施されています。



左から、前澤工業株式会社 小高志郎理事、高知大学 藤原拓准教授、香南市 仙頭義寛市長、高知県土木部公園下水道課 田中毅主幹

## 高知市総合調査報告書 第1編「地域の自然」を提出

高知大学と高知市は、新しい地域社会の創造に貢献することを目的に、平成18年3月28日に連携協定を締結し、連携事業として、平成19年度より高知市から「高知市総合調査」を受託し実施しています。

この調査は、大きく「地域の自然」と「地域と社会」の2編で構成され、このうち「地域の自然」は、平成20年度が調査の最終年度となり、これまでの調査の取りまとめ及び報告書の編集が行われました。

平成21年5月20日には、相良学長が高知市役所を訪問し、岡崎誠也高知市長に「高知市総合調査報告書 第1編『地域の自然』」を提出いたしました。



相良学長と岡崎高知市長（高知市役所応接室にて）



## 高知大学と自治体との連携事業

高知大学は、県内自治体との連携協定に基づき、各自治体を中心とした産学官民連携事業を以下のとおり実施いたしました。

【高知県】：高知県産業振興計画検討委員会、高知県産業クラスター協議会、高知の技術いろいろ～あなたの周りの身近な研究成果～、農林水産省天敵特区申請等

【室戸市】：まちづくり条例策定事業、海洋深層水アオノリ事業、イルカセラピー事業、バーデハウス利用促進事業、磯焼け対策事業、健康推進事業、室戸ジオパーク推進協議会、地域資源の創出、高知県産業振興計画地域アクションプラン等

【香南市】：地域雇用創造支援事業、土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出、ヒラメ中間育成施設：ヒラメ・マダイの中間育成等に関する研究、下水処理システム研究、環境モデル都市の取組みと構想、高知県産業振興計画地域アクションプラン等

【香美市】：土佐FBC人材創出、地域雇用創造実現事業（申請計画）等

【大豊町】：碁石茶振興、碁石茶新需要創造対策事業申請、増田総務大臣と語る希望と安心の国づくり「地域再生について」、地域の国際交流等

【南国市】：土佐FBC人材創出、高知県林業・木材産業等振興、地域雇用創造実現事業（申請計画）、空弁コンテスト、南国市「空の駅」研究会等

【高知市】：高知市総合調査、産学官連携企業誘致推進事業、地方の元気再生事業採択 鏡川・天然アユ遡上100万尾—高知の元気再生プロジェクト—、高知市地球温暖化対策地域計画への取組み

【四万十町】：四国経済産業局バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業、行政改革推進委員会、行政評価委員会、公共交通再編行動計画

【黒潮町】：地域雇用創造支援事業

【四万十市】：スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業、天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業、天然アユの隠れ家をつくるための河川投石実験事業、国の重要文化的景観「四万十川流域」、地域雇用創造実現事業（申請計画）等

TOPICS

# T6

## 高知大学と財団法人横浜企業経営支援財団が協定を締結

高知大学と財団法人横浜企業経営支援財団（所在地：横浜市中区）は、平成 21 年 2 月 25 日、相互の連携を円滑にするため、連携協定を締結しました。

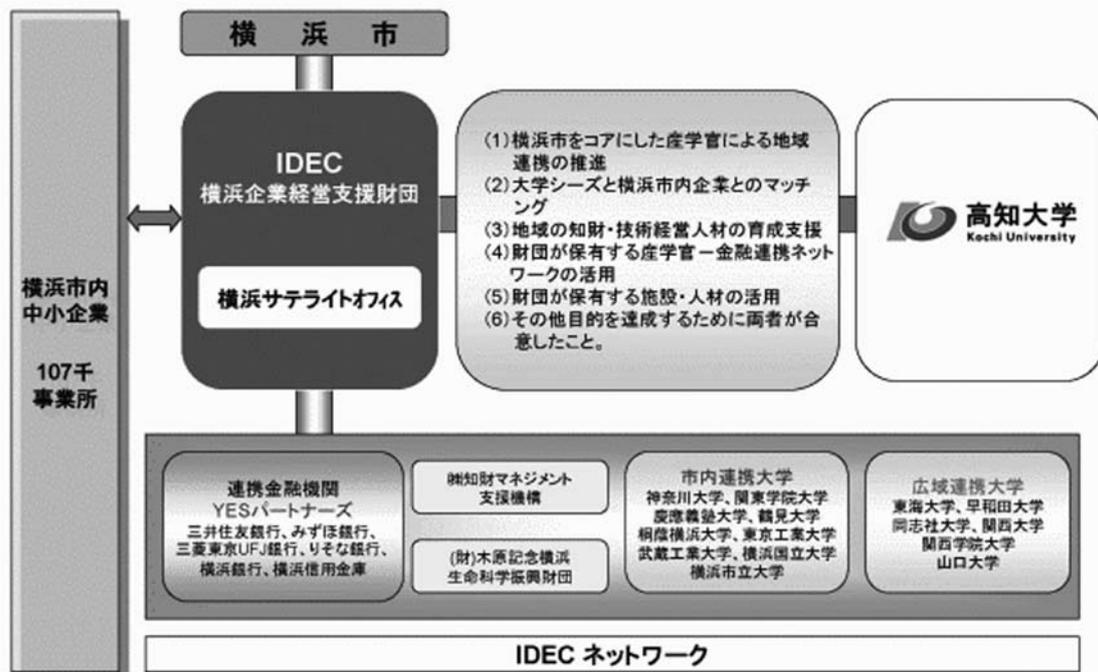
本協定は、高知大学が財団のネットワークに広域連携大学として参画し、大学と財団が有する人的・物的資源を有効に活用して相互に協力し、地域産業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的としています。

連携協議会を設置し、次の連携事業に取り組みます。

- (1) 横浜市をコアにした産学官による地域連携の推進
- (2) 大学シーズと横浜市内企業とのマッチング
- (3) 地域の知財・技術経営人材の育成支援
- (4) 財団が保有する産学官－金融連携ネットワークの活用
- (5) 財団が保有する施設・人材の活用
- (6) その他目的を達成するために両者が合意したこと



国立大学法人高知大学と財団法人横浜企業経営支援財団の産学連携図





## 高知大学とサークルKサンクスが 地産地消商品の開発について共同研究

高知大学とコンビニエンスストア「サークルKサンクス」が、豊富な高知産食材を使った新たな地産地消商品を開発すること、また同時に学生に商品開発の基礎知識と食品製造の現場レベルの技術を習得させることを目的とした共同研究を実施しました。

そして、その研究成果の一つとして、共同研究グループに研究協力者として加わった高知大学生が、高知産食材の特徴や機能性、農産地域の経済状況、ならびにコンビニエンスストア業界の商品開発とマーケティングに関する知識の習得後にプロデュースしたお弁当が、四国地区のサークルKサンクスで販売されました。

高知県産の恵まれた一次産品から、産学が連携して魅力ある地域素材を掘り起こし、それを素材とする地産地消商品を開発することは、高知県産品の知名度向上や高付加価値化に繋がるとともに、連動して研究に取り組む学生への教育的効果も大きいと期待されています。

9ろしお弁当 販売期間 2月17日～3月2日

韓流だとさ弁当 販売期間 3月3日～3月16日

☆男★のカツオ大根丼 販売期間 3月17日～3月30日





## イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア等への出展

平成 20 年度は、以下の展示会に本学の研究成果を出展し、民間企業とのマッチングを行いました。

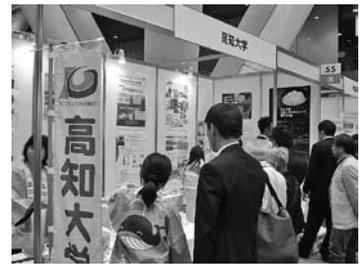
【第 7 回国際バイオ EXPO 2008】 平成 20 年 7 月 2 日～4 日 東京ビッグサイト

「生細胞上で細胞表面分子間相互作用を同定する新規方法」

医学部 本家 孝一 教授

「社会行動異常を示す遺伝子欠損マウスの発達障害モデル動物としての利用」

医学部 三井 真一 准教授



【イノベーション・ジャパン 2008 大学見本市】 平成 20 年 9 月 16 日～18 日

東京国際フォーラム

「新規導入作物「食用カンナ」の用途開発」

農学部 山本 由徳 教授

「自然エネルギー利用型ハイブリッドシステムによる園芸施設の省エネルギー化」

農学部 宮内 樹代史 准教授



【アグリビジネス創出フェア】 平成 20 年 10 月 29 日・30 日 東京国際フォーラム

環食同源プロジェクト

(食用カンナ、食用カンナ酒、サゴヤシでんぶん、サゴヤシ麺、柚子鱈、種無しスイカ、深層水のり あおのり、深層水のり あまのり、石鹸・ピールジェル、柚子精油、多機能性黒酵母ベータグルカンを利用した食品、野生酵母パン等)



【J S T Innovation Bridge】 平成 20 年 11 月 5 日 霞が関ナレッジスクエア

大学院総合人間自然科学研究科黒潮圏総合科学専攻 富永 明 教授

【中国四国地域アグリビジネス創出フェア】 平成 20 年 12 月 10 日 サンメッセ香川

「自然エネルギー利用型ハイブリッドシステムによる園芸施設の省エネルギー化」

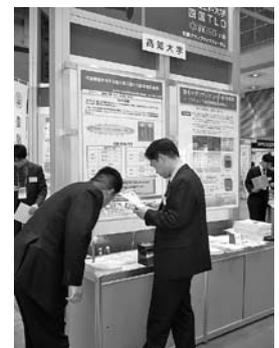
農学部 宮内 樹代史 准教授

「柚子が香る魚 柚子鱈」

農学部 深田 陽久 准教授

「大豆 -加熱褐変機構の研究と応用-」、「セミラド -トウモロコシ胚芽由来-」

農学部 手林 慎一 准教授



【ナノバイオ EXPO 2009】 平成 21 年 2 月 18 日～20 日 東京ビッグサイト

「酸化チタンナノチューブ配列薄膜」

理学部附属水熱化学実験所 梶芳 浩二 准教授

「付加機能を有する耐久性に優れた銀含有抗菌材料」

理学部 米村 俊昭 准教授

# 1 研究成果

## 固体発光性色素を活用した 農園芸用波長変換被覆資材の開発

高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授 吉田 勝平

高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授 島崎 一彦

JST イノベーションサテライト高知研究員 江川 晴香、濱田 和俊

植物の生長に及ぼす光質の影響は極めて大きい。量的生長をもたらす光合成には青色光や赤色光が必要であり、質的生長に関わる光形態形成反応の制御には青色光、赤色光、遠赤色光の強度比が深く関係している。光質を変化させるには、光源を変えるか被覆資材等を用いる方法がある。光源を使用する場合には、蛍光灯、高圧ナトリウムランプ、メタルハライドランプやLEDが用いられているが、寿命やコスト等で解決すべき問題がまだ残されている。被覆資材を利用する場合には、光の特定波長域を除去するカットフィルムやフィルターがある。しかしながら、カットフィルムは光透過性が悪いため光全体のエネルギーを十分に利用できない問題がある。フィルターもまた基本的には特定波長域の光を吸収することで光質を変化させることができるが、高価であるため農業資材としての利用は限られている。

このような背景のもと、本研究プロジェクトでは、紫外・可視・近赤外領域の波長領域で選択的な波長変換を可能とする“固体発光性色素”を開発した。これら発光色素の特殊機能を活用して、太陽光や人工光の波長分布を簡便に調整できる“波長変換用被覆資材”を開発するとともに、波長変換用資材を使用した“農園芸作物の高付加価値化栽培法の確立”を目標として研究を実施した。

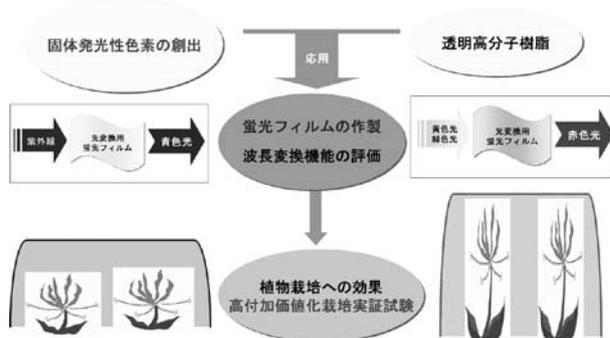


図 1. 研究開発概念図

### 1. 波長変換用固体発光性色素の開発について

固体発光性色素の開発にあたって、発光波長は光合成に関わるクロロフィル a, b や光形態形成反応に関与する光受容体の吸収ピークとほぼ一致する領域を照準とした。光合成促進に必要とされる光は、クロロフィル a, b の吸収スペクトルから可視光線中の青色光と赤色光が有効に作用することが知られている。したがって、紫外光を青色光に変換できる青色蛍光色素や緑～黄色光を吸収して赤色光に変換できる赤色蛍光色素の開発が効果的である。一方、植物の質的生長に係わる光形態形成反応を制御する光受容体としては、フィトクロムがよく知られている。フィトクロムは、Pr 型と Pfr 型の 2 つのフォームで存在しており、Pr 型は生長促進、Pfr 型は生長抑制と全く逆の作用を行い、その存在比は光異性化反応で制御されている。光異性化平衡は黄～赤色光と近赤外光でコントロールされている。フィトクロムの他にも、光形態形成反応に関与する光受容体色素として、クリプトクロムやフォトトロピンなどが知られており青色光の影響を強く受けるとされている。上記の知見を踏まえて、青色～黄色～赤色～近赤外領域で良好な発光性を示す新規な発光性色素の開発を目標とした。これまで進めてきた固体発光性に関する基礎研究の成果を活かして、

#### 固体発光性蛍光色素の開発

キノール系 / オキサゾール系 / 対称・非対称型フェナジン系 / アゾーヒドラゾン系

青色蛍光      黄色蛍光      赤色蛍光      近赤外発光

- 1 発光強度が強く、溶液状態のみならず固体状態でも強い発光性を示す新規な複素多環系蛍光母体を開発した。
- 2 色素母体骨格の選択や置換基導入で吸収波長、蛍光波長、溶解性、固体発光性が調整できる。
- 3 耐熱性、耐光性も備えており、分子設計が可能で用途に合わせた色素のデザインができる。



図 2. 開発した波長変換用発光性色素の特徴

発光性色素の開発にあたっては濃度消光を緩和させた“固体発光性色素”の創出を指針とした。さらに、被覆資材の加工時や植物栽培での使用時において熱や光に晒されることを考慮すれば、色素には固体発光性に加えて高分子樹脂への溶解性及び良好な耐熱・耐光性が要求される。そこで、物性改善に柔軟に対応出来るように、新規な蛍光母体として複素多環キノール系蛍光母体、複素多環オキサゾール系蛍光母体、対称および非対称型縮合多環フェナジン系蛍光母体、アントラキノイド系蛍光母体、およびアゾ-ヒドラゾン系蛍光母体を分子設計した。蛍光母体の選択や置換基導入により、吸収波長と発光波長の最適化、溶解性及び発光効率の改善を図り、図2の写真で示されるように、溶液状態、固体状態、およびプラスチックフィルム中のいずれにおいても強い発光性を示す色素を開発することができた。(特願 2007-029320, 特願 2008-027934, 特願 2009-025320)

## 2. 波長変換用被覆資材の開発について

波長変換用蛍光フィルムの作製は、植物の栽培制御に適した光吸収・発光特性、良好な耐熱・耐光性、および高い発光量子収率を示す赤色蛍光色素、黄色蛍光色素、および青色蛍光色素を使用し、フィルム成形用Tダイ及び温度制御引取り機を用いて溶融混練法により作製した。色素の添加方法としては、先に高濃度に配合したペレットを作製し、これを原料樹脂ペレットに混ぜて成形するマスターバッチ法を採用した。溶融混練では樹脂によって200℃を超える高温で行う場合もあるが、開発したいずれの色素も熱分解温度は260℃以上であり、成形加工に十分耐えうることがわかった。フィルム中の色素濃度を0.05wt%とするために、マスターバッチ100gをEVA樹脂ペレット3900gと混合した後、二軸押出機に投入し、フィルム成形を行った。その結果、厚さ約100 $\mu$ mの均一なフィルムを作製することができた。また、紫外可視吸収スペクトルによる吸光度変化から幅方向の色素濃度を調べたところ、極めて均一に色素が分散していることが確認でき、マスターバッチ法を適用することにより色素の濃度むらを回避できることがわかった。以上のように、フィルム成形用Tダイ及び温度制御引取り機を用いて、マスターバッチ法により色素を溶融混練することにより、フィルム厚と色素濃度の均一な蛍光フィルムの作製が可能となった。蛍光フィルムの吸収波長および発光波長は、組み込む色素の蛍光母体の選択および置換基を変化させることにより最適化した。開発した蛍光フィルムの波長変換機能の特性およびその外観を図3に示す。

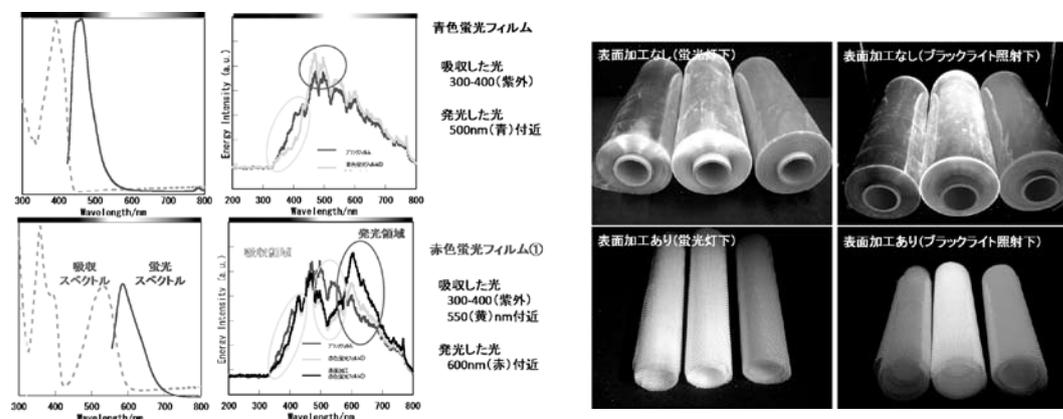


図3. 開発した蛍光フィルムの波長変換機能とその外観 [写真]

図3の左図に示された吸収スペクトルおよび蛍光スペクトルから明らかなように、青色蛍光フィルムは、紫外領域の光を青色領域の光に変換する。それに対して、赤色蛍光フィルムは、植物が必要とする青色光を通過させ、紫外と緑～黄色光を吸収し必要とする赤色領域の光に変換できることがわかる。また、蛍光フィルムの波長変換効率は、発光量子収率( $\Phi$ )を測定して評価したがいずれも $\Phi=0.83\sim 0.95$ と非常に高い値となっており、波長変換効率に優れた蛍光フィルムを開発することができた。さらに、作製した蛍光フィルムが、狙いとする波長変換機能を備えているかどうかについて評価した。図3の右図に示されているように、蛍光フィルムは植物の成長にあまり有効でない領域の光を吸収し、有効とされる青色や赤色の光を増大させることができている。我々は、フィルムの表面から蛍光をより効率良く取り出すためにフィルムの表面加工についても検討し、発光領域での蛍光強度をさらに高めることができた。以上のように、太陽光や人工光の波長分布を簡単に調整できる機能を有する波長変換用蛍光フィルムを開発した。

### 3. 植物の高付加価値化栽培法の確立について

ラン科植物は、世界中の熱帯や亜熱帯地域を中心に約 700 属 2 万種が分布し、日本にも 75 属 230 種が存在している。我が国におけるランの生産量は、平成 18 年農林水産省の統計情報によると算出額がおよそ 333 億円で花卉類では輪菊（557 億円）について第 2 位と非常に大きい。また、市場に流通するランのほとんどが組織培養を介して生産されている。

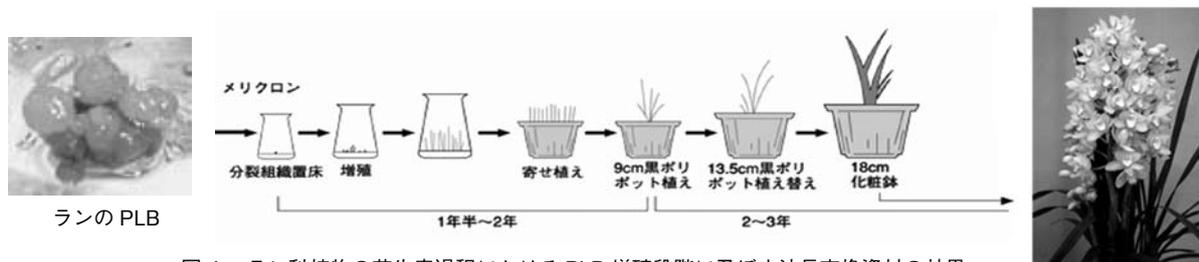


図 4. ラン科植物の苗生産過程における PLB 増殖段階に及ぼす波長変換資材の効果



図 5. PLB 増殖段階での波長変換資材の多様な使用方法

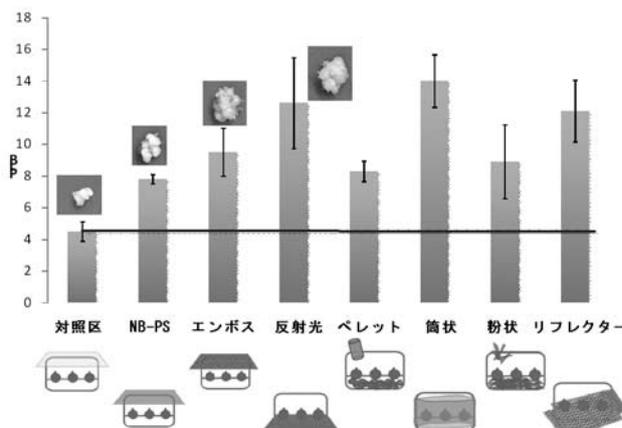


図 6. シンビジウム（フィンレイソニアナム）の PLB 数に及ぼす NB 色素蛍光体の使用方法と増殖促進効果

ランの組織培養の最初の成功例が 1949 年に Rotor によって報告され、1964 年には Morel によってランのプロトコーム様球体（PLB）を用いた効率的な大量増殖法の可能性が示された。現在では、組織培養技術による苗の安定的生産が可能な品種については、営利生産がなされている。PLB の増殖過程は、ラン科植物の生産性を左右する最も重要な段階であり、この PLB 増殖では合成植物ホルモンを培地に添加して組織の増殖や分化が制御されている。

本研究では、蛍光フィルム使用による PLB 増殖促進効果を見出し、環境負荷軽減に寄与する新しい組織培養技術を開発した。関連して、表面加工した蛍光フィルムの使用、筒状にして巻いた状態での使用、また蛍光フィルム被覆による透過光の利用以外に、粉体やペレット（粒状）やリフレクターを用いる反射光の利用など、波長変換資材の形状や設置方法など多様な使用方法を考案した。いずれの場合においても、蛍光を利用することにより、PLB を効率よく増殖させることができた（図 5、6）。さらに、蛍光フィルムの被覆日数による影響についても検討した。この実験結果からは、蛍光フィルムの被覆は必ずしも培養期間中ずっと続ける必要がなく、培養期間 40 日に対して 5～20 日程度の被覆でも十分に効果が得られることがわかった。以上の結果から、波長変換用資材の形状や設置方法の工夫に加えて被覆期間を短縮することによっても使用寿命を延長させることができることがわかった。（特願 2008-232888、特願 2009-111533）。

その他、ラン以外の園芸作物の高付加価値化に向けた蛍光フィルムの適用についても検討を行っているが、報告は省略する。花卉類の種子発芽や実生苗の発育制御、ブロッコリーやカイワレダイコンのスプラウトの生育促進に伴い新鮮重や抗酸化機能成分としてポリフェノール含量が増加することなどを明らかにした。

### 4. 今後の展望

本プロジェクト研究を通して、発光性色素の開発では多色発光や近赤外発光への展開、波長変換用資材の開発では、添加物効果によるさらなる耐光性の改善の可能性が見えている。また、波長変換用資材は、透過型だけでなく、反射

型も利用可能であることがわかった。今後は被覆だけでなく、植物周りに設置するような使用形態を含めて製品化を検討し、試作品の作製、栽培実証試験、コスト計算や市場調査を行い、実用化に結びつけたい。波長変換用資材を使用した植物栽培の高付加価値化については、主にランのプロトコーム様球体 (PLB) の増殖に研究を集中させて実施した。従来の合成植物ホルモンを用いた培養に代わる蛍光フィルム使用による PLB 増殖促進効果を見出し、環境負荷軽減の組織培養技術を確認した。この技術は、ラン以外にも苗状原基を介したイチゴやメロンなど市場の大きい野菜類の苗生産への適用も期待でき、組織培養技術の新しい方法として今後さらなる展開が期待できる。

さらなる発展と実用化を目指し、発光性金属錯体の多色発光機能、添加物効果による飛躍的耐光性改善、蛍光フィルムの導波制御、発光性資材の利用法の拡大、波長変換用蛍光フィルムによる組織培養メカニズムの解明、薬用成分を高濃度蓄積する植物や野菜・花卉栽培の高付加価値化など、継続して研究に取り組んでいきたい。

## 謝辞

本研究プロジェクトは、平成 18 年度～20 年度の(独) 科学技術振興機構「実用化のための育成研究」に採択され 3 年間にわたって実施した。筆者ら以外に、共同研究研究者として前田優子 (JST イノベーションサテライト高知)、米村俊昭 (高知大学理学部門)、西村安代 (高知大学農学部門)、安武大輔 (高知大学農学部門)、喜多泰夫 (大阪市立工業研究所)、松川公洋 (大阪市立工業研究所)、笹尾茂広 (大阪市立工業研究所)、渡瀬星児 (大阪市立工業研究所)、岡田 真 (ナルックス株)、岡野正登 (ナルックス株)、山本剛司 (ナルックス株) の多くの方々の協力を得た。また、研究を遂行するにあたり、高知大学国際・地域連携センター、JST イノベーションサテライト高知、高知県産業振興センター、高知県立紙産業技術センター、有限会社バイオ U、東洋ケミカル(株)、大倉工業(株) に様々な形でご支援、ご協力いただいた。記して深く感謝の意を表します。

## 2 連携事業

# 四万十市・高知大学連携事業 「四万十川の資源を活かした環境ビジネス創出」

高知大学と四万十市は、平成19年6月に連携協定を結び、「四万十市・高知大学連携事業推進会議」を設置しています。

平成20年度は、推進会議として、内閣府の「地方の元気再生事業」の採択を受け、国土交通省の委託事業として「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」の取り組みを実施しました。

この取り組みについて、事業実施概要及び事業報告書より取り組みの一部を紹介します。

平成20年度 地方の元気再生事業実施調査 参考資料  
—四万十市・高知大学連携事業推進会議—

### 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出(高知県四万十市)

◆主な実施取組の内容◆

**【取組①】スジアオリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業**  
**【取組②】天然スジアオリの生産量アップの実証実験事業**

実施主体: 四万十市・高知大学  
 実施内容・結果: 四万十川の天然資源であるスジアオリの生産量の増加を目指し、付加価値を付けた商品開発などに取り組むことにより、日本一の天然スジアオリとしての産地ブランドの地位を確立させる。  
 ○スジアオリ成分を食品科学的・医学的見地から分析し効能を研究  
 ○生態・生育・河川環境調査を実施  
 ○陸上での生育実験プラントを稼働し、スジアオリの生育に必要な栄養成分を分析  
 ○各種の育成条件(栄養、水温など)の中で、スジアオリの胞子を栽培し、四万十川で実証実験を行い、最適な育成モデルの検証を行う  
 ○河床地実験を行いスジアオリ育成に向けた環境条件を整える





【養殖実験仮設プラント施設】 【大学における研究・分析】 【アオリの乾燥状況】

**【取組③】天然アユの隠れ家をつくるための河川投石実験事業**

実施主体: 四万十市・高知大学  
 実施内容・結果: 四万十川天然アユの漁獲高を回復させるため、アユの隠れ家づくりを実施するとともに、親アユ遡上のため環境調査を推進する。  
 ○稚アユの放流  
 ○河口内育成場調査  
 ○河川水質調査  
 ○アユの隠れ家づくり(河川投石実験)  
 ○産卵場の再生・保全に向けた協力・協働の取り組み




【四万十川風景】 【河口内育成場調査】

**【取組④】環境資源を活かした健康増進効果の実証実験事業**

実施主体: 四万十市  
 実施内容・結果: 四万十川の自然や文化的景観と地域の安全・安心な食材などを組み合わせたこの地域ならではのスポーツイベントや体験学習に取組み、観光客の増加をねらう。  
 ○「四万十川 川なべ」体験イベントの実施  
 ○体験・滞在メニューの工夫  
 ○住民・ボランティア団体との交流による四万十地域のイメージアップ  
 ○観光客受入体制の構築(体験型観光受入研究会の実施)




【ウルトラマラソン】 【川なべ】

◆取組実施による成果・今後の展開◆

**【取組①の成果】**  
 ○動物試験、臨床検査で健康増進効果が確認  
 ○血圧上昇抑制作用、アレルギー改善効果、生活習慣病予防効果  
 ○特に高血圧予防効果の飛躍的向上が実証  
**【今後の展開】**  
 ○成分効能を特定保健用食品、医薬品への応用  
 ○産学官のプロジェクトの設置(業者・漁協・行政・大学)  
 ○人に対するエビデンス調査(効能)の実施、検証

■ 新たな産業、雇用の創出、所得の向上

**【取組②の成果】**  
 ○陸上生育実験で養殖の事業化を確認(栄養成分濃度・塩分・PH・水温)  
 ○四万十川での天然スジアオリの生育環境が判明  
**【今後の展開】**  
 ○産学官で養殖事業研究協議会の設置(業者・漁協・行政・大学)  
 ○陸上生育実験の継続で養殖技術の確立(生産調整)  
 ○ノリの光合成によるCO2削減、河川浄化作用の効果検証

■ 生産量のUP、所得の向上、雇用の創出、清流保全

**【取組③の成果】**  
 ○河口域の仔魚調査で流下仔魚の減少が判明  
 ○アユ産卵場の再生保全の必要性を確認  
**【今後の展開】**  
 ○流域の自治体、漁協、釣り人等によるアユ資源再生協議会の設置(広報活動、河川清掃、間伐、落ちアユ禁漁など)  
 ○子持ちアユなど、加工品の新ブランド商品開発  
 ○産卵場再生保全、環境調査の継続

■ 漁獲量のUP、所得の向上、清流保全

# 「天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業」

天然スジアオノリの生産量をアップさせる取り組み

(平成 20 年 8 月～平成 21 年 3 月まで実施)

高知大学総合研究センター

平岡 雅規

## 1 スジアオノリの生態・生育調査

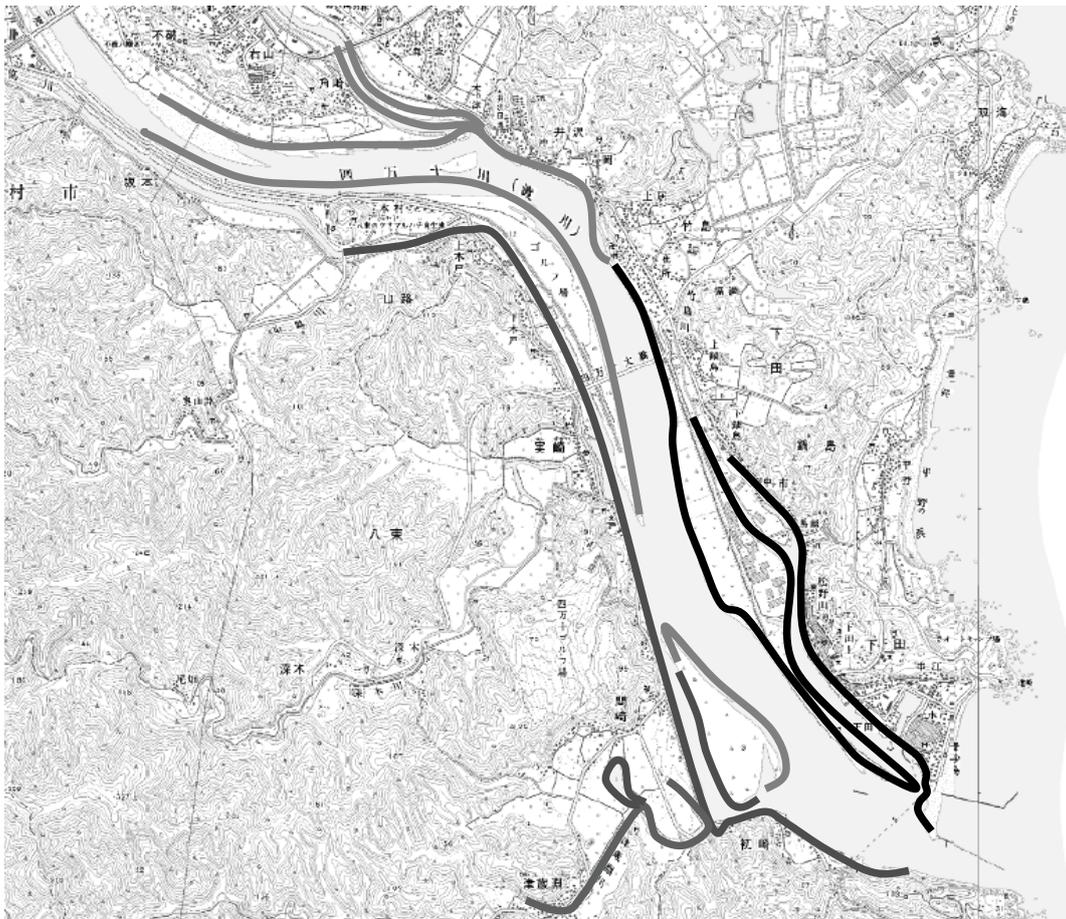


図 1. スジアオノリ分布調査の範囲.

### (1) 調査方法

#### ア 分布調査

平成 21 年 2 月 26 日から 3 月 1 日に図 1 に示す範囲を 3 班に分かれて調査し、それぞれ地図上の赤、黒、青のラインを担当した。岸近くを小型船で航行または徒歩で調査し、目視観察によりアオノリ類の分布状況を地形図上に記録した。また、生育種の確認と標本の作製のために、海藻類を採集した。被度は、陸上からの目視、または、船上から箱メガネを用いて水中を観察し被度の区分(表 1)に従って地図上に記録した。

表1 被度の区分.

被度区分の基準	区分	被度階級	被度 (%)
海底面がほとんどみえない	濃生	5	75 <
海底面より植生が多い	密生	4	50 - 75
植生より海底面が多い	疎生	3	25 - 50
植生はまばらである	点生	2	5 - 25
植生はごくまばらである	極く点生	1	< 5
植生はない	なし	0	0

イ スジアオノリの形態と生育環境調査

藻体長、幅、分枝数、クロロフィル含有量、生殖型を調べるため、四万十川河口域の河口(下流部)から上流部にかけて特徴的な形態をもつスジアオノリ藻体を採取した。また、それぞれ生育場所の水温、塩分、pHを計測し、栄養塩分析用の水サンプルを採取した。

(2) 結果と考察

ア スジアオノリは河口域の上流6-7kmの広い範囲で良好に生育していた。

イ スジアオノリの形態について、上流部では分枝が多く細い藻体が、河口部(下流部)では分枝が少なく太い藻体がみられた。生殖型には有性生殖型と無性生殖型が確認でき、それらが混在していることがわかった。

2 生育環境調査

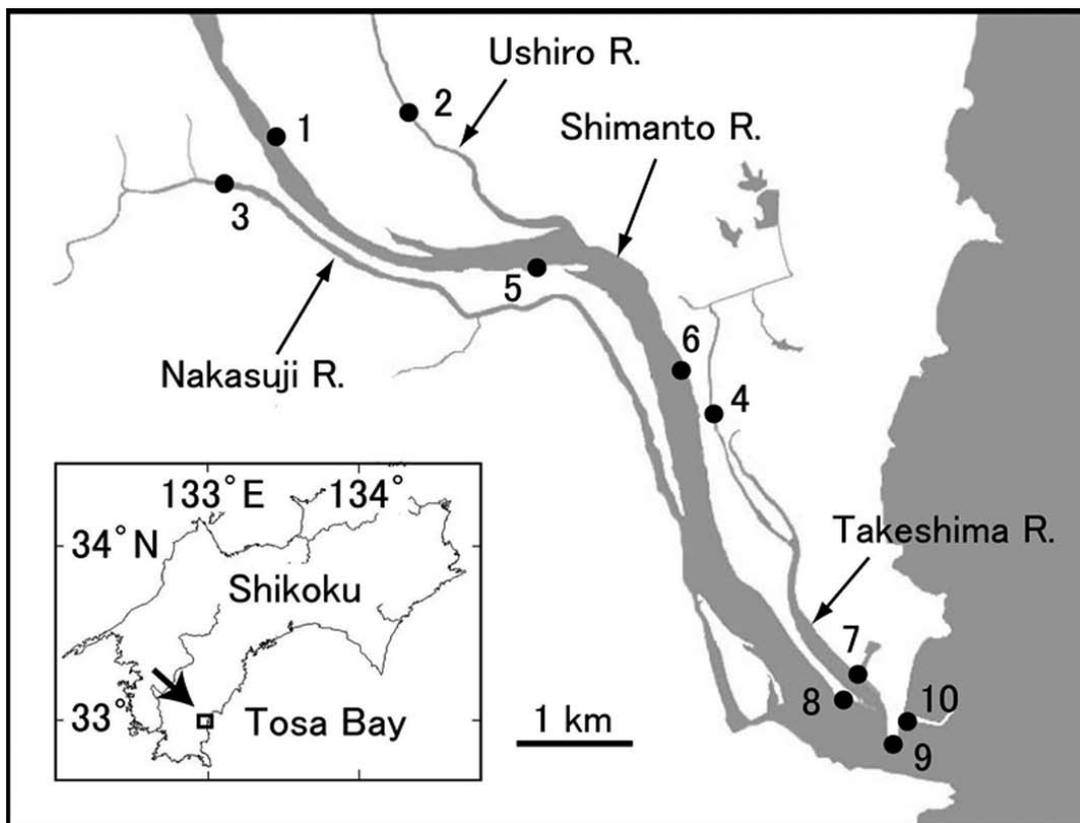


図2. 水質調査地点. 四万十川河口域に St1-10 の計 10 地点を設けた.

### (1) 調査方法

スジアオノリの生育環境を把握するため、図2に示された10地点で2008年6月から12月まで、毎月の大潮時に、水温、塩分、pH、栄養塩濃度を計測した。St1-4は海水の影響がほとんどないとみられる河川水を採用し、St5-9はスジアオノリの生育域であり、潮汐の干満によって海水の影響を大きく受ける定点として選定し水サンプルを採取した。St10は河口域外のコントロールとして選定し、海水を採取した。

### (2) 結果と考察

St1-4の水温、塩分、pHの変動を図3に示す。

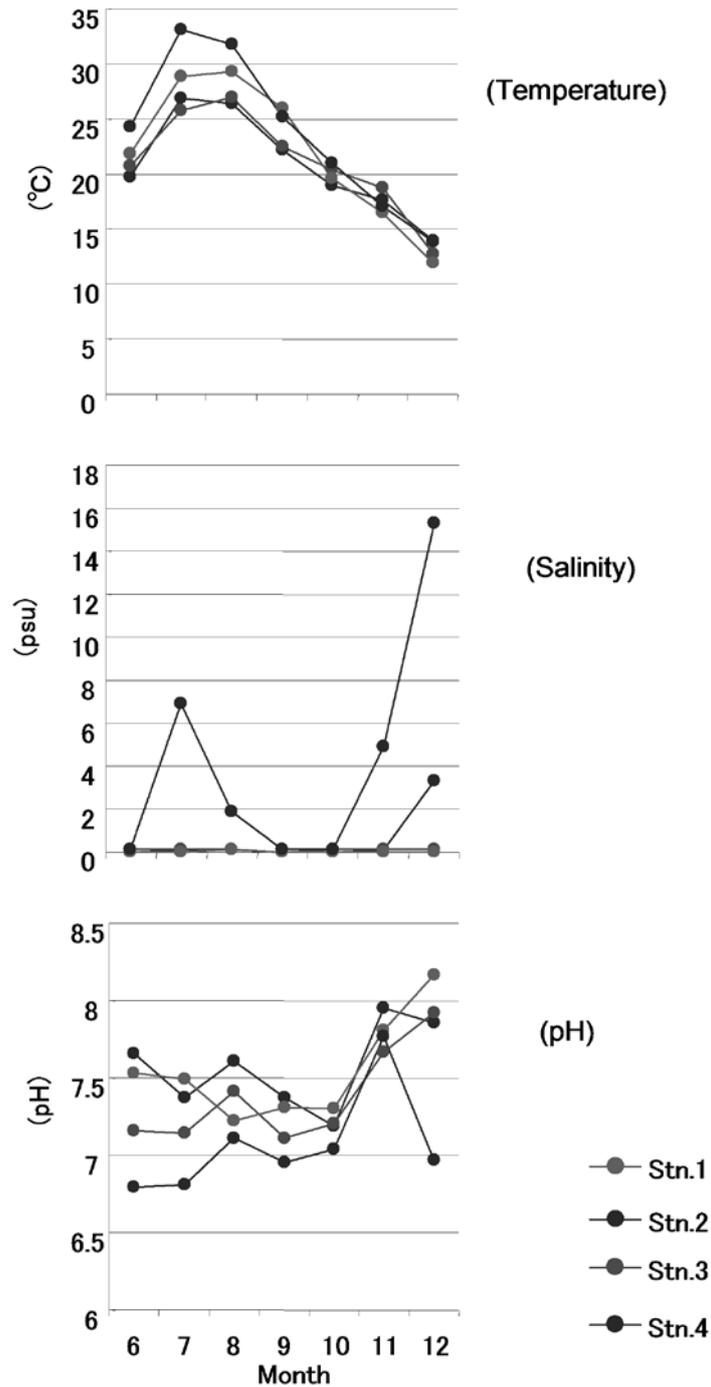


図3. St1-4における2008年6月から12月までの水温、塩分、pHの変動。

水温は7月と8月に最高となり、各定点で25.7-33.1℃であった。8月以降は徐々に下がり、12月には各定点とも15℃を下回った。塩分はSt1-3では、ほとんどが0.1psu以下であったがSt4では15psuを超える高い値を示す場合があり、竹島川ではかなり上流まで海水が流入していることがわかった。pHは平均7～7.6であり、St4で低くなっていた。

次に、栄養塩濃度変動を図4に示す。

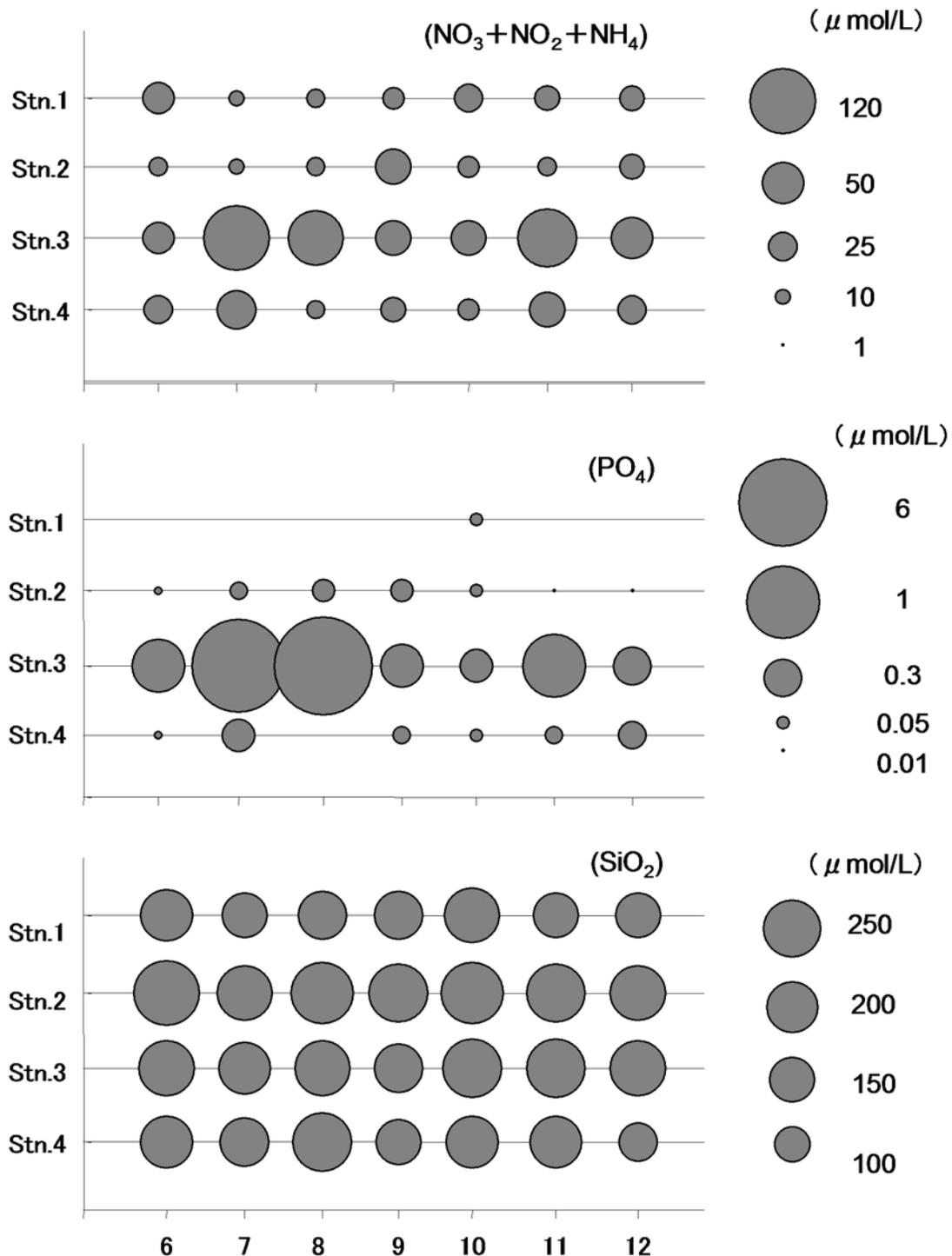


図4. St1-4における2008年6月から12月までの栄養塩濃度変動.

無機態窒素濃度はSt3で高く平均62  $\mu\text{mol/L}$ であった。リン酸塩濃度についてもSt3が高く1-6  $\mu\text{mol/L}$ であった。ケイ酸塩については各定点間で大きな違いは認められず、月変化もほとんどなかった。

St5-10の水温、塩分、pHの変動を図5に示す。

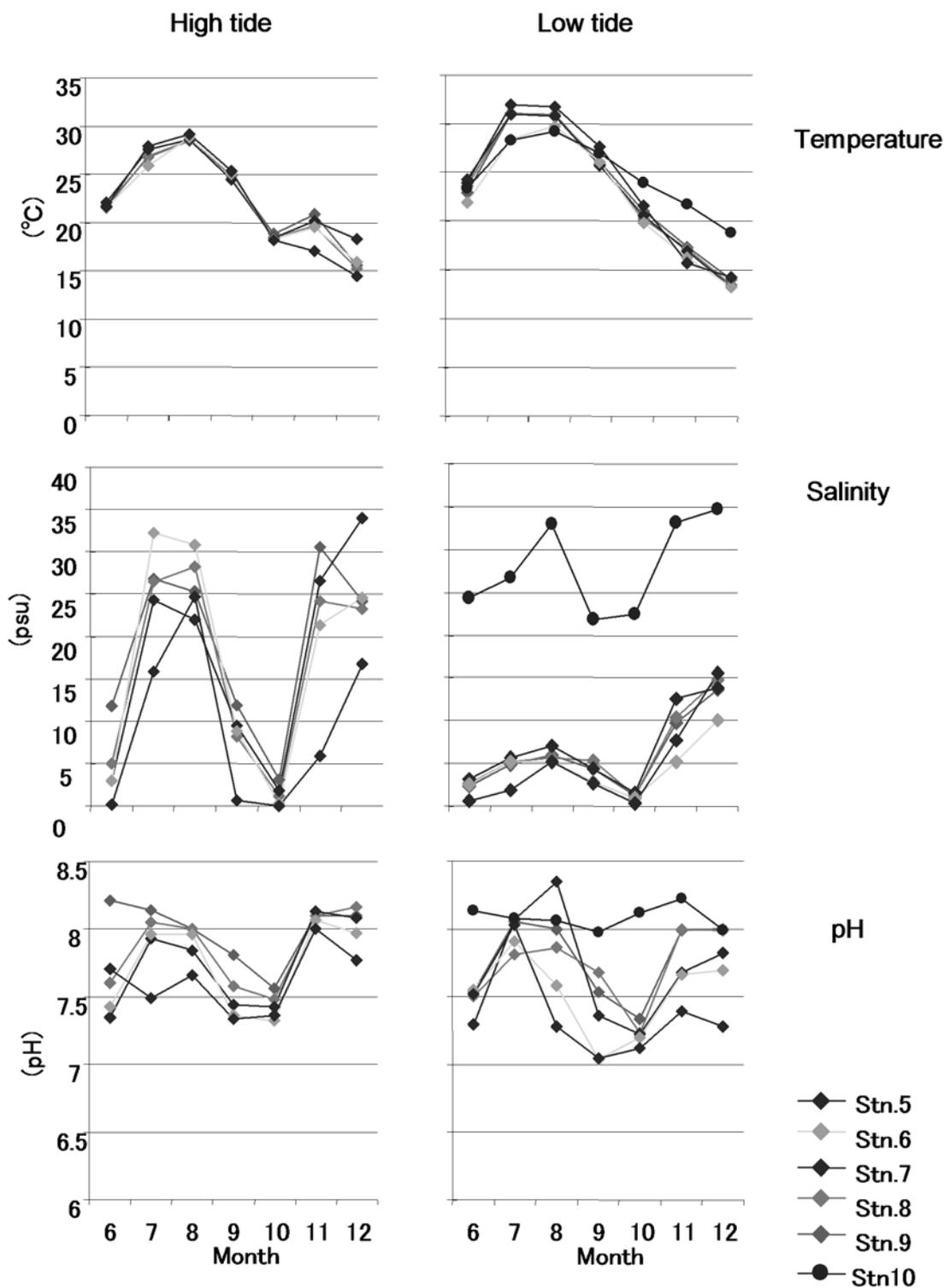


図5. St 5-10における2008年6月から12月までの水温、塩分、pHの変動。  
左は満潮時、右は干潮時。

水温について St5-10 では干満に関わらず同様の月変化を示した。7月から8月に高い値となりその後、徐々に低下した。塩分については河口域外の St10 を除き、干満で大きな変動がみられ、海水が流入する満潮時で高く、海水が引く干潮時で低くなった。pH は St5-9 が平均 7.5-7.9 で変動し、上流の St5,6 でやや低い傾向が認められた。St10 は 8 以上で安定していた。

次に St5-10 の栄養塩濃度変動を図 6 に示す。

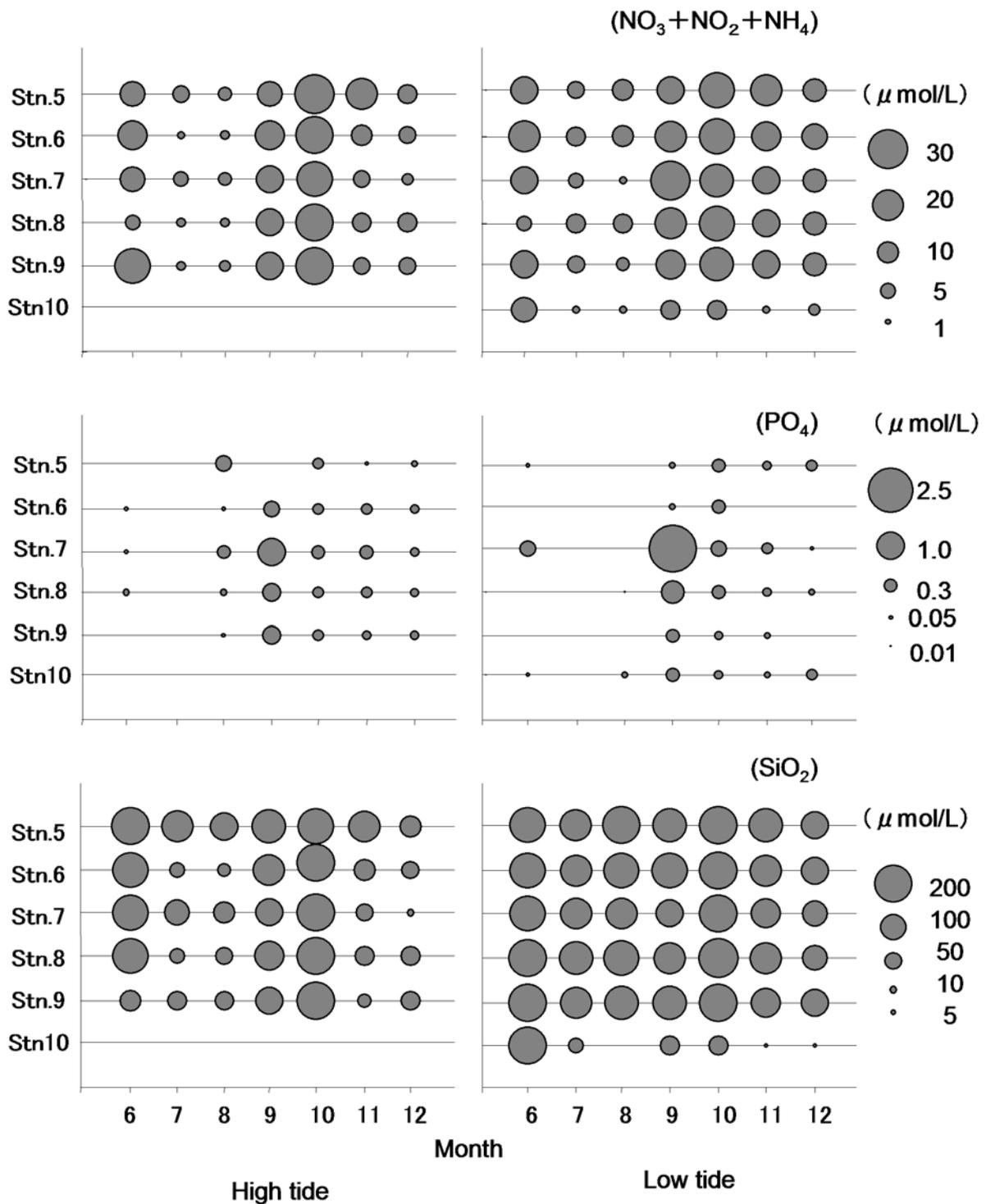


図6. St 5-10 における 2008 年 6 月から 12 月までの栄養塩濃度変動.

無機態窒素濃度については、6、9、10月で高濃度となり、満潮時より干潮時の方が高濃度であり、これは河川水から栄養塩が供給されているためとみられる。リン酸塩についても同様に干潮時に高濃度となっている。ケイ酸塩は St10 を除き、月変化や定点間の違いがあまりみられなかった。安定的な傾向は干潮時にみられ、満潮時には低濃度になる月があった。これはケイ酸塩も河川水から供給されており、ケイ酸塩濃度が低い海水が流入して薄められることを示している。

### 3 生育実験

・陸上生育実験（ミニプラント）



図7. 地下海水かけ流し実験タンクで培養中のスジアオノリ集塊.

#### (1) 実験方法

四万十川河口域近傍の下田地区で汲み上げている地下海水(塩分 14psu、水温 15℃)を使用してスジアオノリの生長を調べた。ポリカーボネイト製 100L 円形水槽に、地下海水 300mL/分の流量をかけ流し、エアレーションで攪拌しながらスジアオノリ集塊を培養した(図7)。スジアオノリ集塊とは、複数のスジアオノリ胞子を密生して培養することで形成され、芽生えが中心から放射状に伸びる形状(ウニのような形状)をもつ。この形態にするとタンク内でスジアオノリを浮遊させ高密度で培養することができる。

#### (2) 結果と考察

スジアオノリは生長したものの、その生長速度は遅かった。特に地下海水を、スジアオノリを培養しているタンク(育成タンク)に直接流し込んだ場合、スジアオノリが白くなって死んでしまうことが何度か起こった。そこで、予備タンクでエアレーションをしてから、育成タンクに地下海水を流し込むようにした。これにより、若干生長がよくなり、白化も起こらなくなった。このとき、図8に示すように19日間の栽培でスジアオノリ集塊の長さは3mmから10mmに生長した。また、地下海水を汲んで研究室に持ちかえり、スジアオノリの培養試験に使用したが、白化はみられず通常の生長が認められた。以上のことから、汲み上げられて間もない新鮮な地下海水にはスジアオノリの生長を阻害する物質が含まれており、時間が経つとスジアオノリに対する生長阻害効果が薄れると考えられた。

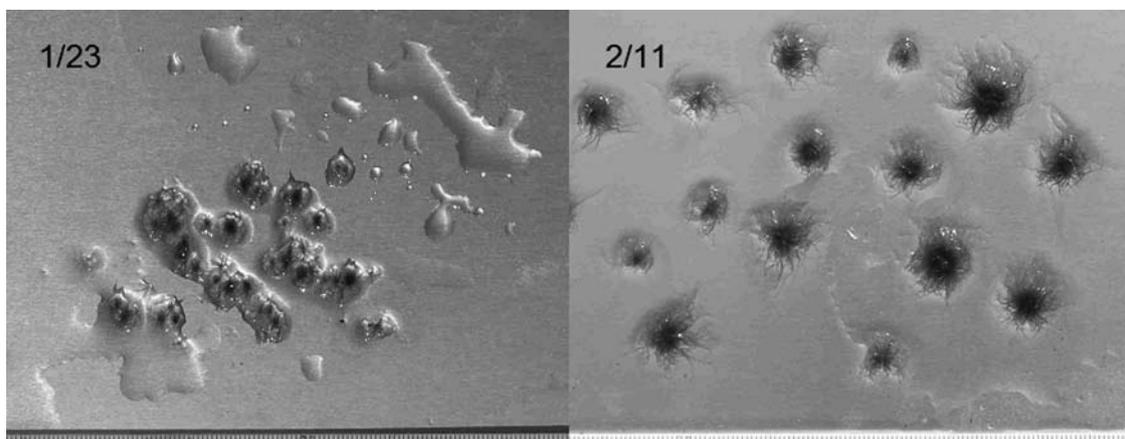


図8. 地下海水を使ったスジアオノリ集塊の生長。  
1月23日から2月11日までの19日間栽培したときの変化を示す。

## 4 河川投石実験

### (1) 実験方法

図9に示すように、四万十川河原で採取した石を大型トレーに並べ海水:水道水=1:1で満たした。実験室で単離培養した四万十川産有性生殖株と無性生殖株(2本鞭毛胞子により増殖する)の2品種から、胞子を誘導し、大型トレーに播種した。図10に示すように、約1ヶ月の育成後、石から1cm程度の芽生えが確認され、2月12日に四万十川のスジアオノリの生息域2箇所(山路地区および実崎地区)に設置した。設置後約2週間毎に藻体長の計測を行なった。

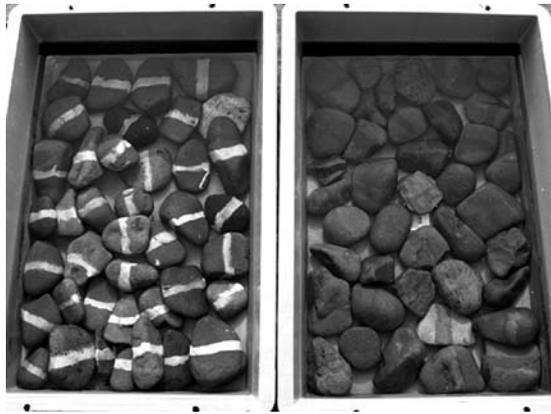


図9. 石へ附着させたスジアオノリ種苗の育成。  
2品種(左黄色印:有性生殖株、右赤色印:無性生殖株)  
を石に播種。



図10. スジアオノリ芽生えを着生させた石の設置。目印となるブイを中心にして周囲に配置

### (2) 結果と考察

2月12日に設置した石には藻体長1cmのスジアオノリ芽生えが着生していたが、15日後の2月27日には図11に示すように20cmに生長していた。

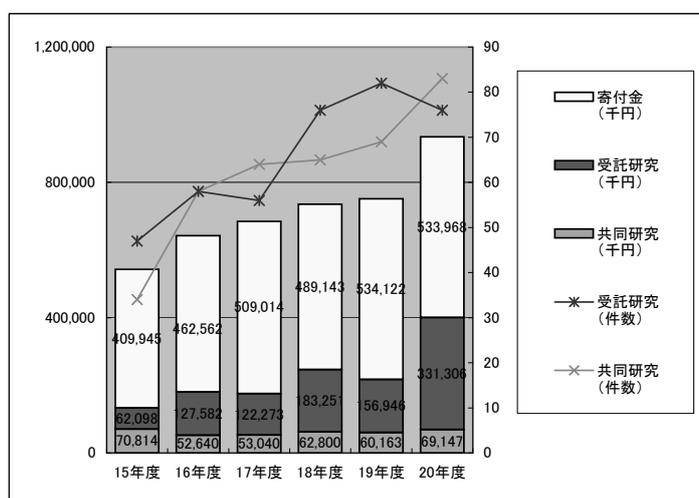


図11. 設置15日目の石に着生させたスジアオノリ。

(本稿は、平成20年度地方の元気再生事業報告書「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出報告書  
平成21年3月 四万十市・高知大学連携事業推進会議 国土交通省四国地方整備局」より抜粋)

### 3 産学官民連携件数等

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	金額	件数										
共同研究 (千円)	70,814	34	52,640	58	53,040	64	62,800	65	60,163	69	69,147	83
受託研究 (千円)	62,098	47	127,582	58	122,273	56	183,251	76	156,946	82	331,306	76
寄付金 (千円)	409,945	632	462,562	705	509,014	710	489,143	737	534,122	679	533,968	710



※ JST 育成研究は共同研究金額に含まない。  
 平成 17 年度 1 件 25,742,418 円  
 平成 18 年度 3 件 104,296,727 円  
 平成 19 年度 5 件 134,178,092 円  
 ※平成 16 年度より奨学寄付金から寄付金となる。  
 ※平成 19 年度寄付金は医学部寄附講座 (5 年間) を含む。

- ・諸活動
- 大学シーズと企業等ニーズとのマッチング
  - 共同研究等契約支援
  - 各省庁及び自治体・企業等の外部資金獲得事業
  - 知的財産の創出・活用支援
  - シンポジウム、講演会等
  - 産学官連携関係イベント (シーズ出展等)
  - 産学官連携に関する調査及び研究
  - 産学官連携システム (組織化・共同体) の構築
  - 地域連携事業
  - 科学・技術相談
  - 事業化支援
  - 起業 (大学発ベンチャー) 支援

## 4 平成20年度 民間企業等との共同研究一覧 (83件)

No	研究題目	大学研究者
1	ソフィβ-グルカンの免疫賦活効果を用いた感染予防効果の研究	医学部門 教授 吾妻 健
2	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 個人のHLA型に合わせたテラーメードのT細胞ワクチン開発	医学部門 教授 宇高 恵子
3	孟宗竹抽出物による鼻腔黄色ブドウ球菌の除菌に関する研究	医学部門 助教 上原 良雄
4	蛋白電気泳動波形を用いた検査値予測システムの研究	医学部門 助教 片岡 浩巳
5	クラスタ分析法と分類分析法を組み合わせた前処理装置の開発	医学部門 助教 片岡 浩巳
6	データマイニング技術を用いた診療支援に関する研究	医学部門 助教 片岡 浩巳 教授 杉浦 哲朗
7	IGC近赤外蛍光と可視光カラーを同時取得するためのICG蛍光センシングシステムの開発	医学部門 教授 佐藤 隆幸
8	近赤外蛍光をとらえる医療用カメラの開発	医学部門 教授 佐藤 隆幸
9	開放規格検体検査自動化システムの実用性に関する研究	医学部門 教授 杉浦 哲朗
10	開放規格検体検査自動化システムに関する研究	医学部門 教授 杉浦 哲朗
11	海洋深層水により調製したミネラル水の健康および疾患に与える影響	医学部門 講師 竹内 啓晃
12	セラミド欠失マウスを用いたアトピー性皮膚炎におけるバリア破綻による免疫変調の解析	医学部門 講師 中島 喜美子
13	心不全患者において利尿剤投与により二次的に発症した高尿酸血症が与えるリスクについての検討	医学部門 准教授 西永 正典
14	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 天然資源(枇杷種子由来エキス・室戸海洋深層水)を利用した健康飲料品の開発	医学部門 教授 西岡 豊
15	人工臓器を用いた動物実験による連続血糖管理の研究	医学部門 教授 花崎 和弘
16	神経回路形成におけるプロトカドヘリンと線条体神経の役割	医学部門 准教授 平野 伸二
17	新規内膜症治療薬(MJR-35)の子宮内膜症由来の腹腔・末梢血中のマクロファージ/単球およびNK細胞に対する作用の検討	医学部門 准教授 前田 長正
18	ソフィβ-グルカンの抗がん剤使用による免疫力低下予防効果に関する研究	医学部門 教授 溝渕 俊二
19	歯科治療材料の生物学的毒性に対する検討	医学部門 教授 山本 哲也
20	神経刺激による血圧制御の研究	医学部門 助教 山崎 文靖
21	脈波伝播時間を用いた非侵襲連続心拍出量の測定	医学部門 准教授 山下 幸一
22	水産ジェネリック薬品に関する研究	黒潮圏総合科学部門 准教授 大嶋 俊一郎
23	冷水病ワクチンの開発に関する研究	黒潮圏総合科学部門 准教授 大嶋 俊一郎
24	土壌流出軽減技術の定着誘導プロセスの策定	黒潮圏総合科学部門 教授 諸岡 慶昇
25	微細藻類の分離・培養・生理活性物質の探索に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
26	海洋底微生物からの医薬リードの探索	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
27	紅藻からの抗インフルエンザ分子の探索	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
28	微細藻類の化学成分の分析	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
29	基礎試錐東海沖～熊野灘コア試料を用いた微生物起源メタンの生成・タイミングに関する研究	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 安田 尚登
30	外束付着性二枚貝ミドリイガイとムラサキイガイの加入過程	教育学部門 准教授 伊谷 行
31	高性能糖分離基材の開発研究	教育学部門 教授 蒲生 啓司
32	土佐湾における魚類再生産機構に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 教授 木下 泉

No.	研究題目	大学研究者
33	有明海湾奥部の稚仔魚の研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 教授 木下 泉
34	人工藻礁設置による褐藻類繁殖促進に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
35	海藻種苗安定生産に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
36	海藻を使用したアワビとの複合養殖の研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
37	海藻の移植胞子採取、育苗、成体育成	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
38	海藻類の胞子の採取、育苗、成体育成	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
39	バイオ新素材ポリグルタミン酸の量産化とバイオジェル吸水部材の応用研究	農学部門 准教授 菅内 誠
40	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 広食性土着天敵クロヒョウタンカスミカメを利用した施設果菜類の害虫防除法の確立	農学部門 教授 荒川 良
41	天敵を利用した施設栽培シシトウにおけるシルバーリーフコナジラミの防除対策の確立	農学部門 教授 荒川 良
42	茶の主要害虫における総合的防除技術の確立	農学部門 教授 荒川 良
43	湿式抄紙法を利用したガラス繊維シートの調製条件の最適化およびその物性評価	農学部門 准教授 市浦 英明
44	インテリジェント性を有する紙および不織布の開発	農学部門 准教授 市浦 英明
45	クラスターイオン水の機能特性の検証と機能発現メカニズムの解明	農学部門 教授 石川 勝美
46	竹酢液の有効利用に関する研究	農学部門 教授 石川 勝美
47	新規スピントラップ剤を用いた食品の抗酸化力評価方法の開発	農学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
48	マコモ製品の機能性解明に関する研究	農学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
49	食品素材の冷凍耐性向上に対する食品添加物の影響に関する研究	農学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
50	昆布の機能性に関する研究	農学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
51	地産地消商品の開発に関する研究	農学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
52	エドワジェラ症ワクチン開発に関する研究	農学部門 教授 川合 研兒
53	中山間再生のための林業経営システムプラン研究開発	農学部門 教授 後藤 純一
54	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 柚子搾汁後残渣のエココンシャスな精油抽出・処理技術の開発	農学部門 教授 沢村 正義
55	降雨時の急勾配砂質土砂面の変形プロセスに関する研究	農学部門 教授 笹原 克夫
56	微細藻 <i>Dunaliella salina</i> の培養技術と機能性に関する研究	農学部門 准教授 島村 智子
57	ピーマン由来のフラボノイドの防腐活性の探索	農学部門 准教授 手林 慎一
58	ピーマン葉からのフラボノイド二配糖体の製造及び、加水分解によるアピオースとフラボノイド配糖体の製造方法の開発	農学部門 准教授 手林 慎一
59	植物由来の化学物質の有効利用に関する研究	農学部門 教授 手林 慎一
60	新規単離株を用いたアウレオバシジウム培養液の製造とその有効成分の分析及び評価	農学部門 教授 永田 信治
61	マコモの製造管理および発酵中に生存する微生物の機能性の評価	農学部門 教授 永田 信治
62	低価格帯清酒用新規酵母の開発	農学部門 教授 永田 信治
63	土壌栽培における植物抽出液を添加した植物の成育と有効成分	農学部門 准教授 西村 安代
64	連続曝気オキシデーションディッチ法による下水からの効率的窒素除去に関する研究	農学部門 准教授 藤原 拓

No	研 究 題 目	大学研究者
65	エネルギー消費抑制型下水処理技術の開発	農学部門 准教授 藤原 拓
66	高負荷二点DO制御を用いた効率的なOD法の開発研究	農学部門 准教授 藤原 拓
67	AVNIR-2の校正・検証に関する研究	農学部門 講 師 松岡 真如
68	竹炭の有効利用に関する研究	農学部門 教 授 益本 俊郎
69	無機高分子錯体/機能性ポリマー複合材料に関する基礎的研究	理学部門 准教授 上田 忠治
70	我が国周辺大水深域における鉄・マンガン酸化物の資源評価に関わる地質学的研究	理学部門 教 授 臼井 朗
71	四国地方における夏季降水雲に関する研究	理学部門 教 授 佐々 浩司
72	4KGM冷凍機を用いた無振動1K冷却技術の開発	理学部門 教 授 西岡 孝
73	セレーネ衛星搭載ハイビジョンカメラ軌道運用計画系の検討	理学部門 准教授 本田 理恵
74	抗菌・防かび特性を有する新規複合シートの開発	理学部門 准教授 米村 俊昭
75	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 固体発光性色素を活用した農園芸用波長変換被覆資材の開発	理学部門 教 授 吉田 勝平
76	有機EL用発光材料の研究	理学部門 教 授 吉田 勝平
77	青紫半導体レーザー対応情報記録材料の研究	理学部門 教 授 吉田 勝平
78	燧灘、高縄半島下における中央構造線系の深部構造とその断層活動に関する研究	理学部門 (理学部附属高知地震観測所) 准教授 久保 篤樹
79	水熱合成法による単結晶材料の創生に関する基礎研究	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教 授 柳澤 和道
80	低温過熱蒸気によるアスベストの無害化処理技術の開発/パイロット規模装置による無害化処理条件の決定	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教 授 柳澤 和道

外3件

## 4 平成 20 年度 民間企業等との受託研究一覧 (86 件)

No.	研究 題 目	大学研究者
1	いの町の国民健康保険被保険者の受療動向の調査	医学部門 教 授 阿波谷 敏英
2	確率論的解析手法ならびに用量反応分析技術の開発	医学部門 教 授 岩堀 淳一郎
3	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 白血病細胞増殖機構の網羅的解析・治療戦略決定への応用	医学部門 助 教 池添 隆之
4	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 筋力訓練の指標となるリアルタイムの積分筋電計の実用化のための研究	医学部門 准教授 石田 健司
5	スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業	医学部門 講 師 今村 潤
6	角膜提供者に係る検査について	医学部門 教 授 上野 脩幸
7	免疫制御における膜マイクロドメイン糖鎖機能の解明	医学部門 教 授 宇高 恵子
8	人獣共通感染症克服のための包括的研究開発	医学部門 教 授 宇高 恵子
9	認知症と骨粗鬆症のための臨床データベース構築の応用と治療法の標準化に関する研究 (分担研究項目: アルツハイマー病の臨床データベース構築と治療法の標準化)	医学部門 講 師 上村 直人
10	重点地域研究開発推進プログラム (育成研究) 近赤外蛍光を捕捉する術中ナビゲーションカラーイメージングシステムの開発	医学部門 教 授 佐藤 隆幸
11	虚血性脳卒中患者における血管イベントの発症率に関する前向き観察研究 (Effective Vascular Event REduction after STroke, EVEREST)	医学部門 教 授 清水 恵司 准教授 朴 啓彰
12	統合失調症治療のガイドラインの作成とその検証に関する研究 (分担研究課題名: 治療: 家族への働きかけ)	医学部門 准教授 下寺 信次
13	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 胸部 CT 画像によるじん肺自動診断の開発と応用	医学部門 教 授 菅沼 成文
14	慢性痛覚過敏モデルを用いた Loxoprofen の鎮痛効果の評価とそのメカニズムを検討する	医学部門 教 授 谷 俊一
15	虚弱高齢者のための児童・生徒参加型高齢者健診と運動器リハモデルに関する研究	医学部門 教 授 谷 俊一
16	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 時間的制約のある生活習慣病ハイリスク者に有効な e ラーニングプログラム確立に関する研究	医学部門 准教授 都竹 茂樹
17	平成 20 年度地域科学技術振興事業 「徳島 健康・医療クラスター形成事業」の一部 ～糖尿病新規血清マーカーの臨床応用の確立～	医学部門 教 授 寺田 典生 准教授 末廣 正 講 師 池田 幸雄 助 教 井上 眞理
18	心肥大に伴う心筋不全の発症・増悪に関わる要因に関する研究 (分担研究課題名: 肥大型心筋症の症因と病態進展メカニズムの究明に関する縦断的研究)	医学部門 教 授 土居 良典
19	高齢者包括的・全人的医療に関わる標準的医療システムの開発に関する研究 (分担研究項目: 地域における C G A の普及の取り組み)	医学部門 准教授 西永 正典
20	家族性サイログロブリン遺伝子異常症の調査	医学部門 助 教 西山 充 講 師 岩崎 泰正 助 教 田口 崇文
21	最先端医学情報基盤の構築に関する研究開発と調査	医学部門 准教授 畠山 豊
22	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 小児固形移植における EB ウイルスの制御と対策	医学部門 准教授 藤枝 幹也
23	膜マイクロドメインの糖鎖機能解析法の開発と応用	医学部門 教 授 本家 孝一
24	脈波伝播時間を用いた非侵襲連続心拍出量の測定	医学部門 准教授 山下 幸一 准教授 横山 武志 教 授 笹栗 志朗
25	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 皮膚癌多発マウスを用いた新規シグナル阻害軟膏の紫外線発癌の抑制効果	医学部門 助 教 横川 真紀
26	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 臨床検査としてのセレクチンリガンドをもつ MUC1 の意義	医学部門 教 授 横山 彰仁
27	精神科在院患者の地域移行、定着、再入院防止のための技術開発と普及に関する研究 (分担研究課題名: 退院促進ガイドラインの作成)	理事 (研究担当) 井上 新平
28	(経済産業省補助事業) 平成 20 年度プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発「先端的研究」 塩素中 CO2 モニタリングのための全炭酸・アルカリ度の現場計測技術の開発	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村 慶
29	(文部科学省) 平成 20 年度科学技術試験研究委託事業「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」 海底熱水鉱床探査のための化学・生物モニタリングツールの開発	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村 慶
30	(内閣府委託事業) 平成 20 年度「地方の元気再生事業」 「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」天然アユ回復のための実証実験	黒潮圏総合科学部門 教 授 木下 泉 教 授 上田 拓史

No	研究題目	大学研究者
31	(総務省)平成20年度戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)「地域ICT振興型研究開発」ICT活用によるデータ収集・自動解析を可能にする人工知能栄養指導システムの開発	黒潮圏総合科学部門 准教授 久保田 賢 医学部門 助教 片岡 浩巳
32	壁面緑化植栽比較実証調査	黒潮圏総合科学部門 助教 田中 壮太
33	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成20年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」高知産藻類からのアレルギーおよび糖・脂質代謝制御物質の探索と応用	黒潮圏総合科学部門 教授 富永 明
34	(内閣府委託事業)平成20年度「地方の元気再生事業」 「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」天然スジアオノリの生産量アップの実証実験	黒潮圏総合科学部門 准教授 平岡 雅規
35	新農業実用化試験に関する研究	農学部門 教授 荒川 良
36	(農林水産省)平成20年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 果菜類の新規コナジラミ(バイオタイプQ)等防除技術の開発	農学部門 教授 荒川 良
37	(平成20年度エコイノベーション推進事業)ポリマーγ-グルタミン酸のバイオプラスチック・繊維への応用	農学部門 准教授 芦内 誠
38	ヒラメ・マダイの中間育成等に関する研究	農学部門 教授 伊藤 慶明
39	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 植物工場におけるスピーキング・プラント・アプローチで成育を担保した植物部位温度制御システムの開発	農学部門 教授 石川 勝美
40	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成20年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」紙表面上で疎水性機能材料含有マイクロカプセルを直接合成する手法の開発	農学部門 准教授 市浦 英明
41	(農林水産省)平成20年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「血合肉褐変防止技術を基盤とする国際競争力の推進と海外市場展開(2025)」のうち「退色遅延徐放機能フィルムの開発」	農学部門 准教授 市浦 英明
42	(経済産業省)平成20年度地域資源活用型研究開発事業 「柑橘精油の未利用成分を用いた防虫製品の開発」に係る担体への担持法および徐放性の付与技術の開発	農学部門 准教授 市浦 英明
43	(経済産業省)平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業 「知的植物工場のための植物生育モデル自己補正システムの開発」に係る樹上トマト果実の内成分情報モニタリングシステムおよび、給液・炭酸ガス供給などの栽培環境制御システムに関する研究開発	農学部門 教授 石川 勝美 准教授 安武 大輔
44	(文部科学省)平成20年度科学技術振興調整費採択分「平成20年度科学技術総合委託事業」 地域再生人材創出拠点の形成 土佐フードビジネスクリエーター人材創出	農学部門 教授 受田 浩之
45	(経済産業省)平成20年度地域資源活用型研究開発事業 高ジンゲロールショウガを用いた高付加価値食品の開発	農学部門 教授 受田 浩之 外1名 医学部門 教授 杉浦 哲朗 外3名
46	(内閣府委託事業)平成20年度「地方の元気再生事業」 「四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出」スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験	農学部門 教授 受田 浩之
47	(農林水産省)平成20年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「防疫・省力・高品質機能を持つ革新的イチジク樹形の開発」	農学部門 准教授 尾形 凡生
48	ワケギ種球の基本的貯蔵特性の解明	農学部門 准教授 河野 俊夫
49	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成20年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 近赤外分光法を利用した海外輸出用乾物の高品質乾燥装置の開発	農学部門 准教授 河野 俊夫
50	(国立成育医療センター)平成20年度成育医療研究委託事業「委託事業研究課題」 生殖腺・配偶子保存を中心とした悪性腫瘍患者の妊孕性温存「分担研究課題」ヒト卵子ガラス化凍結保存法の開発	農学部門 教授 葛西 孫三郎
51	(林野庁補助事業)「低コスト作業システム構築事業」高知及び愛媛モデル林における低コスト作業システムの開発試験	農学部門 教授 後藤 純一
52	「高知市内の竹の種類別面積及び他の樹木への侵入面積判読調査」高知市竹バイオマス事業調査	農学部門 教授 後藤 純一
53	(経済産業省)平成20年度地域資源活用型研究開発事業 馬路村における果皮成分増量技術を活用した柚子果汁品の研究開発	農学部門 教授 沢村 正義
54	(農林水産省)「平成20年度新農業水利システム保全対策事業」新農業水利システム保全計画に関する機能診断・技術指導・評価支援	農学部門 准教授 佐藤 周之
55	(農林水産省)「平成20年度農地・水・環境保全向上対策事業」農地・水・環境保全向上対策に関する農村環境調査	農学部門 准教授 佐藤 周之
56	新農業実用化試験に関する研究	農学部門 准教授 手林 慎一
57	新農業実用化試験に関する研究	農学部門 教授 曳地 康史
58	(農林水産省補助事業)農業生物資源データベース事業平成20年度委託事業 「微生物遺伝資源の特性評価」[Phylotype決定に基づいた青枯病菌Ralstonia solanacearum国内菌株の系統再分類による青枯病菌インベントリーの作成]	農学部門 教授 曳地 康史
59	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成20年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 微量有害化学物質除去機能を付与した排水路材料の開発に関する研究	農学部門 准教授 藤原 拓
60	(水産庁)平成20年度持続的養殖生産・供給推進委託事業(低コスト飼料・効率的生産手法開発事業)	農学部門 教授 益本 俊郎
61	魚類に対する新蛋白質原料開発に関する研究	農学部門 教授 益本 俊郎
62	(農林水産省)平成20年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 抵棟ハウスと全面水耕ベッドによる葉菜の超低コスト・高収益施設	農学部門 准教授 宮内 樹代史

No	研究題目	大学研究者
63	(農林水産省) 平成 20 年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 野菜栽培ベッドの可動・立体配置による省力・省エネ生産システム	農学部門 准教授 宮内 樹代史
64	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 極晩生・極多収・良食味の品種候補「村井 79 号」の西南暖地における適応性の検討	農学部門 教授 村井 正之
65	かつお類の鮮度保持試験	農学部門 准教授 森岡 克司
66	(農林水産省補助事業) 自然エネルギーを利用したハイブリッド型省エネルギーシステムの構築	農学部門 教授 山本 由徳 講師 山根 信三 准教授 宮内 樹代史 准教授 安武 大輔
67	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 錠剤化酵素を用いるビタミン B6 分別定量キットの開発	農学部門 教授 八木 年晴
68	(文部科学省・平成 20 年度連動性評価研究) 平成 20 年度科学技術試験研究委託事業 過去の地震発生履歴から見た地震サイクルの多様性の評価	理学部門 教授 岡村 眞
69	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 加工性に優れた安全かつ高機能なハイブリッド材料の開発と応用	理学部門 准教授 米村 俊昭
70	高知市総合調査 地域の自然及び地域の社会の調査及び報告書作成	理学部門 教授 吉倉 伸一 外 22 名
71	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 21 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 水熱・酵素複合技術を用いた廃棄・漂着海藻の高速糖化	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 技術職員 奥田 和秀
72	カルサイト双晶を利用した岩石・コンクリート応力計実用化のためのカルサイト結晶成長技術研究	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道
73	(科学技術振興機構) 重点地域研究開発推進プログラム・平成 20 年度地域イノベーション創出支援事業「シーズ発掘試験」 ソルボサーマル反応による酸素還元触媒用硫化物の合成	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道
		外 3 件
77	青紫半導体レーザ対応情報記録材料の研究	理学部門 教授 吉田 勝平
78	燧灘、高縄半島下における中央構造線系の深部構造とその断層活動に関する研究	理学部門 (理学部附属高知地震観測所) 准教授 久保 篤槻
79	水熱合成法による単結晶材料の創生に関する基礎研究	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道
80	低温過熱蒸気によるアスベストの無害化処理技術の開発 / パイロット規模装置による無害化処理条件の決定	理学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道

外 3 件

## 知的財産部門

## ● 活動報告

## 平成20年

4月1日 新規採用職員向け職務発明制度説明会  
 4月17日 第35回知的財産専門委員会  
 4月23日 平成20年度第1回弁理士による発明相談会(2件)  
 5月12日 第36回知的財産専門委員会  
 5月23日 第37回知的財産専門委員会  
 6月6日 平成20年度第2回弁理士による発明相談会(1件)  
 6月11日 第38回知的財産専門委員会  
 6月14日 第7回産学官連携推進会議 出展(国立京都国際会館)(15日まで)  
 7月2日 国際バイオEXPO2008 出展(東京ビッグサイト)(4日まで)  
 7月8日 平成20年度第3回弁理士による発明相談会(4件)  
 7月14日 第39回知的財産専門委員会  
 8月5日 平成20年度第4回弁理士による発明相談会(3件)  
 8月20日 第40回知的財産専門委員会  
 8月26日 第41回知的財産専門委員会  
 8月28日 平成20年度第5回弁理士による発明相談会(2件)  
 9月16日 イノベーションジャパン2008—大学見本市— 出展(18日まで)  
 9月24日 第1回「知財サロン」  
 9月26日 第42回知的財産専門委員会  
 10月10日 平成20年度第6回弁理士による発明相談会(1件)  
 10月14日 大学等研究機関(学生)向け知的財産セミナー『知的財産総合基礎セミナー』  
 (物部キャンパス)  
 10月27日 大学等研究機関(研究者・教職員)向け知的財産セミナー『医療・介護と特許』  
 (岡豊キャンパス)  
 11月12日 第43回知的財産専門委員会  
 11月14日 第44回知的財産専門委員会

11月18日 大学等研究機関(研究者・教職員)向け知的財産セミナー  
 『地域ブランドと商標について』(物部キャンパス)  
 11月19日 大学等研究機関(学生)向け知的財産セミナー  
 『知的財産総合基礎セミナー』(朝倉キャンパス)  
 11月25日 平成20年度第7回弁理士による発明相談会(2件)  
 11月28日 平成20年度第8回弁理士による発明相談会(3件)  
 12月1日 第2回「知財サロン」(知財フォーラム)  
 12月26日 平成20年度第9回弁理士による発明相談会(2件)

## 平成21年

1月9日 第45回知的財産専門委員会  
 1月23日 第46回知的財産専門委員会  
 1月28日 平成20年度第10回弁理士による発明相談会(5件)  
 1月29日 平成20年度第11回弁理士による発明相談会(2件)  
 1月30日 第47回知的財産専門委員会  
 2月2日 平成20年度第12回弁理士による発明相談会(1件)  
 2月4日 第3回「知財サロン」  
 2月12日 第48回知的財産専門委員会  
 2月18日 ナノバイオExpo2009 出展(20日まで)  
 2月19日 第49回知的財産専門委員会  
 2月24日 平成20年度第13回弁理士による発明相談会(5件)  
 3月4日 第50回知的財産専門委員会  
 3月10日 平成20年度第14回弁理士による発明相談会(1件)  
 3月12日 第51回知的財産専門委員会



## 国際・地域連携センター 知的財産部門の紹介

### 1. 機能

本部門は、高知大学知的財産ポリシーに則り、教職員の研究成果である発明の相談・保護・管理・活用を実施する部門として設置されたものである。

主要な活動として、発明相談会開催、特許等のライセンス契約・管理、特許関係の各種セミナー及び対話型特許調査事業の開催、共同研究契約等の知的財産条項の交渉・検討、及び各種展示会出展等の技術移転活動を行っている。

### 2. 体制

#### I. 知的財産部門

平成 20 年度の体制は、部門長は国際・地域連携センター長の受田副学長が兼務し、四国 TLO 分室員（産学官民連携部門との兼務職員）として島崎客員准教授（平成 21 年 2 月まで）・兵頭客員教授（平成 21 年 3 月から）が教員組織として、また、事務組織としては、地域連携課の専門職員及び事務職員がそれぞれ 1 名配置されている。

#### II. 他部門等との連携

当部門の業務内容と密接に関連する、産学官民連携部門（コーディネイト機能）及び研究協力課（共同研究契約等の実務窓口）との連携が必須であることから、合同ミーティング及び情報交換を実施し、案件のステージにあわせて最適な教職員を当該教職員の担当者とするすることで、効率的に業務を行えるように配慮している。

#### III. 四国 TLO との連携

当部門の業務に関して、四国 TLO との連携強化を図っている。具体的には、研究者から発明の相談があった場合において、弁理士とともに発明相談会に同席し、特に市場性の観点からの目利きを依頼することができる体制を確立している。また、技術移転段階においては、手続を文書化することにより、明確な意思表示の下での、委託関係を構築している。

#### IV. 県内機関との連携

高知県産業技術部知的財産課・高知商工会議所・高知県商工会連合会・財団法人高知県産業振興センター・社団法人発明協会高知県支部・高知工科大学・県内企業等と連携して実施する「知財サロン」に幹事として参画した。

### 3. 実績

平成 20 年度における特許出願に関しては、発明届出数は 44 件であり、特許出願件数は 35 件だった。共同研究に基づく企業等との共同出願が増加（13 件 → 22 件）する一方、単独出願案件については、前年度同様、厳格に評価を行い、質的な充実を図った。また、平成 20 年度では、特許だけではなく、育成者権出願及び商標出願等の出願も行うことにより、将来の活用も見据えた戦略的な知的財産活動を行った。

平成 20 年度において「特許等による収入実績」は、1,281 千円の収入であった。さらに、将来のランニングロイヤルティーにつながる新規の実施許諾契約、オプション契約、研究成果物提供契約を前年に比較し、数多く締結（19 年度 4 件 → 今年度 12 件）することが出来た。

#### 4. 成果物（16－19年度）

- ・高知大学知的財産ポリシー
- ・高知大学国際・地域連携センター規則
- ・高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則
- ・高知大学国際・地域連携センター推進委員会規則
- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産専門委員会規則
- ・高知大学発明規則
- ・職務発明における補償金に関する細則
- ・高知大学技術移転規則
- ・高知大学成果有体物取扱規則
- ・企業との共同研究等から生じた知的財産権の取扱いについての基本方針
- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産部門特許助成制度について
- ・共同研究・受託研究・特許権の取扱いについて（平成19年9月10日改訂）
- ・国立大学法人高知大学特許出願方針
- ・特許の審査請求及び拒絶理由通知等対応方針
- ・国立大学法人高知大学知的財産権活用・放棄基準
- ・国立大学法人高知大学発明フロー
- ・発明届けの審議手順
- ・発明から特許取得までの手続きと費用
- ・高知大学共同研究取扱規則
- ・共同出願契約書（ひな型）
- ・実施許諾契約書（ひな型）
- ・有体物譲渡契約書（企業用）（ひな型）
- ・有体物譲渡契約書（研究用）（ひな型）
- ・商標使用権設定契約書（有償版）
- ・商標使用権設定契約書（無償版）



## 各種セミナー等取組み

### 1. セミナー

#### I. 「医療・介護と特許」

開催日時：平成20年10月27日（月） 16：30～18：30  
開催場所：岡豊キャンパス 看護学科棟1階多目的室  
講師：弁理士 坂野 博行（坂野国際特許事務所：横浜市）  
主催：四国経済産業局  
共催：高知大学  
実施：株式会社テクノネットワーク四国

#### II. 「地域ブランドと商標について」

開催日時：平成20年11月18日（火） 14：00～17：30  
開催場所：物部キャンパス 4号棟1階 4-13教室  
講師：生越 由美（東京理科大学 専門職大学院 教授）  
主催：四国経済産業局  
共催：高知大学  
実施：株式会社テクノネットワーク四国

#### III. 「知的財産総合基礎セミナー」

開催日時：平成20年10月14日（火） 13：30～16：00  
開催場所：物部キャンパス 4号棟1階 4-13教室  
講師：佐田 洋一郎（山口大学教授 知的財産本部長）  
主催：四国経済産業局  
共催：高知大学  
実施：(社)発明協会 高知県支部

#### IV. 「知的財産総合基礎セミナー」

開催日時：平成20年11月19日（水） 13：30～16：00  
開催場所：朝倉キャンパス 総合研究棟 2階 プレゼンテーション室  
講師：佐田 洋一郎（山口大学教授 知的財産本部長）  
主催：四国経済産業局  
共催：高知大学  
実施：(社)発明協会 高知県支部

## 2. 発明相談会

伊藤 浩彰 弁理士、竹岡 明美 弁理士（アスフィ国際特許事務所：大阪市）、中野 睦子 弁理士（三枝国際特許事務所：大阪市）、中辻 史郎 弁理士（酒井国際特許事務所：東京都）を延べ13回招聘し、累計33件の相談を行い、出願明細書の打合せや、研究の方向性や必要なデータの確認等を行った。

## 3. 展示会（知的財産部門が主となるもの）

名 称：イノベーションジャパン 2008

開催日時：平成20年9月16日（火）～18日（木）

開催場所：東京都 東京国際フォーラム

主 催：独立行政法人科学技術振興機構（JST）

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

名 称：ナノバイオ Expo2009

開催日時：平成21年2月18日（水）～20日（金）

開催場所：東京都 東京ビッグサイト

主 催：ナノバイオ Expo 実行委員会

## 4. 大学院生への特許調査教育について

下記セミナーに対しては、4回・7名の大学院生の参加が得られた。

国際・地域連携センター（知的財産部門）では、特許庁の委託で高知県の発明協会へ派遣されている特許情報活用支援アドバイザーを下記のとおり招聘し、主に大学院生を対象に（希望される教員、学部学生を含む）特許の調査方法を教育することにより、学生への教育の質の向上並びに就職活動に役立つ知識の習得を行うとともに、研究活動の一助とすることを計画いたしました。

各研究室では、学会・論文の動向により研究計画を立案し実行しているものと考えていますが、最近では研究計画の立案等に際し特許情報の検索（先行技術調査）を行うことも重要であるとの認識が深まってきております。

奮ってご参加下さいますよう、よろしく申し上げます。

なお、各学生へのご案内は案内文書を添付しておりますので各研究室へ配布くださいますようお願いいたします。また、併せて電子掲示板及び各教員へ電子メールを行う等の方法により周知させていただきます。

### 記

#### 1. 対象

大学院生（希望される教員、学部学生を含む）

研究室単位等で1回当たり4～5名程度（小人数で行ないたいためです。）

#### 2. 日時

8月～11月 研究室単位に対し週1回程度 15時から17時頃まで

#### 3. 場所

朝倉 国際・地域連携センター 2F 連携推進室1

物部 図書館分館

岡豊 講義棟

## その他の取り組み

### 1. 知財活動の個人評価への反映（特許を論文と同等に評価することへの取組）

高知大学では、教員の活動を教育、研究にとどまらず地域貢献等を含めて点数化（評点）して評価するシステムを他大学に先駆けて構築した。平成 17 年度は試行期間とし、平成 18 年度から本格的に導入している。この中で特許出願、特許登録についても論文と同等以上の価値を認めることになった。このシステムは、今後、大学に知的財産活動を定着化するのに非常に大きな力になると考えられる。

素点の一覧表 講義時間 1時間との比較

研究		素点		時間換算(授業相当)		
		文系(x2)	理系	文系	理系	
論文	著書	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	総説	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	原著論文	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
活動			文理-共通		文理-共通	
	受賞	件数	25.00		166.7	
	特許出願(公開)	件数	5.00		33.3	
	取得	件数	30.00		200.0	

【平成 17 年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書】より抜粋  
 (平成 18 年 12 月 国立大学法人高知大学評価本部)

### 2. 研究助成制度

特許出願を行ったが、知的財産の観点からさらに追加の研究を行えばより強い発明にブラッシュアップできる潜在的価値が高い案件がある。しかし若手研究者等では研究費が少なく研究が進まない場合も考えられ、少額ではあるが知財部門の判断で知財部門予算から助成できる制度（0～2件/年、総額 100 万円）を発足させた。この制度は、定期的に募集するものではなく、真に必要なだと知財部門が判断した場合に行う助成制度として設定したものである。

### 3. 対話型特許調査事業

理学部恩田教員及び医学部三井教員の研究を対象として、四国経済産業局主催により、弁理士等の専門家及び特許調査等を行っている株式会社カネカテクノロジーを招聘し、先行技術調査、特許情報検索、パテントマップ作成、明細書作成などを、研究者と対話しながら進めることを通じて、研究開発の初期の段階から特許戦略を意識し、個別案件を深く掘り下げて議論する目的として設けられた当該事業を行ったものである。

# 1 平成20年度 発明届の処理状況

事項		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 特許出願件数	【計画】	30 件	33 件	36 件	39 件	42 件	
	【実績】	33 件	34 件	37 件	30 件	35 件	
2. 発明届出件数	【計画】		38 件	41 件	44 件	47 件	
	【実績】	45 件	38 件	51 件	46 件	44 件	
3. 発明相談会 (知的財産部門)	【計画】		38 件	41 件	44 件	47 件	
	【実績】	未記録	45 件	60 件	66 件	75 件	
4. 発明相談会 (弁理士)	【計画】		8 回	10 回	10 回	10 回	
	【実績】	5 回	8 回	11 回	11 回	14 回	
	【実績】	26 件	28 件	27 件	40 件	34 件	
5. 特許実施許諾等 契約 (新規)	【計画】		2 件	2 件	2 件	2 件	
	【実績】	1 件	2 件	3 件	4 件	12 件	
6. 特許実施許諾等 契約 (継続及び 新規の延べ許諾件数)	【計画】		4 件	6 件	8 件	10 件	
	【実績】	2 件	4 件	7 件	9 件	17 件	
7. セミナー開催	【計画】		2 回	2 回	2 回	2 回	
	【実績】	3 回	2 回	4 回	6 回	4 回	
8. 共同研究等の知的財 産条項検討・交渉	【計画】		31 社	34 社	37 社	40 社	
	【実績】	未記録	31 社	81 社	94 社	64 社	
9. 大学院生への特許調 査方法教育	【計画】		58 名	23 名	23 名	23 名	
	【実績】		15回/58名	1回/1名	3回/18名	4回/7名	
10. 研究戦略企画 プロジェクト会議	【計画】		2 回	2 回	3 回	3 回	
	【実績】		2 回	2 回	3 回	2 回	
11. 特許フェア等 (産学官民が主となるものを除く)	【計画】		1 回	1 回	1 回	1 回	
	【実績】		1 回	1 回	2 回	2 回	
12. 職務発明説明会 (新規採用者)	【実績:回数】	対象外	1 回	3 回	16 回	5 回	
	【実績:確認書】	対象外	33 人	23 人	28 人	25 人	
13. シーズ発掘訪問	【実績:人数】				15 人	19 人	
14. J-STORE、特許流 通DB 登録件数	【実績】			23 件	23 件	28 件	
15. 上記照会件数	【実績】			0 件	2 件	2 件	
特許等による収入実績			327千円	1,904千円	1,871千円	1,281千円	
特許出願支援(JST)収入実績		498千円	3,140千円	3,790千円	2,342千円	4,639千円	



# 国際交流部門

## ● 活動報告

### 平成20年

- 4月1日 平成20年度高知大学国際交流基金助成事業の実施  
(8事業、予算規模27,839千円)
- 4月4日 天津科技大学経済与管理学院(中国)との部局間(人文学部)交流協定を締結
- 4月15日 第15回国際交流推進委員会(計6回開催)
- 5月24日 「安徽第1回日本文化祭」(中国)を開催(25日まで)
- 5月27日 第15回国際交流基金管理委員会(計5回開催)
- 6月18日 中央研究院地球科学研究所(台湾)との部局間(海洋コア)交流協定を締結
- 6月23日 ガーナ大学Owusu動物学部長が表敬訪問
- 6月26日 陝西科技大学(中国)創立50周年記念式典に参加 遠藤、柳澤出席
- 7月2日 平成20年度国際交流基金助成(上半期)決定通知書交付式
- 7月3日 イェテボリ大学研究者2名を招聘し、記念講演会「スウェーデン看護教育とヨーロッパモデル」を開催
- 7月22日 独立行政法人国際協力機構(JICA)平成20年度集団研修「海域における水産資源の管理及び培養」コースを開講(11月まで)
- 8月8日 Evc教員のインドネシアバブア州における医療支援活動(20日まで)
- 8月8日 高知大学・陝西科技大学第1回合同セミナー(12日まで)
- 9月2日 人文・理・農学部学生によるフィールド活動「タイ・スタディーツアー2008」を実施(18日まで)
- 9月14日 「アジア学長フォーラム2008(安徽大学)」遠藤、Evc出席(17日まで)
- 10月10日 農学部外国人留学生等交流懇談会(西島園芸団地)
- 10月12日 佳木斯大学(中国)学長ほか3名が表敬訪問
- 10月14日 独立行政法人国際協力機構(JICA)平成20年度国別研修「マダガスカル持続可能な水産資源管理及び開発」コースを開講(31日まで)
- 10月15日 カセサート大学、コンケン大学(タイ)から教員・学生16名を招聘し、「海外フィールドサイエンス実習」を実施(23日まで)
- 10月18日 安徽大学留学生と大豊町民との地域交流事業(19日まで)
- 11月8日 平成20年度外国人留学生実地見学旅行(大阪・奈良)
- 11月4日 医学部外国人留学生等との交流懇談会(医学部キャンパス)
- 11月12日 平成20年度国立大学等国際企画担当部課長等連絡協議会(国立オリンピック記念青少年総合センター)樋口、芝出席
- 11月20日 WG国際交流のあり方懇が「高知大学国際交流のあり方について(最終報告書)」をとりまとめ、6つの提言を公表
- 12月1日 口コミンブ初等中等高等学校(ベトナム)との部局間(教育学部・附属小中学校)交流協定を締結
- 12月5日 学長主催外国人留学生等交流懇談会(高知会館)
- 12月9日 金剛大学校(韓国)との大学間交流協定を締結
- 12月18日 ビコル大学(フィリピン)に国際共同オフィスを設置

### 平成21年

- 1月6日 東国大学校文学部(韓国)との国際交流セミナー(海外文化体験教育)を開催(13日まで)
- 1月10日 留学生&県民出会の広場を開催(かるぼーと)
- 1月20日 天津科技大学教育学院(中国)教員2名が表敬訪問
- 2月2日 東海大学文学部(台湾)との国際歴史学セミナーを開催
- 3月9日 帰国留学生ネットワーク(上海)設立準備会を開催
- 3月12日 海外進学説明会(安徽大学)を開催

## 「安徽第1回日本文化祭」の開催



開幕式 5/23 (安徽大学)



高知大学、高知県関連の出展物を展示



医学部剣道部員による模範稽古 5/24



遠藤副学長(左)と黄学長(右)との会談

平成20年5月24日(土)～25日(日)に協定校である安徽大学(中国)において、「安徽第1回日本文化祭」が開催されました。この催しは、安徽大学日本語教育センター設立を記念して、安徽省における日中文化交流の促進と日本語教育の発展を目的として開かれたものです。共催校である高知大学からは遠藤副学長、奥村人文学部教授、高橋人文学部准教授、芝地域連携課専門職員、医学部学生2名が文化祭に出席しました。開幕式では、高知大学を代表して遠藤副学長から挨拶が行われるとともに、相良高知大学長、尾崎高知県知事の祝辞メッセージも伝えられました。文化祭では安徽省7校の学生による日本語スピーチ、朗読、寸劇などが披露され、審査員を務めた高知大学参加者も彼らの日本語能力の水準の高さをあらためて窺い知ることができました。また、本学から日本武道の紹介をかねて剣道部員による剣道の模範稽古が披露され、観衆からは大きな喝采を浴びました。

今回の日本文化祭を契機にして、高知県と安徽省ひいては日中の文化交流がますます盛んになるものと期待されます。

## 陝西科技大学 (中国) 創立 50 周年記念式典に参加



学術・学生交流協定書（更新）の締結 6/25



50 周年記念式典における協定校祝辞 6/26

平成 20 年 6 月 25 日（水）～ 27 日（金）に協定校である陝西科技大学（中国陝西省西安市）を訪問し、更新時期を迎えていた学術交流協定・学生交流覚書の調印を行いました。高知大学から遠藤副学長、理学部柳澤教授が相良学長の親書を携え、調印式に参加しました。陝西科技大学の沈一丁学長、黄劍鋒材料科学・工程学院副院长らとの会談では、今後 5 年間の交流活動や自然科学分野での研究交流について話し合いが行われました。

新キャンパス西安校区で開催された創立 50 周年記念式典では、海外協定校を代表して遠藤副学長から祝辞が述べられました。両校は 1994 年に友好協定を結んで以来、長く理学、農学、工学などの分野で交流を続けており、現在陝西科技大学の交換留学生も高知大学で勉学に励んでいます。陝西科技大学の先生方がこれまで払った努力に対し深く敬意を表すとともに、今回の 50 周年記念式典を通して、高知と西安、日本と中国の交流がさらに発展することを希望するとのメッセージが伝えられました。

本年 8 月には陝西科技大学から教員・学生を迎え、高知大学において「第 1 回理工学セミナー」を開催することとしております。

## 平成20年度国際交流基金助成決定通知書交付式



相良学長から大学院生に通知書が交付



全員で記念撮影（事務局学長室）

平成20年7月2日（水）事務局棟学長室において、平成20年度国際交流基金助成決定通知書交付式が行われました。これは高知大学国際交流基金助成事業（上半期）に基づくもので、本学の優れた大学院生を広く海外へ派遣し、学会発表・研究発表を行う機会を提供するため、渡航費などの経費を支給するものです。応募のあった中から国際交流基金管理委員会が厳正に審査し、このたび学長が5名の採択者を決定しました。

交付式では、相良学長から助成決定の通知書がそれぞれの大学院生に手渡され、わずかな助成金ではあるが海外での研究発表の費用に役立てていただき、有意義な成果をあげていただきたい旨の挨拶が述べられました。

交付決定者は下記のとおり。

氏名・所属	研究発表を行う学会名
坂口 穂子 総合人間自然科学研究科（後期博士課程） 黒潮圏総合科学専攻1回生	第10回カイアシ類国際会議（タイ国、パタヤ）
竹村 早紀 総合人間自然科学研究科 理学専攻（修士課程）1年	Wind Engineering Society 8th UK Conference on Wind Engineering （英国、Guildford）
小林 理気 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻（博士後期課程）	25th international conference on Low Temperature Physics (LT25) （オランダ、アムステルダム）
川村 幸裕 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻（博士後期課程）	25th international conference on Low Temperature Physics (LT25) （オランダ、アムステルダム）
Sheheli Islam 農学研究科・暖地農学専攻2回生	国際園芸学会（ISHS）アジア・太平洋シンポジウム2008 （タイ国、バンコク）

## 平成 20 年度 J I C A 集団研修コースを開講



世界 6 カ国から参加した研修生と J I C A 四国支部と高知大学関係者

平成 20 年 7 月 22 日（火）独立行政法人国際協力機構（J I C A）の「2008 年度海域における水産資源の管理及び培養」集団研修の開講式を行いました。

今回の研修には、集団研修コースに 7 名（インドネシア、マレーシア、フィリピン、トルコ 2 名、バヌアツ、ベトナム）が参加して、約 3 ヶ月にわたる研修を行います。研修員は海洋県である高知の特色を活かした本コースを通して、海洋生物の資源培養の重要性や海洋調査のための技術を学び、帰国後は母国の水産業発展の原動力となることが期待されています。

開講式では、相良高知大学長、木下コース長（代読：平岡海洋生物研究教育施設准教授）、新納 J I C A 四国支部長から歓迎の挨拶が述べられた後、研修生を代表してフィリピン共和国ベライド・イジドゥロ・Jr. モソさんから研修に対する抱負が述べられました。

TOPICS

5

## サルティジョ工科大学（メキシコ）と 学術・学生交流協定を更新



相良学長（高知大学）と GARCIA 学長（サルティジョ工科大学）



調印式に出席した両大学関係者（事務局会議室）

平成 20 年 7 月 31 日（水）にサルティジョ工科大学（メキシコ：コアウイラ州サルティジョ市）と高知大学が学術交流協定、学生交流覚書を更新しました。

サルティジョ工科大学は 1951 年設立の理工学を中心とした大学であり、地場産業である冶金工学を基礎とした材料工学、電気工学、電子工学、コンピュータ・システムなどの 9 つのプログラムを有しています。2003 年 9 月に本学との大学間協定を締結して以来、理学部附属水熱化学実験所を主体に研究交流、学生交流を進めてきました。

調印式は、高知大学事務局で行われ、サルティジョ工科大学から GARCIA 学長、GUERRERO 副学長（学術担当）、VELOZA 教授、高知大学から相良学長、櫻井理事、柳澤教授をはじめ関係者が出席し、協定書に調印の後、両大学の概要説明及び意見交換が行われました。本年度サルティジョ工科大学にて開催される国際会議に、高知大学から大学院生を派遣し研究発表を行うこととしております。

また、VELOZA 教授は、柳澤教授の指導のもと 5 年前に高知大学で学位を取得し、母国で教授に就任しております。本学の修了生がこのように海外の大学で活躍し一定の要職についていることは、本学にとっても大変喜ばしいことで、今後も継続的な交流が進むものと期待されます。

## 第1回陝西科技大学・高知大学合同セミナー



合同セミナーに参加した両大学教員（赤レンガ広場）



歓迎レセプション（IKUS）

平成20年8月9日（土）～10日（日）に、理学部水熱化学実験所において「第1回陝西科技大学と高知大学との合同セミナー」を開催しました。8日（金）には、陝西科技大学の一行25名を関西国際空港に出迎え、大学のバスを利用して高知大学まで案内しました。9日（土）は、川村理学部長の歓迎の挨拶の後セミナーを開始し、夕刻には大学生協（IKUS）で歓迎レセプションを開催しました。セミナーでは、産業総合研究所の研究者、高知大学の教員、学生の発表も含め、水熱化学、材料工学に関する口頭発表12件、ポスター発表23件の発表が行われました。10日（日）の午後はラボツアー後、市内観光を兼ねて「よさこい鳴子踊り」を見学しました。11日（月）は高知の自然を楽しみ親睦を深めるために、足摺岬を案内しました。

このセミナーの開催にあたっては、高知大学国際交流基金と陝西科技大学からの支援もあり、協定校から多くの教員と学生を招聘することができ活気あるセミナーを開催することができました。本学の学生にとっても、国際的な感覚を身に付ける良い機会が得られました。

## 「第7回アジア学長フォーラム 2008」



アジア学長フォーラム開幕式（安徽大学）



参加したアジア各国大学長ほか

平成20年9月14日（日）～17日（水）安徽大学（中国安徽省合肥市）において、「第7回アジア学長フォーラム 2008」が開催されました。アジア14ヶ国60大学の学長等が安徽大学に参集し、「アジアの大学教育と就職、文化、国際交流」をテーマに活発な議論が行われました。高知大学からは、遠藤副学長、Eva Garcia 国際・地域連携センター助教、高橋人文学部准教授が出席しました。

学長フォーラムの概要は以下のとおり

参加大学：高知大学、亜細亜大学（日本）、培材大学校（韓国）、輔仁大学、静宜大学、逢甲大学、嶺東科技大学、文藻外語学院など（台湾）、バンコク大学、タイキリスト教大学、Rajamangala 技術大学（タイ）、De La salle Lipa（フィリピン）、ノートン大学（カンボジア）、Negeri Jakarta 大学（インドネシア）、Galilee College（イスラエル）など  
海外30大学、中国30大学

- 日 程：14日 会議登録、安徽大学長との会見  
黄徳寛学長と懇談、相良学長のメッセージ伝達、次年度の交流計画  
高知大学の校旗（ペナント）、記念品を贈呈
- 15日 主題発言、安徽省長との会見  
安徽省教育長祝辞、10名の発表、遠藤「アジアの大学と国際交流」  
安徽省長との合同会見、外事処長との懇談、安徽高知15周年記念
- 16日 世界学長対話、市内視察  
参加大学間の単位互換などについて話し合い  
ヨーロッパ型の単位互換制度をアジア各国でも導入できないか
- 17日 分科会討論、閉会

## 平成20年 J I C A 国別特設研修コースを開講



マダガスカル国から参加した研修生5名と J I C A 四国支部、高知大学関係者

平成20年10月14日(火) 独立行政法人国際協力機構(JICA)の平成20年国別特設「持続可能な水産資源管理・開発(マダガスカル)」コースの開講式を行いました。

本研修は平成19年度より始まった4年間のプロジェクトであり、マダガスカル国から5名の研修員が参加しました。マダガスカル国は沿岸5,000 Km以上の海岸線を有し、国内経済発展および食料自給能力増強の観点から水産業の振興が重要となっています。海洋県である高知の特色を活かしたプログラムにより、大学院黒潮圏総合科学専攻の教員が中心となってマダガスカルの水産資源の持続的管理・開発案を策定し、実施するための人材育成を行うこととしております。講義資料はすべて事前にフランス語に翻訳され、講義・見学実習もすべてフランス語で行われます。高知での研修期間は約半月と短いですが、その中には土佐清水市方面への2泊3日のエクスカージョンも予定しており、漁業関係者、地域住民との交流も計画されています。

開講式では、相良高知大学長、諸岡副専攻長、新納 J I C A 四国支部長から歓迎の挨拶が述べられた後、研修生を代表してノロツア・アリスさんから研修に対する抱負が述べられました。

TOPICS  
T  
9

## 海外フィールドサイエンス実習（日本）



実習に参加したコンケン大学、カセサート大学の教員、学生と高知大学関係者



櫻井理事との懇談会（事務局会議室）

高知大学農学部では、今後予想されるアジア地域の環境・食料問題を解決できる人材を育成することを目的とし、東南アジアの大学間協定校と連携してフィールドサイエンスに特化したプロジェクトを進めています。なかでも学部学生を対象とした「海外フィールドサイエンス実習」を各国持ち回りで共催し、これまで4年間で約100名の学生が参加するなど活発な交流が行われています。とくに平成17年度からは、毎年10月に東南アジアの協定校の学生を集めて実習を行う日本版の「海外フィールドサイエンス実習」も開催しており、双方向の学生交流を推進しています。

本年度はタイのカセサート大学およびコンケン大学から16名の教員・学生が高知大学を訪問し、10日間の実習（10月15日～23日）に参加しました。一行は10月20日（月）に櫻井理事（総務担当）を表敬訪問した後、物部キャンパス、演習林嶺北フィールド、農業技術センター、西島園芸団地、牧野植物園などにおいてフィールド実習を行いました。タイの学生にとっては、日本の高い農林水産技術に触れる絶好の機会となり、本学の学生にとっても、英語によるコミュニケーションの重要性と何事にも主体的な彼らの姿勢に対してよい刺激となりました。

## 留学生と大豊町民との地域交流事業



秋の大祭に参加した高知大学留学生と  
大豊町役場スタッフ、太夫さん（星神社）



庵谷地区のお母さんたちと（せせらぎ庵）

地域住民の国際交流への関心を高め、地域の国際化を進める上で留学生の果たす役割は大きいものがあります。このたび平成20年10月18日（土）に高知大学留学生、外国人研究者らが高知県長岡郡大豊町を訪問し、地域の行事に参加し住民との交流を深めました。

訪問したのは高知県と姉妹都市提携をしている安徽省安徽大学からの留学生5名、韓国からの留学生1名、オーストラリア出身の研究者1名、国際・地域連携センタースタッフ3名です。一行は秋晴れのもと、大豊町東庵谷地区にある星神社においてとり行われた秋の大祭に参加しました。神社本殿において、一人一人が玉串を捧げた後、「わっしょい」という掛け声にあわせてお神輿を担ぎ、地区内を練り歩きました。彼らは日本の伝統的な祭りを直に体験したことがはじめてであり、たいへんエキサイトした様子でした。

夜は地区内の「せせらぎ庵」に会場を移し、山の幸を中心とした地元料理を堪能しました。留学生らは母国での生活や現在の勉学の状況について報告するなど地元住民と和やかに歓談を行いました。一行は、翌日大田口小学校で開かれた地区対抗の運動会にも参加し、多くの競技に興じていました。

留学生が地域に溶け込んで住民との交流を深めることは、高知のよき理解者となるばかりでなく、帰国してからの母国と高知との架け橋となるような役割を期待でき、今後海外との幅広いネットワークの形成に繋がるものと思われます。

## 金剛大学校(韓国)と学術・学生交流協定を締結



(前列) 相良高知大学長、成金剛大学校総長  
(後列) 櫻井理事、遠藤副学長ほか両校関係者



協定書に署名を行う両学長（事務局5階会議室）

平成20年12月9日(火)に高知大学と金剛大学校(大韓民国)との間で学術交流協定、学生交流覚書を締結しました。金剛大学校は、ソウル市より150Kmほど南の忠清南道・論山市にあり、2002年に設立された4年制私立大学です。韓国のSKY大学(ソウル、高麗、延世)を追い越すことを大学の目標に掲げ、仏教・福祉学部、通商・行政学部、教養学部の3学部を有しています。とくに韓国の大学入試センター試験上位11%に限定した学生募集を行っており、少数精鋭教育に重きを置き、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材を養成しています。

調印式は、高知大学で行われ、金剛大学校から成樂承総長、金昌男教務教学部長、鄭明孝事務職員をお招きしました。高知大学から相良学長、櫻井理事、遠藤副学長、奥村人文学部教授をはじめ関係者が出席し、協定書に調印の後、両大学の概要説明及び意見交換が行われました。来春には、双方から交換留学生を派遣するとともに、春季・夏季短期留学プログラム利用した学生交流を行うこととしています。

## ビコール大学(フィリピン)に国際共同オフィスを設置



深見理事とロウラヤ学長 (BU タバコ校)



共同オフィス事務室



キッチン



ロウラヤ学長と記念撮影 (BU 本部)

高知大学はこのたび大学間協定校であるビコール大学(フィリピン)に国際共同オフィス(International Collaboration Office)を設置しました。平成20年12月18日(木)に高知大学から深見理事、諸岡黒潮圏総合科学専攻教授らがビコール大学を訪問し、ロウラヤ学長らとともに開所式に出席しました。

ビコール大学はルソン島南部のビコール地方に位置し、文学、経済学、理学、工学、農学、水産学など10校(学部)があり、1万人強の学生と1千名の教員を有しています。平成18年3月に高知大学と学術交流協定を締結してからは、黒潮圏総合科学専攻の教員や大学院生らを中心に活発な研究交流を行ってきました。とりわけ水産学部のあるタバコ校は黒潮に面した関係で高知県ともたいへん似通っており、これまで海洋環境、魚類藻類の生態、環境保護区の観察などの共同研究分野において着実に成果を挙げています。

今回設置したオフィスには、研究室、宿泊室、キッチンなども備えていることから、外国からの研究者の長期滞在も可能となります。運営にあたっては、ビコール大学の常駐スタッフが置かれ、国際共同研究のサポートや高知大学との緊密な連絡にあたることとしており、黒潮圏科学の創成を目指す重要な研究拠点としての役割が大いに期待されます。

## 東国大学校 (韓国) と国際交流セミナーを開催



交流セミナーに参加した東国大学校生（金比羅宮：香川県琴平町）



高知大学の教員、学生と和やかに歓談

平成 21 年 1 月 6 日 (火)～13 日 (月) に学術・学生交流協定を締結している東国大学校（韓国：ソウル市）と国際交流セミナー（海外文化体験教育）を本学で開催しました。

東国大学校文学部 19 名 (学生 17 名、引率教職員 2 名) が参加したこのセミナーは、東国大学校生の海外文化体験を目的としたもので、高知大学人文学部及び教育学部の教員が韓国との関わりの中での日本文化について講義を行うとともに、日本の文化史跡等を探訪しました。

4 日間開催した日本文化セミナーは、「高知の歴史と韓国」、「韓日学生の未来設計」、「日本の考古学と韓半島」、「壬亂と韓日関係」、「日本の家族と門中」、「韓国文化と日本文化の交流を探る」などのテーマで行われました。とくに学生の発表や討論のセッションでは予定時間を超過するほどの活発な意見が出され、熱気溢れるセミナーとなりました。また、本学学生との交流イベントのほか、高知城や高知県自由民権記念館、足摺岬、金比羅宮（香川県）、正岡子規俳句記念館（愛媛県）など県内外の文化史跡の見学を行いました。

今回のセミナーには、東国大学校出身の留学生や韓国へ留学を希望する学生も参加し、日韓両国の相互理解を深めることができました。参加者からは、「はじめて訪れた日本および高知大学の現況を直接見聞することができて大変有意義だった」との感謝の言葉が寄せられました。

## 東海大学(台湾)と国際歴史学セミナーを開催



東海大学教員による研究発表（第Ⅰ部）



東海大学生によるプレゼンテーション（第Ⅱ部）

平成21年2月2日(月)に学術・学生交流協定を締結している東海大学(台湾：台中市)と国際歴史学セミナーを本学で開催しました。

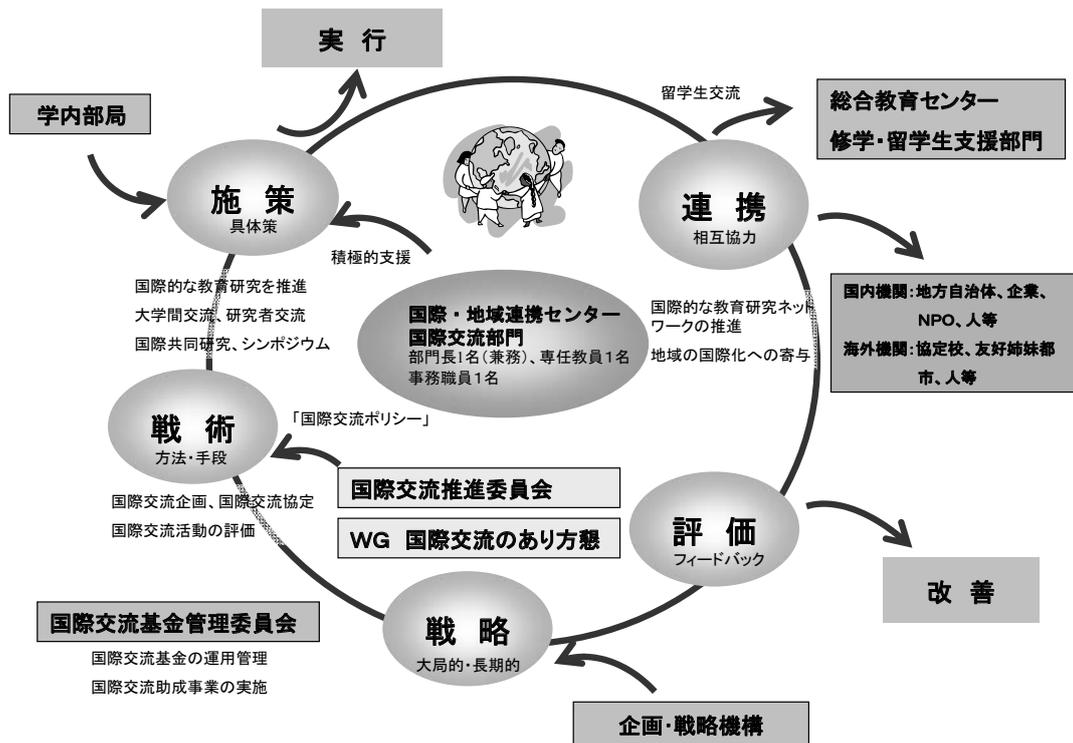
東海大学は1955年に設立されたキリスト教系の総合大学で、現在6学部(文学、理学、工学、管理学、社会科学、農学)および33の学科を有しており、在校生は18,000人を超えます。今回東海大学文学部から3名の教員と6名の学生が高知大学を訪問し、国際歴史学セミナーに参加しました。

午前中のセミナーは、「第Ⅰ部：東アジア関係史の比較研究」をテーマに開催され、東海大学文学部長の丘為君教授からは「第一次世界大戦と中国の現代性」、台湾中央研究院歴史語言研究所の張文昌研究員からは「中国中世書儀の発展と「温公書儀」—「朱子家礼」の前奏—」、東海大学文学部の劉超驊講師からは「台中市の日本植民地時代建築」と題する講演がそれぞれ行われました。

午後のセミナーは、「第Ⅱ部：東アジア学生対話」をテーマに、本学に在学する留学生も参加し、日中台韓4ヶ国の学生・院生による自由討論が行われ、相互理解を深めることができました。このセミナーの開催にあたっては、高知大学国際交流基金からの支援もあり、協定校から多くの教員と学生を招聘し、活気あるセミナーを開催することができました。本学の学生にとっても、国際的な感覚を身に付ける良い機会が得られました。

# 1 国際交流のスキーム及びポリシー

## 高知大学における国際交流活動スキーム



# 高知大学における国際交流ポリシー

平成 18 年 4 月 12 日

役員会決定

高知大学は「地域の大学」として、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア・太平洋地域を始め、世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進します。これらの国々の大学と研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献することを目標としています。この目標の達成のために、次の7つの原則を定めます。

## 1. 量と共に質の充実

従来、留学生を通じての交流や研究交流などの交流実績は、数によって評価されてきました。今後は、量の確保と共に質の充実を目指し、帰国元留学生のフォローアップとネットワーク化を進め、多国間交流の促進に努めます。

## 2. 個人ベースから組織ベースへ

従来は各部局の計画に基づいた交流を、個人単位の活動で支えていく傾向にありました。今後は、高知大学の国際戦略を明確にし、目的遂行にむけ全学的組織として取り組みます。

## 3. 分散から一元化へ

従来、国際交流の実務は個人、部局、国際・研究協力課等で行われてきました。今後は、限られた人的資源で最大限の効果をあげるため、国際交流部門の統括のもとに国際交流の一元的な実務体制を作り、実務を遂行します。

## 4. 横並びから重点化へ

従来は国際交流においても一般的に、資源を均等に配分する傾向にありました。しかし今後は、国際戦略に則って重要と思われる事業に資源を重点的に配分します。

## 5. ローカルな体制からグローバルな体制へ

国際交流に関して、それぞれの大学の制度や運営方法を可能な限り把握し、世界各国のそれぞれの大学と協調して、交流が容易となるように制度や運営方法等の体制を改めていきます。

## 6. 受入れ中心から相互交流へ

現在、本学から海外に留学する学生は少数に留まっています。学生の国際性を養うために、学内環境を整えて、海外へ留学・研修する学生の数を増やすことに努めます。

## 7. 国際交流促進のための企画力増強

国際交流推進のために大学としての企画力を増し、JICAなどの国際協力組織との積極的な連携を図ると共に、国際交流の推進に向けて資金獲得に努めていきます。

# 高知大学国際交流のあり方について

## 一次期中期計画を見据えてー（最終報告書）

国際交流のあり方懇  
平成 20 年 11 月 20 日

### 前 言

本報告書は、高知大学の国際化および国際交流のあり方について、基本的な構想と計画を提示したものである。高知大学国際交流推進委員会では平成 19 年 7 月にワーキンググループ「高知大学国際交流のあり方懇」を設け、「第二期中期目標、中期計画（平成 22 年度～27 年度）」に向けた本学の国際化と国際交流のあり方について議論してきた。平成 20 年 3 月には「中間報告書」を公表して学内外にパブリックコメントを求め、そのコメントおよび同月以降の議論を踏まえて、今回の提言すなわち「最終報告書」を提出するに至った。

大学の国際化および国際交流の重要性については、もはや贅言を要しない。日本政府は既に「アジア・ゲートウェイ構想」を発表し、また「留学生 30 万人計画」を表明している。「第二期中期目標、中期計画」においても国立大学法人の国際化が必須の課題となっており、本学でも教育、研究はもとより大学の管理、運営、地域貢献など、すべての面において、国際化への対応が緊急の課題となっている。

高知大学では平成 18 年 4 月に「高知大学における国際交流ポリシー」を定め、アジア・太平洋地域を基点として世界に広がる交流の展開を唱っている。交流の方針についても、「量と共に質の充実」「横並びから重点化へ」を提唱し、組織化の重要性が指摘されている。「あり方懇」においてもこのポリシーを継承し、次期中期目標、中期計画へ向けた具体的な施策と取り組みを検討した。

提言の内容は、6 項目ある。すなわち（1）教育の国際化、（2）研究の国際化、（3）組織体制の見直し、（4）協定校の組織化と重点化、（5）予算と施設、設備、（6）計画、実行、評価、改善（PDCA）である。これは日本学術振興会（JSPS）「大学の優れた国際展開モデル」で示された 9 つの観点を、高知大学のポリシーに沿って議論し、整理したものである。

以下、この 6 項目に分けて、提言の内容を報告する。

### 提言（1）：教育の国際化

- （1）留学生の受け入れを、学生総数の最低 5 %（250 人）に引き上げる。そのための宿舎や教職員の配置、およびカリキュラムを整備する。
- （2）海外への留学生派遣を、学生総数の最低 1 %（50 名）に引き上げる。入学者全員に TOEFL の受験を義務付けるとともに、きめ細かな指導を行い、とくに英語圏への留学を促進する。
- （3）海外での短期研修を充実させ、語学研修者には、外国語の単位を認定する。そのための研修受け入れ先、およびカリキュラムを整備する。
- （4）国際理解教育や海外フィールド実習を充実させ、大学院における外国語による授業を倍増する。

大学の国際化とは、学生や教職員による国際交流の拡大、キャンパスの多言語化、ダブルディグリープログラム等の実施、国際共同研究、海外拠点の設立など、多様な概念である。世界中から多くの留学生が集まり、大学教育が活性化するには、9 月入学の大幅促進、教員の国際公募、英語による授業、企業・社会との連携など、国際化に向けた施策が必要である。高知大学がこのすべてをフルセットで備えることは難しいが、ここに示した施策は最低限必要である。

以下「あり方懇」における主な意見。

- 留学生の受入は、平成 16 年度の 175 人をピークに伸び悩んでおり、平成 20 年度は 30 人も減少し 132 人となっている。この数字は、留学生センター（現在の総合教育センター修学・留学生支援部門）が設立された当初の計画を大幅に下回っている。
- 英語圏への留学を希望する学生は多いが、TOEFL 等の基準をなかなかクリアできない。英語能力向上を図る授業や特別講座を開設し、教職員を含め英語力のアップを図る必要がある。アジア圏への留学を希望する学生も増加しており、中国語・韓国語等の事前講習も必要であり、短期の語学留学も重要な課題である。
- 学生の英語力向上のためには、英語による授業を増やし環境を整備すべきである。大学の授業が日本語でしか行われないならば、留学数の伸びにも限界がある。とくに大学院の授業において外国語は不可欠である。

## 提言（2）：研究の国際化

- (1) 国際的な競争力と外部資金の獲得に資する「国際研究拠点」を設ける。現在、年度計画で実施されている 4 つの研究プロジェクトは、国際的な観点から新たに見直す。
- (2) 文理融合型の学際的研究を推進し、海外諸大学との共同研究や連携を深める。そのための国際的な知的財産制度を整える。
- (3) 文科系の博士課程を設け、国際的な研究を推進するとともに、海外の優秀な学生を受け入れる。

大学が教育、研究をするのはあたりまえであり、問題はそれをいかに国際的な水準に高めるかにある。研究の国際化なくして、大学における研究の発展はあり得ない。本学でも農学部を中心に進められているアジア・フィールドサイエンス・ネットワーク（AFSN）の取り組みや医学部、理学部、黒潮圏、海洋コアセンター、人文教育関係などで国際的な研究が行われており、このような組織ないし研究者が拠点を形成して国際的な研究を推進し、外部資金を獲得する体制作りができるよう提案する。あわせて、特許をはじめとする知的財産権の国際化への対応も必要であり、高知大学においても今後はこうした分野の整備が重要である。

以下「あり方懇」における主な意見。

- 日本学術振興会（JSPS）などが行う学術国際交流事業は、全体として博士課程以上の分野を重点的に支援している。これらを積極的に活用するとともに、修士課程以下、とくに学部学生の国際交流については、各大学が個別に工夫する必要がある。
- 個人的な研究交流は、大学全体に集約したときに何が得られたのかははっきりと見えてこない場合が多く、研究の組織化、重点化は必要である。高知大学が持っているものを土台に、国の施策、計画とすり合わせれば、地域ならではの高い研究ができる。
- 国際交流部門には国際的な産学連携、共同研究の推進という役割もあり、「国際共同研究センター」などがあれば、研究の推進ができるのではないか。「環境」というキーワードをとってみても、多くの学部、研究者が参画することができる。
- 現在の国際交流部門は、知財の問題などを含めて研究の国際化を十分支援しているとはいいがたい。国際的な共同研究を組織的に支援する体制が必要である。

## 提言（3）：組織体制の見直し

- (1) 「国際戦略本部」あるいは「国際連携推進本部」を設け、大学の国際化について総合的、戦略的に企画、運営できる体制を整備する。
- (2) 国際交流部門と留学生部門を統合ないし連携強化し、両者が一体となって活動できる環境を作る。研究協力部と学務部に分かれている国際関連の事務組織も統合ないし連携強化し、両者が一体となって活動できる体制を整備する。
- (3) 本学で学んだ留学生のネットワークを構築し、海外における連絡網を整備する。あわせて、各部局における国際交流関係の委員会を点検し、国際交流の事務職員を適切に配置する。

高知大学の国際交流は、医学部（旧高知医科大学）を除き、国際交流部門と留学生部門がそれぞれ別個に活動してきた。事務組織についても、前者は研究協力部、後者は学務部に所属し、それぞれ独立した別個の組織として動いている。この体制が不備であるとは必ずしも言えないが、大学の国際化を考えた場合、両者の連絡や意思疎通は必須の条件であり、これを束ねる組織が必要である。既存の委員会組織とは別に、「国際戦略推進本部」あるいは「国際交流推進本部」を「企画戦略機構」などに置き、国際化の推進をはかる必要がある。日本学術振興会の「優れた国際展開モデル」に採択された20機関は、みな国際戦略本部を設け、強力な行動体制ができている。

以下「あり方懇」における主な意見。

- 国際・地域連携センターの「国際交流部門」と総合教育センターの「留学生部門」を一体化し、総合的、戦略的に企画、運営する体制を早急に整える必要がある。
- 修学・留学生支援部門は「アジア人財資金構想」事業の企業探し等で大変な苦勞をしている。就職担当部局や国際・地域連携センター等の全学の協力を仰ぎたい。
- 理学部、黒潮圏を除き国際交流分野（学術関係、留学生関係）を扱う学部委員会が存在するが、名称が不統一でその組織体制も様々である。医学部国際連携推進委員会は、設置当初から学术交流、学生交流の両方を一つの委員会が所掌している。
- 教務委員会、留学生委員会、国際交流推進委員会などで常に同じ議題が扱われる。委員も共通しており、重複部分を取り払えれば、効率的・機動的な組織を構築できる。

#### 提言（4）：協定校の組織化と重点化

- (1) 協定校を地域ごと、あるいは研究分野ごとに組織化し、ここに予算や人員を重点的に投下する。
- (2) 組織化した地域ごとに海外事務所や海外拠点置き、国際的な共同研究の促進および情報交換、留学生の受入、派遣などの業務にあたる。

高知大学の国際交流が外部から見えにくいという現状は、各方面から指摘されている。本学には50校ほどの協定校があり、大学規模の割には協定校の数が多い。これを全学的に整理、再編する必要がある。ただし、どこかを切り捨てたり、一本化したりすることは難しいので、地域別ないし研究分野別に再統合するのが良い。その組織ごとに、部門と海外拠点を置く。

- (例) 国際戦略本部
  - ①東アジア部門
  - ②東南アジア、南アジア部門
  - ③黒潮圏、太平洋部門
  - ④アメリカ、ヨーロッパ部門

以下「あり方懇」における主な意見。

- 国立大学でも137の海外拠点がすでに設置されており、その役割は現地での共同研究の実施、教育研究の情報収集、海外広報、留学生のリクルート活動などが高い割合を占めている。
- 本学においても海外拠点を創設することは比較的容易に達成できるものと考えられる。ただし、海外拠点の創設には、大学としての創設目的を明確にした上で、複数学部が関与し、特徴ある共同研究が実施できること、留学生を獲得できること、近辺の現地大学とも提携できることなどを考慮する必要がある。
- 国際連合が宣言した8つの「ミレニアム開発目標」（貧困と飢餓、初等教育、ジェンダー、幼児死亡率、妊産婦、HIV／エイズ、環境の持続可能性、グローバル・パートナーシップ）では、世界で最も貧困地域であるアフリカの底上げを図っている。日本のODA、JICAの活動もアフリカ支援へシフトしている。本学では当面アジア・太平洋地域と欧米の交流を中心にし、課題の緊要度に応じアフリカへも視野を置く必要がある。

## 提言（５）：予算と施設、設備

- （１）高知大学国際交流基金の総額を現行の水準またはそれ以上の水準で維持するとともに、実施の費用対効果を明示するシステムを作る。
- （２）学長裁量経費や年度計画実施経費の国際関連部分と、国際交流基金の目的、区分を明確にする。
- （３）留学生宿舎および教職員用のゲストハウス（朝倉おうちクラブなど）の整備を急ぐ。

第一期の中期目標、中期計画期間に、本学の国際交流の数値が比較的伸びた背景には、国際交流基金の開始がある。今後より一層の国際化を見すえた場合、その費用対効果を明確にしつつ、この水準を維持することが必要である。あわせて、各種経費に盛り込まれる国際交流関係の費目と国際交流基金との区別をはっきりさせるべきである。留学生宿舎およびゲストハウスの整備は喫緊の問題であり、この問題解決が進まないで国際化も進展しない。建設が難しければ、学生寮の再整備や宿舎の借り上げ、敷金、礼金の援助、留学生に協力的なアパートへの支援など、できるところから始めるべきである。

以下「あり方懇」における主な意見。

- 朝倉地区に国際交流会館（外国人留学生・外国人研究者用）がないことは、致命的である。留学生等の居住スペースとは別に、短期プログラムの学生を受け入れる合宿スペース（20名～30名）も必要である。
- 大型の競争的資金である科研費基盤Aや科学技術振興調整費などを、テーマを絞り込み文理融合の学際的領域で予算をとりにはいかなくてはならない。次期中期計画に盛り込まれる「国際化への対応」を考慮すれば、年度計画実施経費による予算措置も重要となってくる。
- 法人化以降の国際交流では、「事業」の観点も視野に入れてみてはどうか。「経営手段」（留学事業、学生交流事業、異文化体験事業など）として国際交流を捉えることも重要である。外国の大学では、国際交流事業が経営面でのドル箱となっている。

## 提言（６）：計画、実行、評価、改善（PDCA）

- （１）国際交流における実績、評価の基準を見直し、より質の高い交流を推進する。
- （２）国際交流担当教員の業務を可視化し、教員評価に反映させる。
- （３）事務職員の語学力を高め、国際系職員の専門化を推進する。

現在の体制のまま国際化を促進すれば、教職員の負担増と交流の質の低下が懸念される。それを防ぐためには様々な施策が必要であり、また計画、実行、評価、改善（PDCA）の基準も再検討する必要がある。現在の評価基準は比較的整備されたものではあるが、細部においては不備がないわけではない。その点の再検討が必要である。さらに、交流の拡大にともなって国際交流を担当する教職員の専門化が必要となり、教職員の研修制度や業務評価、人員配置のあり方も見直す必要がある。

以下「あり方懇」における主な意見。

- 現在の評価は、①研究者交流数、②学生交流数、③共同研究・国際セミナー・フィールド活動等の実施数を、国際交流推進委員会が評価している。この基準で良いかどうか、再検討の余地がある。
- 中国や韓国の大学では外事処（国際交流部署）があり、専門スタッフが10年～20年替わることなく対外交流の業務を行っている。語学も堪能である。
- AFSN事業も国際共同研究をメニューの一つに組み入れているが、全体をとりまとめてくれるコーディネーター的立場の人がいない。全学的、組織的にサポートしてくれる部署もしくは教職員が必要である。
- 国際系事務職員の養成に関し、ジェネラリストとして大学の事務全般を理解したうえで、相当の語学力と国際経験を有するスペシャリストを養成しなければならない。スキルアップのための語学習得や海外における研修の場を提

供する必要がある。

## 結 語

以上、6項目にわたって、高知大学の国際化および国際交流のあり方について提言を行った。これは日本学術振興会が示した9つの観点、すなわち①組織体制、ガバナンス、②目標設定、行動計画、評価体制、③外部資金の獲得、④国際的な大学間連携及びコンソーシアムの活用、⑤個別の研究テーマを中核とした国際展開、⑥職員の養成、確保、⑦外国人研究者等の受入の改善、⑧日本人若手研究者等の海外研鑽機会の拡大、⑨海外拠点の整備・活用に基づき、本学なりに検討した結果である。

提言の多くは、すでに他の国立大学法人でも実施されており、本報告書の内容が他大学の国際交流よりも優れているわけでは必ずしもない。むしろ、高知大学の国際化および国際交流は決して楽観できる状況にはなく、まずはここに示した基本計画を実施することが何よりも重要である。それにより、高知大学の国際化と国際交流の質が、より向上することを願っている。

「あり方懇」では、さらに本学の特色を生かした国際化、および本学にふさわしい国際交流についても、いくつか議論を重ねてきた。「地域発信型の国際交流」や「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク事業」など様々な提案や計画がそれである。この内容については議事要旨に記載するにとどめ、今回の提言にはあえて盛り込まなかった。次期中期目標、中期計画を策定、実施する段階で、改めて各方面から具体的な提案や計画が出されることを期待している。

最後に、高知大学の国際化と国際交流が、本学の教育、研究はもとより、地域社会の発展と「大学文化」の形成に資することを強く願う。あり方懇委員の方々、ならびにパブリックコメントをいただいた方々に感謝する。

平成20年11月  
国際交流のあり方懇座長  
遠藤隆俊

# 国際交流のあり方懇 委員名簿

座長	遠藤隆俊	国際・地域連携センター国際交流部門長
	深見公雄	国際・地域連携センター国際交流部門長 (平成20年3月31日まで)
	菅野光公	総合教育センター修学・留学生支援部門長 (平成20年3月31日まで)
	渡邊春美	総合教育センター修学・留学生支援部門長 (平成20年4月1日から)
	奥村訓代	教育研究部人文社会科学系教授
	谷口雅基	教育研究部人文社会科学系教授
	柳澤和道	教育研究部自然科学系教授
	小林道也	教育研究部医療学系教授
	益本俊郎	教育研究部自然科学系教授
	諸岡慶昇	教育研究部総合科学系教授
	北添英矩	国際・地域連携センター産学官連携コーディネーター
	芝弘行	研究協力部地域連携課専門職員
	受田浩之	国際・地域連携センター長(オブザーバー)

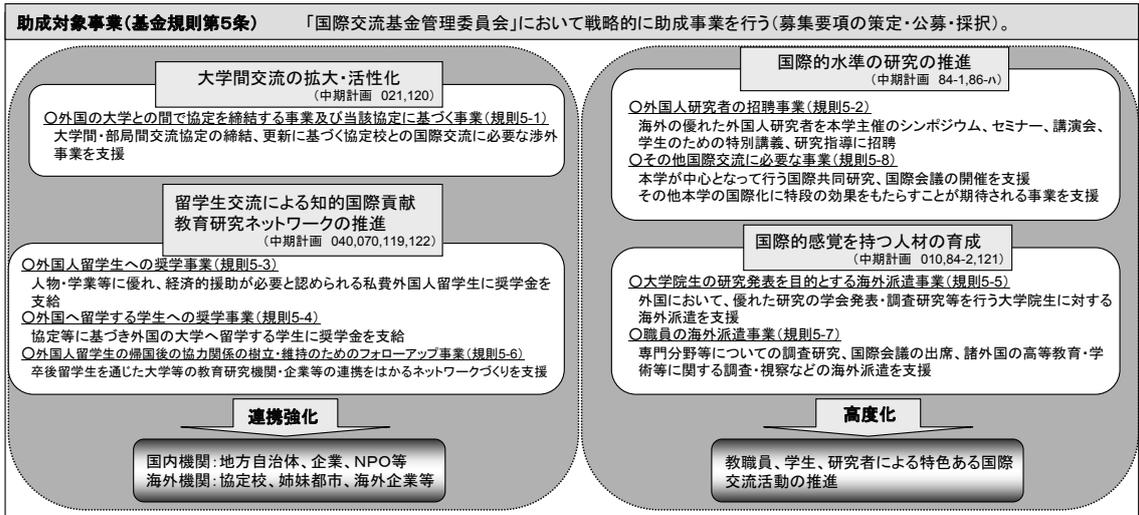
# 2 高知大学国際交流基金

## 高知大学国際交流基金とは

～ 高知大学における組織的で特色ある国際交流活動を支援 ～

<b>目標</b>	本学の基本目標である「先端的で国際的な教育研究拠点の形成」及び「アジア・太平洋地域を中心とした発展途上国との教育研究協力活動を通じて世界の文化の発展に貢献」の実現に寄与する。
<b>背景</b>	高知大学における国際交流の課題 ・国際交流の多くは研究者個人の活動に依存 ・交流実績はこれまで数によって評価 ・組織的、戦略的取組みに至らない国際交流活動 ・資源は横並びに均等配分

優先採択(重要性・緊急性) 「高知大学における国際交流ポリシー」 重点配分(金額・件数)  
 平成18年4月役員会決定



### 平成20年度高知大学国際交流基金助成事業の実施状況 ～高知大学における組織的かつ特色ある国際交流活動を支援～

平成20年度予算額 27,839,824円

平成20年度に採択した国際交流助成事業		
①外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業 1件あたり上限50万円 4,483,024円	申請数	18
	採択数	10
	採択率	55.6%
②外国人研究者の招聘事業 1件あたり上限50万円 1,460,000円	申請数	3
	採択数	3
	採択率	100%
③外国人留学生への奨学事業 月額3万円×12ヶ月×17名 6,120,000円	申請数	33
	採択数	17
	採択率	51.5%
④外国へ留学する学生への奨学事業 1件あたり上限30万円 1,690,000円	申請数	6
	採択数	6
	採択率	100%
⑤大学院生の研究発表を目的とする派遣事業 1件あたり上限30万円 1,767,500円	申請数	7
	採択数	7
	採択率	100%
⑥職員の海外派遣事業 1件あたり上限30万円 1,710,800円	申請数	9
	採択数	6
	採択率	66.7%
⑦その他国際交流に必要な事業 国際共同研究、その他の事業 4,640,960円	申請数	10
	採択数	6
	採択率	60%
⑧広報事業 1,000,000円	申請数	—
	採択数	—
	採択率	—
⑨予備費 4,967,540円	申請数	—
	採択数	—
	採択率	—
合計 27,839,824円	申請数	86
	採択数	55
	採択率	64.0%

申請 86 件 → 採択 55 件 (64.0%)

### 20年度事業の成果 高知大学の教育研究の国際化に一層貢献

- 海外の協定校との連携強化**  
 例① 安徽大学(中国)との交流は高知県との国際共同事業へと発展。  
 例② ビコール大学(フィリピン)に国際共同オフィスを設置。
- 戦略としての留学生支援**  
 例③ 経済的に困窮する私費留学生へ奨学金を支給し、就学環境を整備。  
**大学院生の海外研究発表機会を提供**  
 例④ 黒潮圏大学院生(博士課程1年)が国際学会で最優秀ポスター賞を受賞。



① 安徽日本文化祭 20.5.23～24 ② 高知大学初となる海外オフィス ③ 国際学会で表彰される大学院生

### 展望と課題 最近の大学の国際化に関する主な提言(政府・高知大学)

- 【経済財政改革の基本方針2008】(20.6.27)  
 ・若いうちから多国籍の留学生と学び、国際感覚を身に付ける教育を充実する。  
 留学生30万人計画の策定、英語教育の強化、日本人大学生の海外留学の推進など
- 【高知大学国際交流のあり方について(最終報告書)】(20.11.20)  
 ・留学生の受け入れを、学生総数の最低5% (250人)に引き上げる。海外への留学生派遣を、学生総数の最低1% (50名)に引き上げる。  
 ・文理統合型の学際的研究を推進し、海外諸大学との共同研究や連携を深める。  
 ・本学で学んだ留学生のネットワークを構築し、海外における連絡網を整備する。  
 キャンパスの多言語化、9月入学、英語による授業、国際共同研究、海外拠点など

これらの提言を着実に実行するためには、国際交流基金の助成額を現行の水準あるいはそれ以上の水準で維持することが必要である。

### 21年度予算方針

- ① 世界的な金融危機の最中、私費外国人留学生への経済的支援をさらに拡充する。  
 ② 国際交流事業1件あたりの助成額・採択件数を増やすとともに、本学の戦略上有益な事業には、資金を重点的に配分する。  
 高知大学の「国際化」(第二期中期目標・中期計画の必須項目)を促進

## 平成20年度国際交流基金助成事業(上半期分)採択一覧

### 1. 外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業

部局名等	申請者	招聘・派遣者	学術交流協定大学及び 事前調査先大学名・日程
教育学部	菊地るみ子	[派遣] 教育学部・山中 文、菊地るみ子、遠藤隆俊 [招聘] 天津師範大学 講師・刘智萍 党委書記・何乘正	天津師範大学(中国、天津市) [派遣]20.9.23～20.9.26 [招聘]21.1.26～21.1.29
教育学部 人文学部	遠藤隆俊 高橋 俊	[招聘] 東海大学 文学院 院長・丘 為君 " " 歴史学科 学科長・張 榮芳 " " 歴史学科 教授・翁 育宣 外2名	東海大学(台湾、台中市) 20.8.4～20.8.9
理学部	北條正司	[派遣] 理学部・北條正司 教育学部・蒲生啓司	江蘇工業学院(中国、中江蘇省常州市) 20.9.16～20.9.20
国際交流推 進委員会	柳澤和道	[派遣] 国際地域連携担当副学長・遠藤隆俊 理学部水熱化学実験所・柳澤和道	陝西科技大学(中国、陝西省西安市) 20.6.20～20.6.24
国際交流推 進委員会	柳澤和道	[招聘] 陝西科技大学 教授・黄劍峰 外(教官8名, 学生15名, 計23名)	陝西科技大学(中国、陝西省西安市) 20.8.8～20.8.12
農学部	沢村正義	[派遣] 農学部・沢村正義、受田浩之	ハノイ工科大学(ベトナム、ハノイ市) 20.5.13～20.5.16
国際交流推 進委員会	諸岡慶昇	[派遣] 理事(教育担当) 国際地域連携センター職員	フィリピン大学ディリマン校(本部)、 ビコール大学タバコ校(フィリピン) 20.6.17～20.6.22
国際交流推 進委員会	遠藤隆俊	[派遣] 国際地域連携センター・遠藤隆俊 人文学部・奥村訓代 国際地域連携センター・芝 弘行 外 学生2名	安徽大学(中国、安徽省合肥市) 20.5.23～20.5.28
小計			8件

### 2. 外国人研究者の招聘事業

部局名	申請者等	招聘者	日程
教育学部	井上新平 寺田信一	ノースカロライナ大学チャペルヒル校TEACCH部・部長 ケーリー・メゾホフ B.	20.10.27～20.11.3
医学部	藤田倫子 高橋永子	University of Gothenburg (イェーテボリ大学) 看護学部 学部長補佐 Karin Ahlberg(カーリン・アウルベリイ) 看護学部 学務課 課長 Bibi Kennergren(ビビ・ケンネルグレン)	20.6.30～20.7.5
小計			2件

### 3. 大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業

部局名	申請者等	派遣大学院生	派遣先
海洋生物研 究教育施設	上田拓史	坂口穂子 総合人間自然科学研究科(後期博士課程) 黒潮圏総合科学専攻1回生	第10回カイアシ類国際会議(タイ国、パタヤ)
理学部	佐々浩司	竹村早紀 総合人間自然科学研究科 理学専攻(修士課程)1年	Wind Engineering Society 8th UK Conference on Wind Engineering (英国、Guildford)
理学部	西岡 孝	小林理気 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻(博士後期課程)	25th international conference on Low Temperature Physics (LT25) (オランダ、アムステルダム)
理学部	西岡 孝	川村幸裕 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻(博士後期課程)	25th international conference on Low Temperature Physics (LT25) (オランダ、アムステルダム)
農学部	石川勝美	Sheheli Islam 農学研究科・暖地農学専攻 2回生	国際園芸学会 (ISHS) アジア・太平洋シンポジ ウム 2008 (タイ国、バンコック)
小計			5件

#### 4. 職員の海外派遣事業

部局名	申請者等	派遣先	日程
教育学部	是永かな子	ノルウェー工科大学 (ノルウェー王国、トロンハイム市) イエーテボリ大学 (スウェーデン王国、イエーテボリ市)	21.3.2～21.3.12
農学部	藤原 拓	オーストリアセンター (オーストリア国、ウィーン)	20.9.5～20.9.14
農学部	松岡真如 〔派遣者〕 益本俊郎 竹村泰雄 フィールドサイエンスセンター 技術職員	カセサート大学 (タイ、バンコク)	20.8.18～20.8.30
医学部	藤田倫子 〔派遣者〕 藤田倫子 吾妻 健 尾原喜美子	佳木斯大学 (中国、黒龍江省)	20.7.12～20.7.20
小計			4件

#### 5. その他国際交流に必要な事業:国際共同研究

部局名	申請者等	共同研究のテーマ	研究期間
黒潮圏総合 科学専攻	奥田一雄 久保田 賢	世界自然遺産で異常繁殖した移入魚種の生態 調査と食用利用に関する研究	20.4.1～22.3.31
小計			1件

#### 6. その他国際交流に必要な事業:その他

部局名	申請者等	実施事業名	実施期間
人文学部	中森健二	「国際実習」の推進に基づく学生・教員のグロー バル・フィールドワーク支援事業	20.8.8～20.9.30(夏季休業期間) 21.2.7～21.3.31(学年末休業期間)
教育学部	蒲生啓司	国際教育実習カリキュラムの構築	20.11.10～21.3.25
農学部	金 哲史	瀋陽薬科大学と高知大学の学生間の成果発表 会	21.2.26～21.3.1
国際交流推 進委員会	受田浩之	国際交流にともなう記念品の製作	20.4.1～21.3.31
小計			4件

合計			24件
----	--	--	-----

## 平成20年度高知大学国際交流基金助成事業採択一覧(奨学事業)

### 1. 外国人留学生への奨学事業(一般型:月額30,000円)

学部等	申請者	留学生氏名
人文学部	山下興作	リン カイコウ(林 海鴻)
人文学部	上田健作	オウ ギョウライ(王 曉蕾)
人文学部	田村安興	チョウ ライ(張 磊)
人文学部	池田啓実	オウ チョウ(王 超)
人文学部	松本充郎	リー ヤンセン(李 彦伸)
人文学部	石筒覚	オウ チョウ(王 超)
教育学部	内田純一	オウ ブンカ(王 文華)
理学部	村岡道明	チョウ シン(チョウ 鑫)
理学部	菊地時夫	トウ ブンチク(トウ 文竹)
人文社会科学研究科	紀国正典	ロ ジネイ(魯 自寧)
理学研究科	豊永昌彦	チョウ ハン(張 帆)
農学研究科	福田達哉	ト ナラ(図 娜拉)
総合人間自然科学研究科 農学専攻	手林慎一	ソン ヤン(孫 源)
小計		13件

### 2. 外国人留学生への奨学事業(戦略型:月額30,000円)

学部等	申請者	留学生氏名
人文学部	中川 香代	キョク エンエン(曲 媛媛)
人文学部	佐野 健太郎	チョウ ヤク(趙 躍)
人文学部	佐野 健太郎	デン イワ(田 岩)
教育学研究科教科教育専攻	谷口 雅基	シュウ ウ(周 雨)
小計		4件

### 3. 外国へ留学する学生への奨学事業

部局名	申請者等	学生氏名	派遣先
人文学部	紀国正典	吉澤誠人	安徽大学(中国)
人文学部	岩佐和幸	板 夏美	イエーテホリ大学 (スウェーデン)
人文学部	武藤整司	渡邊鈴予	イエーテホリ大学 (スウェーデン)
教育学部	原田哲夫	和田 快	南ボヘミア大学 (チェコ共和国)
教育学部	是永かな子	山田 志保	イエーテホリ大学 (スウェーデン)
農学部	沢村正義	堀 夏子	ハノイ工科大学 (ベトナム)
小計			6件

合計	23件
----	-----

## 平成20年度 国際交流基金助成事業(追加募集分)

### 1. 外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業

部局名等	申請者	招聘・派遣者	学術交流協定大学及び 事前調査先大学名・日程
人文社会学系 教育学部門	遠藤隆俊	[派遣] 教育学部門・遠藤隆俊 人文社会科学部門・奥村 訓代 教育学部社会科等 学生 9名	安徽大学(中国、安徽省合肥市) 21.3.9～21.3.14
医学部看護学科	藤田倫子	[派遣] 医学部・藤田倫子 尾原喜美子 坂本雅代	佳木斯大学(中国 佳木斯市) 20.12.7～20.12.12
小計			2件

### 2. 外国人研究者の招聘事業

部局名	申請者等	招聘者	日程
人文社会学系 教育学部門	原崎道彦 是永かな子	イエーテボリ大学・教育学部・教授 Jan Åke Klasson ロモノフ初等中等高等学校・日本語教師 Nguyen Thi Thu Nga	21.1.10～21.1.15
小計			1件

### 3. 大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業

部局名	申請者等	派遣大学院生	派遣先
自然科学系 理学部門	田部井 隆 雄	石川 公美子 理学研究科自然環境科学専攻博士前期課程2回生	アメリカ地球物理学連合2008年秋季大会 (米国アメリカ合衆国サンフランシスコ市)
自然科学系 理学部門	上田忠治	南部順一 理学研究科物質変換科学専攻 2回生	the 7th Spring Meeting of the International Society of Electrochemistry (ポーランド Szczyrk)
小計			2件

### 4. 職員の海外派遣事業

部局名	申請者等	派遣先	日程
自然科学系 農学部門	佐藤周之	Environmental Science Discipline Khulna University (ハンクラテ'イッシュ Khulna)	20.12.9～20.12.14
海洋生物研究教 育施設	岩崎 望	The First International Workshop on the Science, Management and Trade in Corallium (イタリア、ナポリ)	21.1.12～21.1.20
小計			2件

### 5. その他国際交流に必要な事業:その他

部局名	申請者等	実施事業名	実施期間
学務部・岡豊学務 課・学生支援グ ループ・留学生担 当	矢田裕美	佳木斯大学中国語言語文学専科での中国語短期語学研 修	20.11.11～21.1.17
小計			1件

合計			8件
----	--	--	----

### 3 国際交流協定締結校・国際交流活動と評価

大学間交流協定一覧表

平成21年9月1日現在

	大学名	国名	締結年月日	内容	中心部局
1	クイーンズランド大学	オーストラリア	昭和55年10月1日 昭和55年11月7日	学生交流 学術交流	全学
2	佳木斯大学	中華人民共和国	昭和60年10月22日	学術交流及び学生交流	医学部
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	平成元年4月1日	学術交流及び学生交流	全学
4	ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	平成4年3月30日	学術交流及び学生交流	医学部
5	陝西科技大学	中華人民共和国	平成6年7月26日	学術交流及び学生交流	理学部
6	揚州大学	中華人民共和国	平成9年3月10日	学術交流及び学生交流	農学部
7	コンケン大学	タイ王国	平成9年3月27日	学術交流及び学生交流	農学部
8	中国海洋大学	中華人民共和国	平成9年5月28日	学術交流及び学生交流	農学部
9	南ボヘミア大学	チェコ共和国	平成11年6月23日	学術交流及び学生交流	教育学部
10	チェコ科学アカデミー昆虫学研究所	チェコ共和国	平成11年6月24日	学術交流及び学生交流	教育学部
11	カセサート大学	タイ王国	平成12年5月1日	学術交流及び学生交流	農学部
12	徳成女子大学	大韓民国	平成12年12月18日	学術交流及び学生交流	農学部
13	コウチ科学技術大学	インド	平成14年2月26日	学術交流及び学生交流	理学部
14	上海交通大学	中華人民共和国	平成14年3月28日	学術交流及び学生交流	農学部
15	安徽大学	中華人民共和国	平成14年5月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
16	ハノイ工科大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
17	ハノイ科学大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
18	ブラビジャヤ大学	インドネシア共和国	平成15年2月28日	学術交流及び学生交流	人文学部
19	漢陽大学校	大韓民国	平成15年6月26日	学術交流及び学生交流	医学部
20	韓瑞大学	大韓民国	平成15年7月23日	学術交流及び学生交流	人文学部
21	国立ポリテク工科大学 応用研究所, サルティ ジョ校	メキシコ合衆国	平成15年9月8日	学術交流及び学生交流	理学部
22	サルティジョ工科大学	メキシコ合衆国	平成15年9月9日	学術交流及び学生交流	理学部
23	ソウルスポーツ大学院大学校	大韓民国	平成15年9月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
24	ノルテ・カトリカ大学	チリ共和国	平成16年7月1日	学術交流及び学生交流	農学部
25	チェンデラワシ大学	インドネシア共和国	平成16年9月28日	学術交流及び学生交流	医学部
26	瀋陽薬科大学	中華人民共和国	平成17年5月12日	学術交流及び学生交流	農学部
27	フィリピン大学	フィリピン共和国	平成17年11月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
28	ハノイ教育大学	ベトナム社会主義共和国	平成18年1月6日	学術交流及び学生交流	農学部
29	イエーテボリ大学	スウェーデン王国	平成18年2月27日	学術交流及び学生交流	教育学部
30	ピコール大学	フィリピン共和国	平成18年3月31日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
31	河南大学	中華人民共和国	平成18年4月10日	学術交流及び学生交流	教育学部
32	江蘇工業学院	中華人民共和国	平成18年12月20日	学術交流及び学生交流	理学部
33	天津師範大学	中華人民共和国	平成18年12月28日	学術交流及び学生交流	教育学部
34	ボゴール農科大学	インドネシア共和国	平成19年3月1日	学術交流及び学生交流	農学部
35	マレーシアプトラ大学	マレーシア	平成19年5月18日	学術交流及び学生交流	農学部
36	国立中山大学	台湾	平成19年5月14日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
37	東海大学	台湾	平成19年10月18日	学術交流及び学生交流	教育学部
38	スリウィジャヤ大学	インドネシア共和国	平成20年3月11日	学術交流及び学生交流	農学部
39	金剛大学校	大韓民国	平成20年12月9日	学術交流及び学生交流	人文学部

部局間交流協定一覧表

平成21年9月1日現在

	大学名	国名	締結年月日	内容	担当部局
1	ラ・バス大学理学部	ボリビア共和国	平成4年9月9日	学術交流	理学部
2	タイ 農林水産省水産庁	タイ王国	平成13年11月26日	学術交流	農学部
3	ハルオレオ大学	インドネシア共和国	平成15年3月27日	学術交流及び学生交流	農学部
4	上海交通大学医学院	中華人民共和国	平成16年9月3日	学術交流及び学生交流	医学部
5	首都医科大学口腔医学院	中華人民共和国	平成16年10月28日	学術交流及び学生交流	医学部
6	白石大学	大韓民国	平成17年3月14日	学術交流及び学生交流	人文学部
7	中南林業科技大学	中華人民共和国	平成18年3月27日	学術交流及び学生交流	農学部
8	インドネシア科学技術省技術評価応用庁	インドネシア共和国	平成18年11月28日	学術交流及び学生交流	農学部
9	釜山外国語大学校日本語大学	大韓民国	平成19年3月8日	学術交流及び学生交流	人文学部
10	フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所	フィリピン共和国	平成19年8月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
11	ハバナ大学海洋研究所	キューバ共和国	平成20年3月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
12	韓国地質資源研究院石油海洋資源部	大韓民国	平成19年8月8日	学術交流及び学生交流	海洋コア
13	東国大学校文科大学	大韓民国	平成20年2月12日	学術交流及び学生交流	人文学部 教育学部
14	天津科技大学経済与管理学院	中華人民共和国	平成20年4月4日	学術交流及び学生交流	人文学部
15	中央研究院地球科学研究所	台湾	平成20年6月18日	学術交流及び学生交流	海洋コア
16	ロモノソフ初等中等高等学校	ベトナム社会主義共和国	平成20年12月1日	学術交流及び学生交流	教育学部
17	国立忠北大学校農業生命環境大学	大韓民国	平成21年6月18日	学術交流及び学生交流	農学部









# 資 料



平成17年7月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人高知大学組織規則第27条第2項の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）における組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、高知大学における教育研究の進展に寄与し、高知大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流、健康福祉の向上及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。また、地域社会との連携で培ったノウハウを、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、併せて国際社会に貢献することを目的とする。

(分室)

第3条 岡豊キャンパス及び物部キャンパスにそれぞれ岡豊分室及び物部分室を置く。

(組織)

第4条 センターに運営戦略室、生涯学習部門、産学官民連携部門、知的財産部門、国際交流部門を置く。

2 運営戦略室は、次の教職員で組織する。

(1) センター長

(2) 岡豊分室長及び物部分室長

(3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長

(4) 研究協力部長

(5) その他センター長が必要と認めた者

3 生涯学習部門は、専任・兼務教員で組織する。

4 産学官民連携部門は、専任・兼務教員で組織する。

5 知的財産部門は、専任・兼務教員で組織する。

6 国際交流部門は、専任・兼務教員で組織する。

(業務)

第5条 センターは、役員会の意を受け、次の各号に掲げる業務を行なう。

(1) 生涯学習部門

ア 生涯学習に関する調査・研究に関すること。

イ 生涯学習講座の開設及び大学教育開放事業の実施に関すること。

ウ 生涯学習に関する情報の提供及び相談に関すること。

エ 生涯学習に関する資料の収集に関すること。

オ その他生涯学習に関すること。

(2) 産学官民連携部門

ア 民間等との共同研究及び受託研究の受入れに関すること。

イ 民間等に対する学術情報の提供に関すること。

ウ 学内及び他大学との共同研究及び連携に関すること。

エ 民間等からの科学・技術相談に関すること。

オ 民間等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。

カ 地域社会に関わる学術研究調査の実施に関すること。

キ 地域社会の諸活動に対する専門的支援に関すること。

ク その他産学官民連携に関すること。

(3) 知的財産部門

ア 知的財産に関する施策の策定に関すること。

- イ 知的財産に関する教育活動及び啓発活動の企画立案・実施に関すること。
- ウ 知的財産に関わる情報収集及び広報に関すること。
- エ 知的財産の相談に関すること。
- オ 特許等の調査に関すること。
- カ 特許等の出願、権利化、維持に関すること。
- キ 知的財産の各種契約に関すること。
- ク 知的財産の法務・紛争（訴訟を含む）に関すること。
- ケ 知的財産の活用に関すること。
- コ 民間等に対する研究成果の技術移転に関すること。
- サ その他知的財産に関すること。

#### (4) 国際交流部門

- ア 国際交流に関する各種イベントの企画・実施に関すること。
- イ 国際交流に関わる情報、資料の収集及び情報の提供に関すること。
- ウ 国際協力の実施に関すること。
- エ 国際シンポジウムの開催に関すること。
- オ 交流協定校等との学術交流、共同研究に関すること。
- カ 国際交流事業及び施設の地域への開放に関すること。
- キ 地域と諸外国の交流の橋渡し、国際化の推進に関すること。
- ク その他国際交流に関すること。

#### (職員)

第6条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 分室長
- (3) 専任教員
- (4) 兼務教員

(5) その他必要な職員

2 センターの教員人事については、センター長は、欠員補充の可否を学長に協議した上で、高知大学センター連絡調整会議の議を経て、発議を行うものとする。

(センター長)

第7条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長は、学長が指名する。

3 センター長の任期は、当分の間、学長が定める。

(分室長)

第8条 分室長は、センター長の下に各キャンパスの業務を掌理する。

2 分室長は、センター長の推薦により、学長が任命する。

(副センター長)

第9条 センターには必要に応じて副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長が指名する。

(部門長)

第10条 センターの各部門に部門長を置く。

2 部門長は、センター長の職務を助け、部門の業務を統括する。

3 部門長は、部門所属の教員からセンター長が指名する。

(専任・兼務教員)

第11条 専任・兼務教員は、部門長の職務を助け、センターの業務を処理する。

(国際・地域連携推進委員会)

第12条 センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に関し、必要な事項を協議するため、国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

第13条 推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) センター長

(2) 岡豊分室長及び物部分室長

(3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長

(4) 専任教員

(5) 地域連携課長及び研究協力課長

(6) その他センター長が必要と認めた者

(議長)

第14条 推進委員会に議長を置き、センター長をもって充てる。

2 議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(専門委員会)

第15条 推進委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、推進委員会において決定する。

(高知大学国際交流推進委員会)

第16条 センターに、本学における国際交流に関する事項を審議するため、高知大学国際交流推進委員会を置く。

2 高知大学国際交流推進委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第17条 センターの事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第18条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成20年度）

国際・地域連携センター

- ・副学長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・副学長 遠藤 隆俊 兼務
- ・地域連携課長 樋口 正一
- ・同 課長補佐 池本 強

《生涯学習部門》

- ・部門長 教授 坂本世津夫
- ・生涯学習グループ
  - 専門職員 小林 克己
  - 専門職員 芝 弘行
  - 事務職員 泉 公美子

《産学官民連携部門》

- ・部門長 准教授 石塚 悟史
  - ・ 客員教授 北添 英矩 文部科学省産学官連携コーディネーター
  - ・産学官民連携グループ
    - (総務担当)
    - 専門職員 松本 光代
    - 事務職員 泉 公美子
    - 事務補佐員 市川 幸
    - 専門職員 須藤 晴夫
    - 事務職員 宮内 卓也
  - ・土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
    - 特任教授 松崎 武彦
    - 特任教授 中西 正昭
    - 特任准教授 浜口 忠信
    - 特任講師 吉金 優
    - 特任講師 岡村 好倫
    - 事務補佐員 坂本 香織
- (9/30付(出)松崎 11/1付(入)岡村)

《知的財産部門》

- ・部門長 副学長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員准教授 島崎たどる
- ・知的財産グループ
  - (利益相反G)
  - 専門職員 須藤 晴夫
  - 事務職員 宮内 卓也
  - 専門職員 松本 光代
  - 事務職員 泉 公美子

《国際交流部門》

- ・部門長 副学長 遠藤 隆俊 兼務
- ・ 助教 GARCIA DEL SAZ EVA
- ・国際交流グループ
  - 専門職員 芝 弘行
  - 専門職員 小林 克己
  - 事務職員 泉 公美子

《高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議》

《高知大学国際・地域連携推進委員会》

《国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会》

《高知大学国際交流推進委員会》

《高知大学国際交流基金管理委員会》

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成 21 年度）

国際・地域連携センター

- ・副学長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・副学長 遠藤 隆俊 兼務
- ・地域連携課長 樋口 正一
- ・同 課長補佐 小松 俊彦

《生涯学習部門》

- ・部門長 教授 坂本世津夫
- ・生涯学習グループ
  - 専門職員 立花 裕
  - 専門職員 芝 弘行
  - 事務職員 泉 公美子

《産学官民連携部門》

- ・部門長 准教授 石塚 悟史
- ・ 客員教授 北添 英矩 文部科学省産学官連携コーディネーター
- ・産学官民連携グループ  
(総務担当)
  - 専門職員 坂本 克彦
  - 事務職員 泉 公美子
  - 事務補佐員 市川 幸
  - 専門職員 武内 智之
  - 事務職員 宮内 卓也
- ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業
  - 特任教授 沢村 正義
  - 特任准教授 浜口 忠信
  - 特任講師 吉金 優
  - 特任講師 岡村 好倫
  - 事務補佐員 坂本 香織

《知的財産部門》

- ・部門長 副学長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員教授 兵頭 正洋
- ・知的財産グループ  
(利益相反G)
  - 専門職員 武内 智之
  - 事務職員 宮内 卓也
  - 専門職員 坂本 克彦
  - 事務職員 泉 公美子

《国際交流部門》

- ・部門長 副学長 遠藤 隆俊 兼務
- ・ 助教 GARCIA DEL SAZ EVA
- ・国際交流グループ
  - 専門職員 芝 弘行
  - 専門職員 立花 裕
  - 事務職員 泉 公美子

《高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議》

《高知大学国際・地域連携推進委員会》

《国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会》

《高知大学国際交流推進委員会》

# 高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則

平成17年7月1日

## (趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成17年規則第525号）第4条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター運営戦略室（以下「運営戦略室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

## (組織)

第2条 運営戦略室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長
- (4) 研究協力部長
- (5) その他センター長が必要と認めた者

## (業務)

第3条 運営戦略室は、次の業務を行う。

- (1) 企画・戦略及び運営・評価に関する事項
- (2) 中期目標・中期計画に関する事項
- (3) 財務に関する事項
- (4) その他センターに関する必要な事項

## (運営戦略室会議)

第4条 運営戦略室に、前条の業務を行うため、運営戦略室会議を置く。

2 運営戦略室会議に関し必要な事項は、別に定める。

## (事務)

第5条 運営戦略室の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

## (雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（20年度）

平成20年4月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
岡豊分室長	医学部門教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部門教授	石 川 勝 美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世津夫	人文社会科学部門教授
産学官民連携部門長	本センター准教授	石 塚 悟 史	黒潮圏総合科学部門 准教授
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	教育学部門教授
研究協力部長	研究協力部長	國 定 久	
センター長が 必要と認めた者	理事 (地域（社会）連携担当)	中 島 和 代	

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（21年度）

平成21年4月1日

組 職	部 局 ・ 職 名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
岡豊分室長	医学部門教授	山 本 哲 也	
物部分室長	農学部門教授	石 川 勝 美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世 津 夫	人文社会科学部門教授
産学官民連携部門長	本センター准教授	石 塚 悟 史	黒潮圏総合科学部門 准教授
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	教育学部門教授
研究協力部長	研究協力部長	國 定 久	
センター長が 必要と認めた者	理事 (地域（社会）連携担当)	中 島 和 代	

## 高知大学国際・地域連携推進委員会規則

平成17年7月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成17年規則第525号）第12条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長
- (4) 専任教員
- (5) 地域連携課長及び研究協力課長
- (6) その他センター長が必要と認めた者

(委員長)

第3条 推進委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、推進委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

(審議事項)

第4条 推進委員会は、センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に係る、次の事項について審議する。

- (1) センターの運営に関する事項
- (2) 各部門の事業計画及び実施に関する事項
- (3) その他センターの業務の推進に関する必要な事項

(議事)

第5条 推進委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

- 2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（20年度）

平成20年4月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
岡豊分室長	医学部門教授	西 岡 豊	
物部分室長	農学部門教授	石 川 勝 美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世 津 夫	人文社会科学部門教授
産学官民連携部門長	本センター准教授	石 塚 悟 史	黒潮圏総合科学部門准教授
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	教育学部門教授
国際交流部門	本センター助教	GARCIA DEL SAZ EVA	人文社会科学部門助教
地域連携課長	研究協力部課長	樋 口 正 一	
研究協力課長	研究協力部課長	井 部 真 人	
センター長が 必要と認めた者	経済 (人文社会科学部門准教授)	中 澤 純 治	
	国際 (人文社会科学部門教授)	奥 村 訓 代	
	化学 (教育学部門教授)	蒲 生 啓 司	
	環境 (理学部門教授)	柳 澤 和 道	
	情報 (理学部門教授)	豊 永 昌 彦	
	医療 (医学部門教授)	杉 浦 哲 朗	
	健康 (医学部門教授)	西 岡 豊	
	農業 (農学部門教授)	石 川 勝 美	
	防災 (農学部門教授)	大 年 邦 雄	
	海洋 (黒潮圏総合科学部門准教授)	大 嶋 俊 一 郎	
	政策 (本センター教授)	坂 本 世 津 夫	
	連携 (本センターCD)	北 添 英 矩	
	知財 (本センター客員准教授)	島 崎 た だ る	

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（21年度）

平成21年4月1日

組 職	部局・職名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
岡豊分室長	医学部門教授	山 本 哲 也	
物部分室長	農学部門教授	石 川 勝 美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂 本 世 津 夫	人文社会科学部門教授
産学官民連携部門長	本センター准教授	石 塚 悟 史	黒潮圏総合科学部門准教授
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	農学部門教授
国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	教育学部門教授
国際交流部門	本センター助教	GARCIA DEL SAZ EVA	人文社会科学部門助教
地域連携課長	研究協力部課長	樋 口 正 一	
研究協力課長	研究協力部課長	井 部 真 人	
センター長が 必要と認めた者	法学 (人文学部准教授)	松 本 充 郎	
	国際 (人文学部教授)	奥 村 訓 代	
	化学 (教育学部教授)	蒲 生 啓 司	
	環境 (理学部教授)	柳 澤 和 道	
	情報 (理学部教授)	豊 永 昌 彦	
	医療 (医学部教授)	杉 浦 哲 朗	
	健康 (医学部教授)	山 本 哲 也	
	農業 (農学部教授)	石 川 勝 美	
	防災 (農学部教授)	大 年 邦 雄	
	海洋 (黒潮研准教授)	大 嶋 俊 一 郎	
	政策 (国際・地域連携センター教 授)	坂 本 世 津 夫	
	連携 (国際・地域連携センターCD)	北 添 英 矩	
	知財 (国際・地域連携センター客員教授)	兵 頭 正 洋	

## 高知大学国際交流推進委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター規則第16条第2項に基づき、高知大学国際交流推進委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際交流及び国際交流企画に関すること。
- (2) 国際交流活動の評価に関すること。
- (3) 国際交流協定に関すること。
- (4) その他学術の国際交流に関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 理事（総務担当）
- (2) 国際・地域連携センター長
- (3) 総合教育センター長
- (4) 総合研究センター長
- (5) 国際交流部門長
- (6) 修学・留学生部門長
- (7) 各学部、黒潮圏総合科学専攻及びセンター連絡調整会議から選出された教員 各1人
- (8) 地域連携課長及び研究協力課長
- (9) その他委員長が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第1項第6号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、理事（総務担当）をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第9条 委員会は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

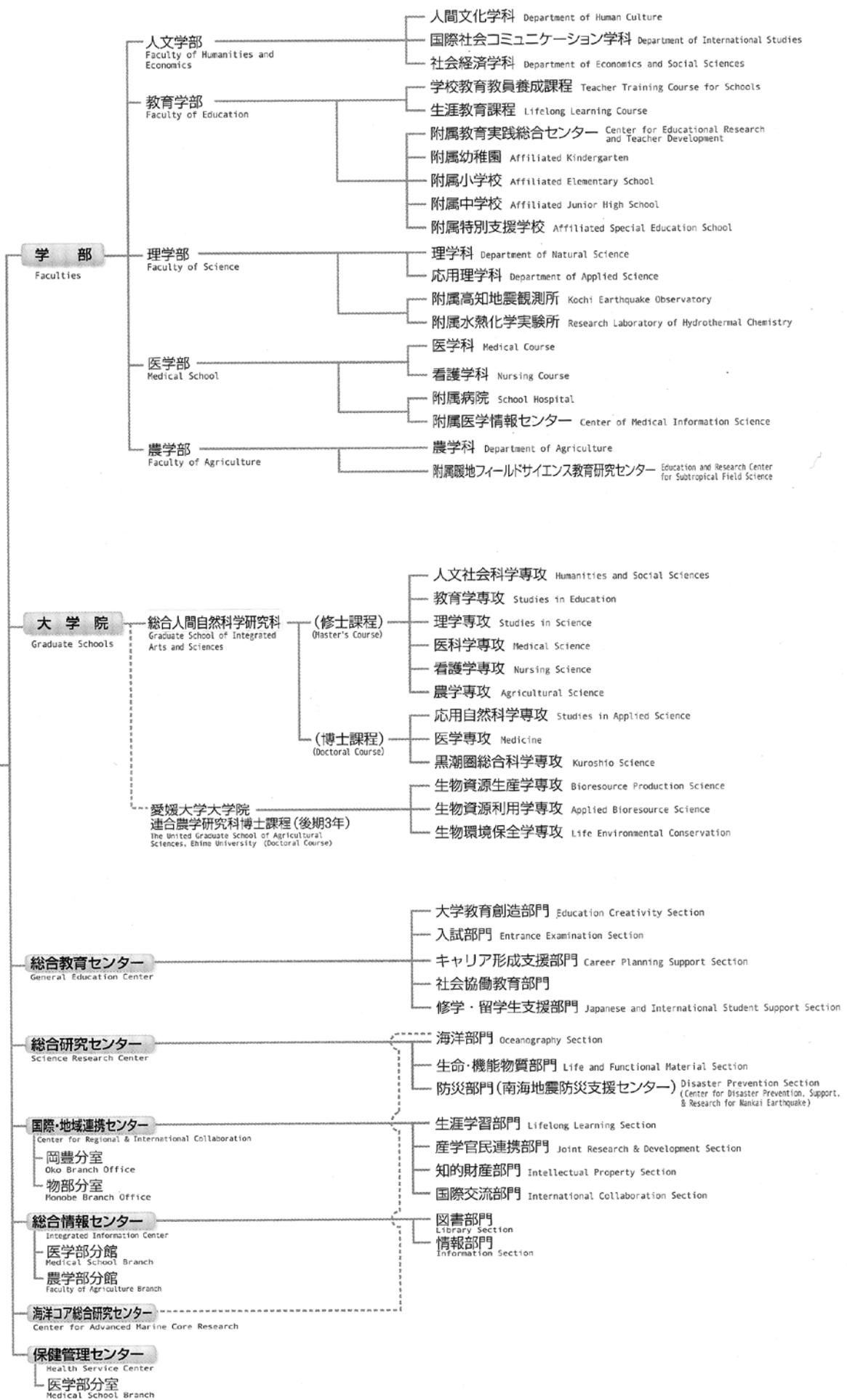
- 2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

高知大学国際交流推進委員会名簿（20年度）

組 織	部局・職名	氏 名	備 考
理事（総務担当）	理事（総務担当）	櫻 井 克 年	
国際・地域連携センター長	副学長・センター長	受 田 浩 之	
総合教育センター長	副学長・センター長	吉 倉 紳 一	
総合研究センター長	副学長・センター長	小 槻 日吉三	
国際・地域連携センター 国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	
総合教育センター 修学・留学生支援部門長	総合教育センター 修学・留学生支援部門長	渡 邊 春 美	
人文学部	人文社会科学部門教授	奥 村 訓 代	
教育学部	教育学部門教授	谷 口 雅 基	
理学部	理学部門教授	柳 澤 和 道	
医学部	医学部門教授	小 林 道 也	
農学部	農学部門教授	益 本 俊 郎	
黒潮圏総合科学専攻	黒潮圏総合科学部門教授	諸 岡 慶 昇	
センター連絡調整会議	海洋コア 総合研究センター	渡 邊 巖	
地域連携課長	研究協力部課長	樋 口 正 一	
研究協力課長	研究協力部課長	井 部 真 人	
委員長が必要と認めた者	国際・地域連携センタ ー 国際交流部門助教	GARCIA DEL SAZ EVA	

高知大学国際交流推進委員会名簿（21年度）

組 織	部局・職名	氏 名	備 考
理事（総務担当）	理事（総務担当）	櫻 井 克 年	
国際・地域連携センター長	副学長・センター長	受 田 浩 之	
総合教育センター長	副学長・センター長	吉 倉 紳 一	
総合研究センター長	副学長・センター長	小 槻 日吉三	
国際・地域連携センター 国際交流部門長	副学長	遠 藤 隆 俊	
総合教育センター 修学・留学生支援部門長	総合教育センター 修学・留学生支援部門長	渡 邊 春 美	
人文学部	人文社会科学部門教授	奥 村 訓 代	
教育学部	教育学部門教授	谷 口 雅 基	
理学部	理学部門教授	柳 澤 和 道	
医学部	医学部門教授	小 林 道 也	
農学部	農学部門教授	益 本 俊 郎	
黒潮圏総合科学専攻	黒潮圏総合科学部門教授	諸 岡 慶 昇	
センター連絡調整会議	国際・地域連携センタ ー	受 田 浩 之	
地域連携課長	研究協力部課長	樋 口 正 一	
研究協力課長	研究協力部課長	井 部 真 人	
委員長が必要と認めた者	国際・地域連携センタ ー 国際交流部門助教	GARCIA DEL SAZ EVA	



## 科学・技術相談申込書

(講師紹介・委員会や研修会等にも対応します!)

## 高知大学国際・地域連携センター 御中

(Tel : 088-844-8555 Fax : 088-844-8556 E-mail : kt04@kochi-u.ac.jp)

〒780-8073 高知市朝倉本町2-17-47

\*受付番号: CRIC-

高知大学HP: <http://www.kochi-u.ac.jp/JA/>

\*事務受付日: 平成 年 月 日

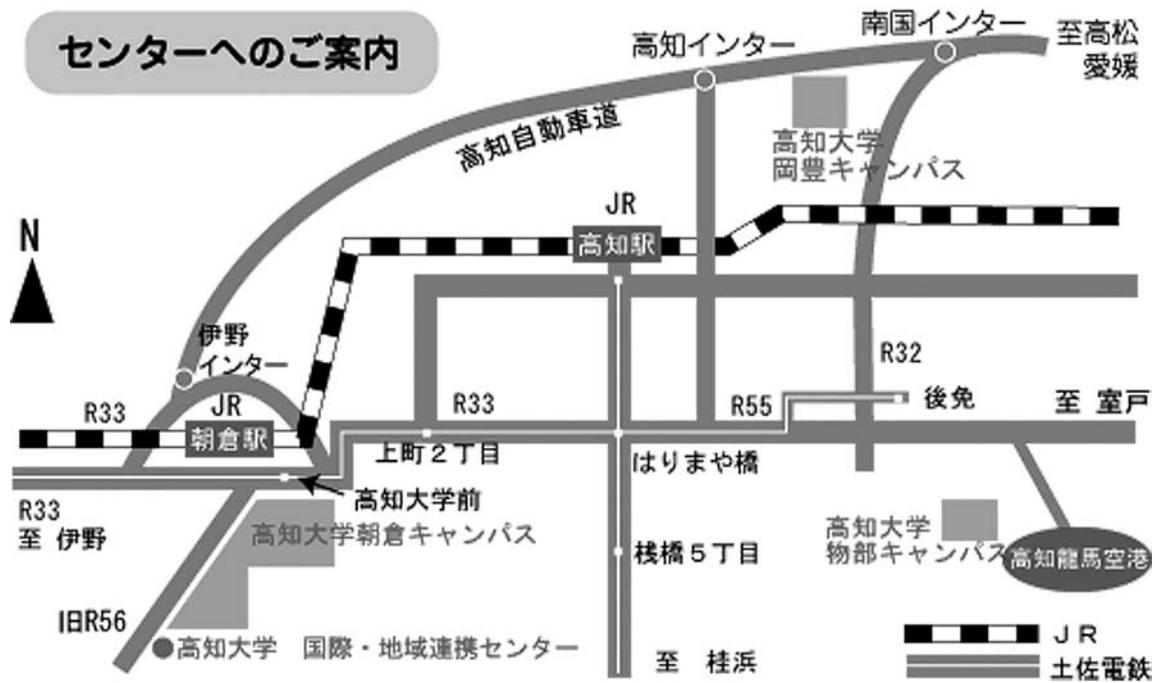
\*事務受付担当:

	紹介機関・者	Tel ( )			
申 込 者	機関名				
	所属・役職		氏名		
	連絡先	〒			
	Tel		Fax		
	E-mail				
相 談 内 容	<p>・相談事項は、本記入用紙1枚につき1件でお願いします。</p> <p>1. 題 目</p> <p>2. 相談内容 (箇条書きでキーワードがわかるように記入願います。)</p>				
	*相談担当者 (大学記入)	所属・役職		氏名	
		Tel		Fax	
	E-mail				

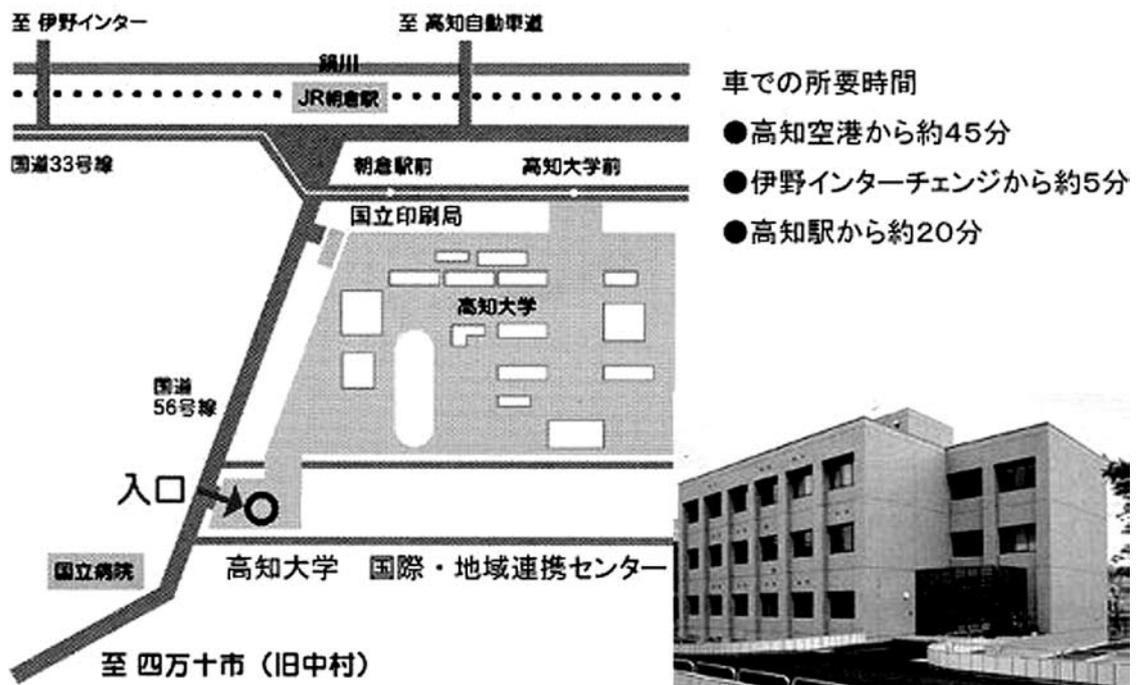
・本用紙に相談内容をご記入の上、E-mail、Fax又は郵送でお送り下さい。(コピーしてご利用下さい)

# 交通アクセス

## センターへのご案内図



## 高知大学（朝倉キャンパス）周辺図



## 高知大学 国際・地域連携センター 年報 2009

---

発行日：2009年10月

発行：国立大学法人高知大学 国際・地域連携センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL：088-844-8555 FAX：088-844-8556

<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/>

印刷：株式会社 南の風社